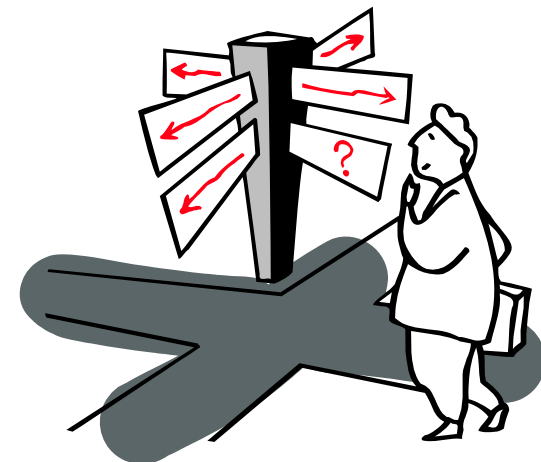


社会環境の変化の中で 三次市はどうあるべきか ～三次の未来は女性とシニア層にあり～

2012年12月3日

株式会社 日本総合研究所 調査部 主席研究員
株式会社 日本政策投資銀行 地域企画部 特任顧問

もたに
藻谷浩介 kosuke@motani.com



「20世紀型」の地域活性化策

2

- ！ 工場を誘致し、経済を成長させ、若者の雇用を増やす
- ！ 郊外農地を区画整理などで開発し、人口増と税収増を実現する
- ！ 高速道路・新幹線・空港の「交通インフラ3点セット」を一つでも多く備え、都会に安く早く行けるようにする
- ！ ペーパーテスト教育に注力し、地域の優秀な子供を上京させて都会のエリートとし、教育県の称号を得る
- ！ 建設業、商店、旅館、町工場などの自営業者を、護送船団方式で守る
- ！ 役所・経済団体・企業は、各自の縄張りの維持に全力を尽くす → それが結局全体の繁栄につながる
- ！ 道路上下水道完備、どこでも車で行けて無料で駐車できる便利な地域づくりを目指す

日本農業は“産業”といえるか³

？ この程度の売り上げしかないのか？

！ 農業産出額：8兆円：トヨタ1社(単独決算)と同規模

！ 農家一戸あたり：売上300万円・所得100万円

？ 雇用創出先として重要か？

！ 農業の雇用は国民の2%、就業者の4%

！ 製造業や小売業の4分の1、医療福祉業の半分

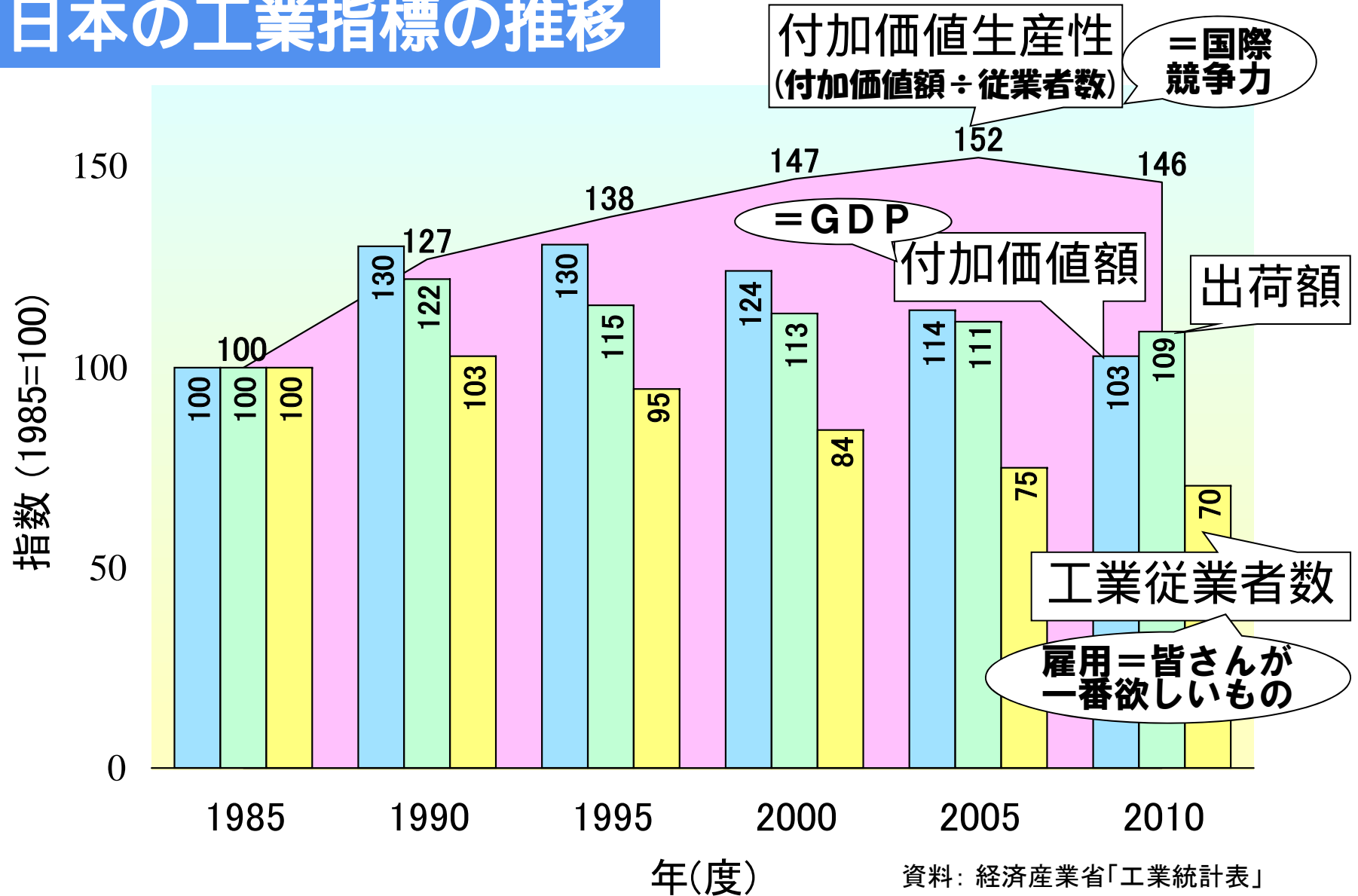
？ 土地利用法としてどうか？

！ 国土の12%、可住地だと36%を占めているが...

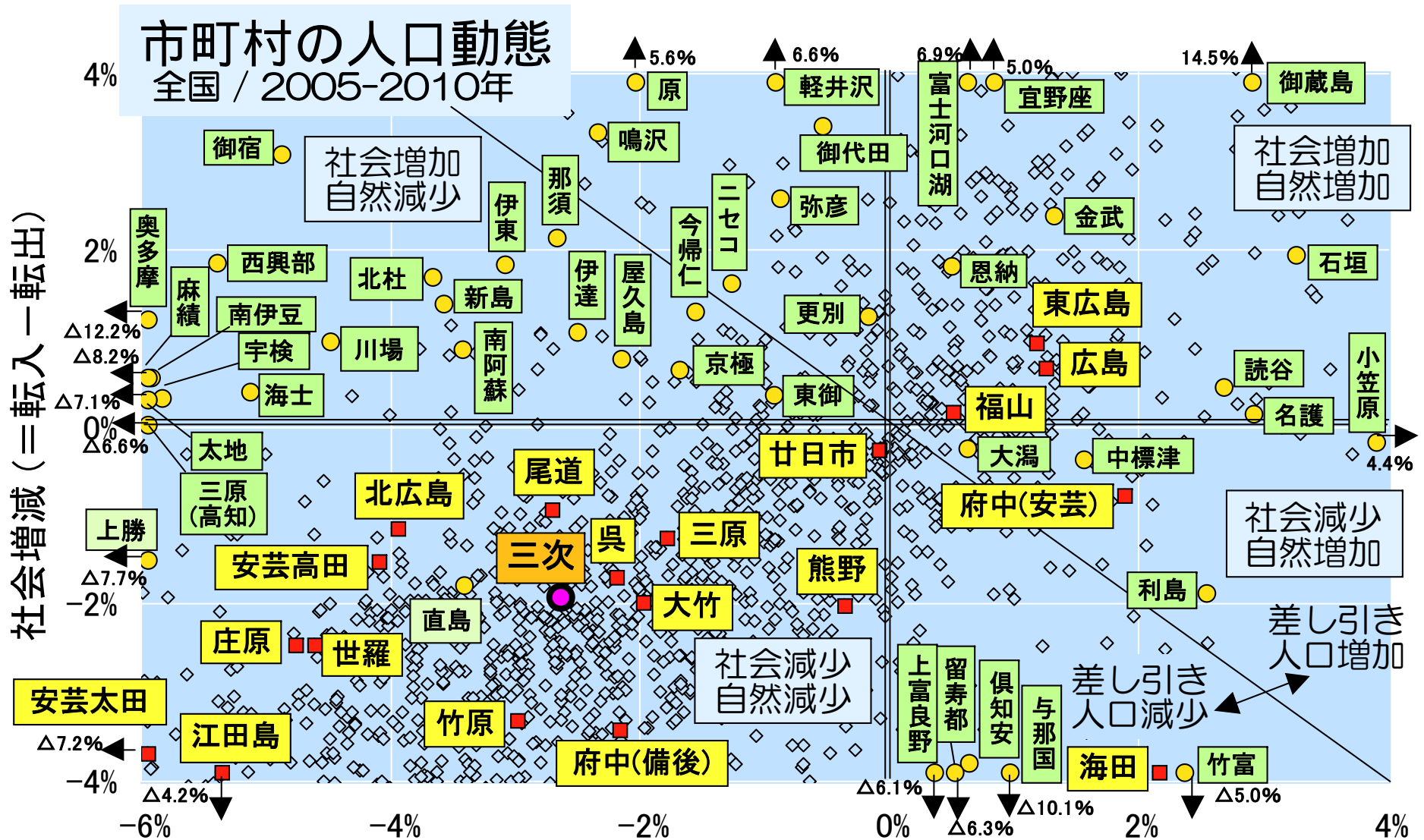
！ 売上は月坪4,000円台、収益は月坪1,500円

「工業主導の成長」の現実

日本の工業指標の推移



瀬戸内の工業地帯も人口は減少⁵



資料) 自然増減: 住民基本台帳人口動態
社会増減: 国勢調査人口増減 - 自然増減

三次市で今起きていること

6

(人口流出入を見込んだ、国立社会保障・人口問題研究所の予測)

市内在住者(外国人含む)：2005年→15年 $\Delta 5,600$ 人

100年後には人口がゼロ!になるという急速な減少 

60年後には現役世代がゼロ!になるという、過酷なペースの減少

0-14歳人口の増減:

	↓絶対数	↓増減
2005年 0.8万人→2015年	0.6万人	$\Delta 1,800$ 人 $\Delta 23\%$

15-64歳人口の増減:

	↓絶対数	↓増減
2005年 3.3万人→2015年	2.8万人	$\Delta 5,000$ 人 $\Delta 15\%$

65歳以上の人口:

	↓絶対数	↓増減
2005年 1.8万人→2015年	1.9万人	+1,200人 +7%

↑その中の75歳以上の人口:

	↓絶対数	↓増減
2005年 1.0万人→2015年	1.1万人	+1,100人 +11%

広島市で今起きていること

7

(人口流出入を見込んだ、国立社会保障・人口問題研究所の予測)

市内在住者(外国人含む)：2005年→15年 $\Delta 1,400$ 人

普通預金金利なみのペースなので、減少ではなく横ばい 

120年で現役世代がゼロ！になるという、不意打ちのような減少

0-14歳人口の増減：

	↓絶対数	↓増減	
2005年 17.1万人→2015年	14.7万人	$\Delta 2.4$ 万人	$\Delta 14\%$

15-64歳人口の増減：

	↓絶対数	↓増減	
2005年 78.7万人→2015年	72.1万人	$\Delta 6.6$ 万人	$\Delta 8\%$

65歳以上の人口：

	↓絶対数	↓増減	
2005年 19.7万人→2015年	28.5万人	+8.8万人	+45%

↑その中の75歳以上の人口：

	↓絶対数	↓増減	
2005年 8.8万人→2015年	12.9万人	+4.1万人	+46%

首都圏一都三県で今起きていること

(人口流出入を見込んだ、国立社会保障・人口問題研究所の予測)

一都三県在住者(外国人含む)：2005年→15年 +72万人

100年で人口が2割増えるという堅実なペースの増加 ↑

160年後には現役世代がゼロ！になるという不意打ちのような減少

0-14歳人口の増減：

	↓絶対数	↓増減	
2005年 4.4百万人→2015年	3.9百万人	△50万人	△11%

15-64歳人口の増減：

	↓絶対数	↓増減	
2005年 24.0百万人→2015年	22.5百万人	△147万人	△6%

65歳以上の人口：

	↓絶対数	↓増減	
2005年 6.0百万人→2015年	8.7百万人	+269万人	+45%

↑その中の75歳以上の人口：

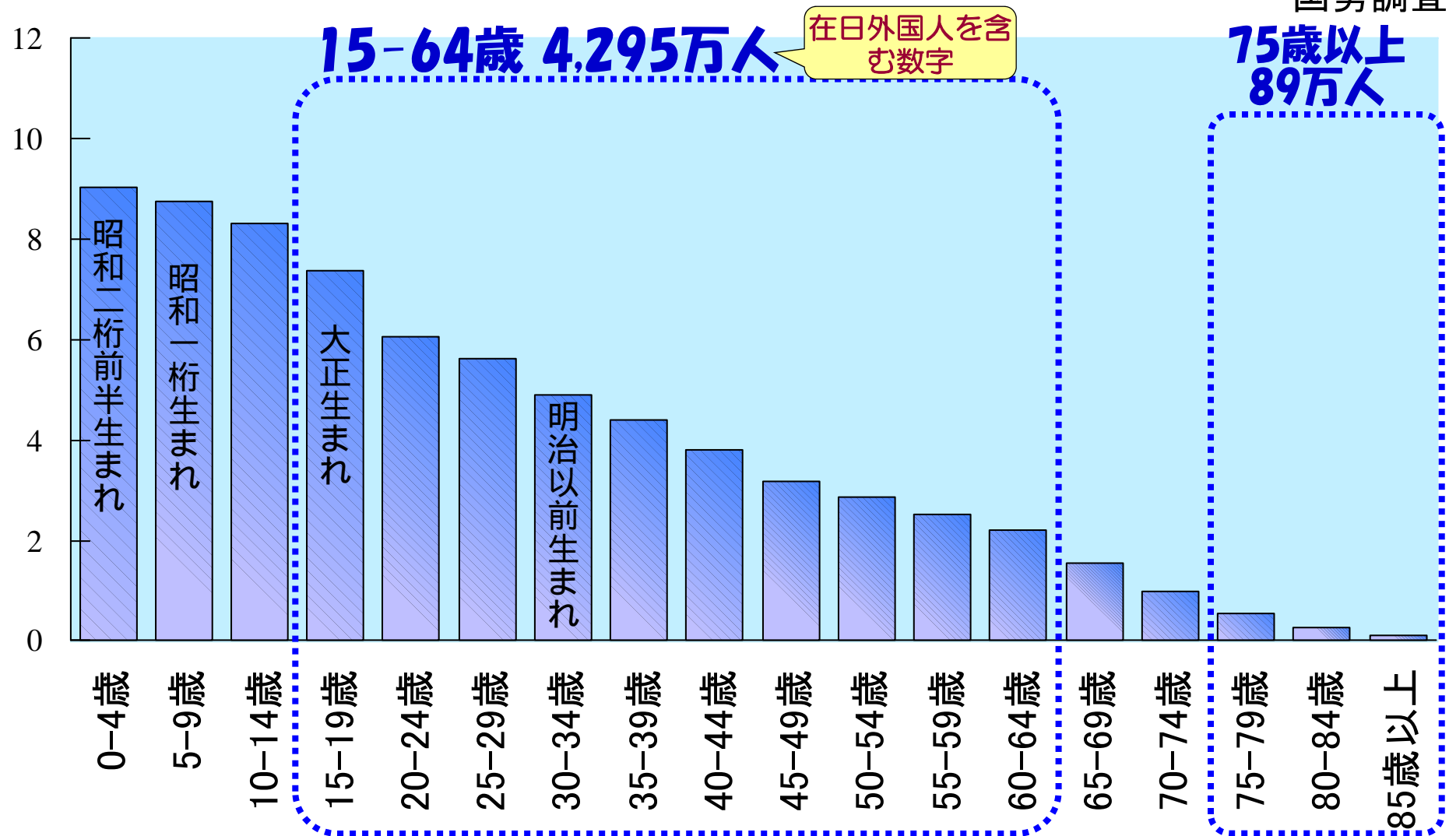
	↓絶対数	↓増減	
2005年 2.5百万人→2015年	4.0百万人	+154万人	+63%

日米開戦前夜の日本在住者

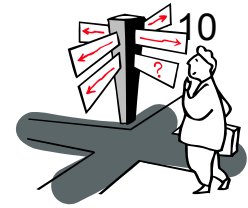


何歳の人口が多かったのか：1940(S15) = 70年前

百万人



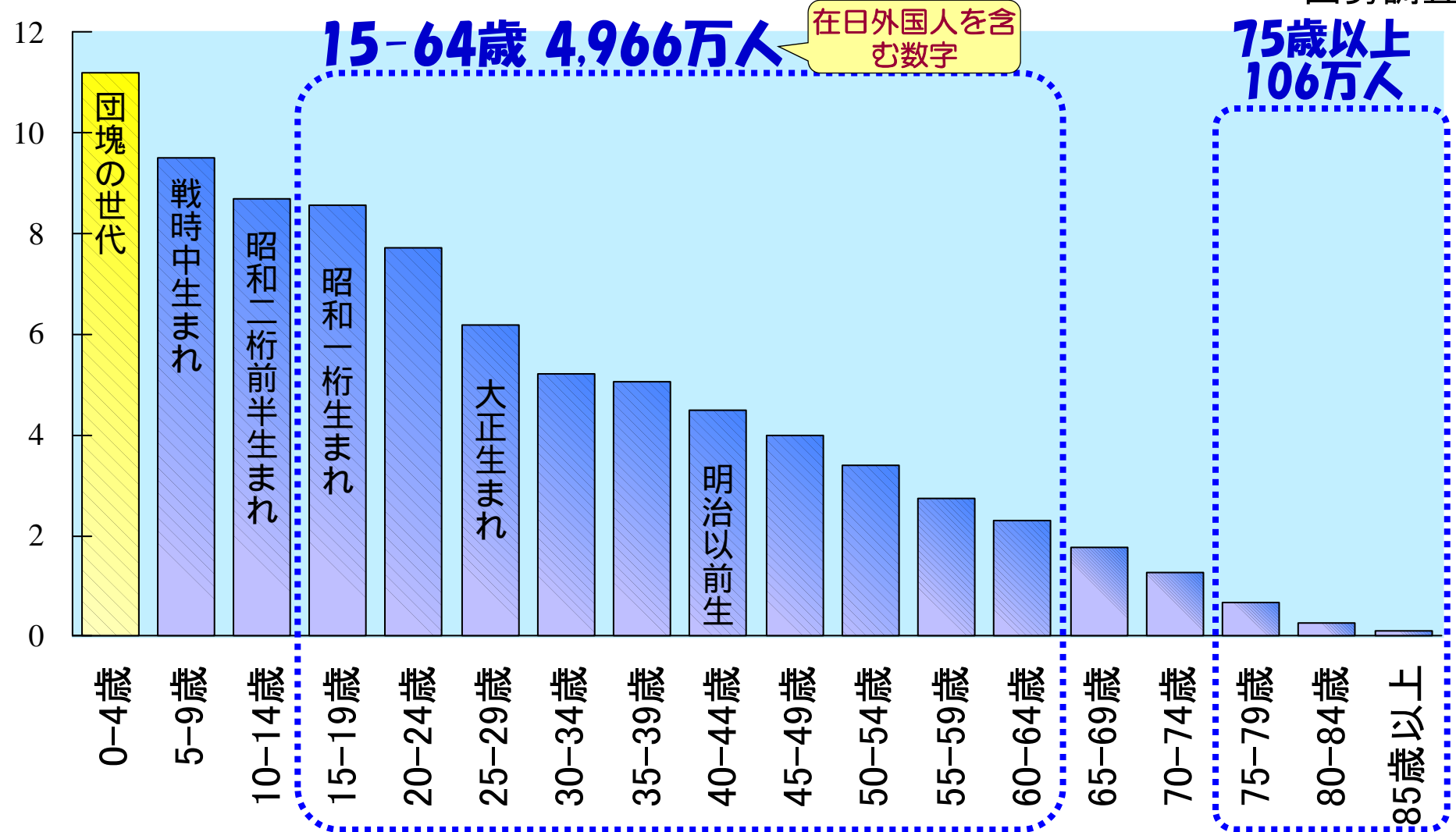
戦後復興の頃の日本在住者



何歳の人口が多かったのか：1950(S25) = 60年前

国勢調査

百万人



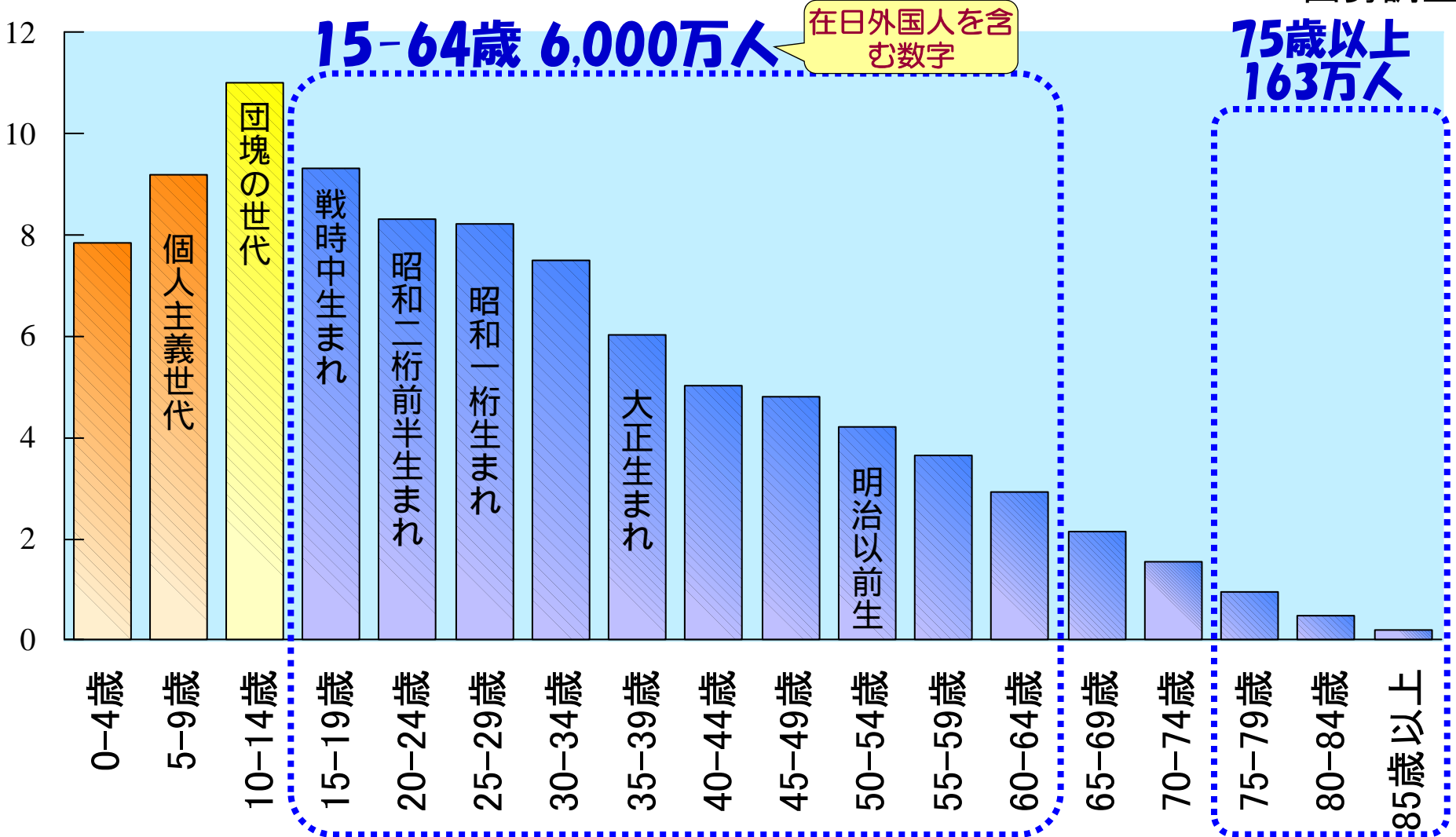
所得倍増計画の頃の日本在住者



何歳の人口が多かったのか：1960(S35) = 50年前

百万人

国勢調査



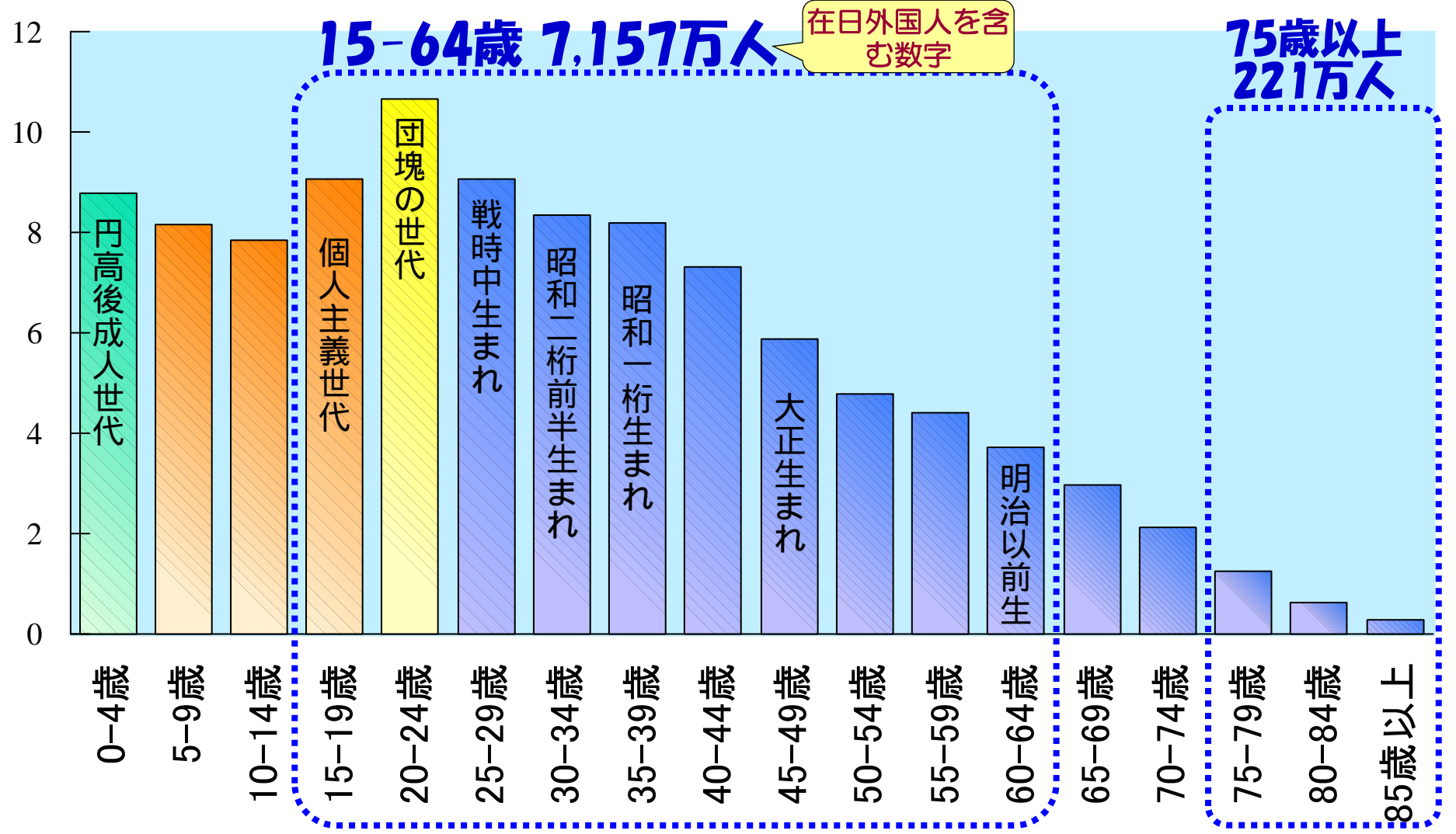
大阪万博の頃の日本在住者



何歳の人口が多かったのか：1970(S45) = 40年前

国勢調査

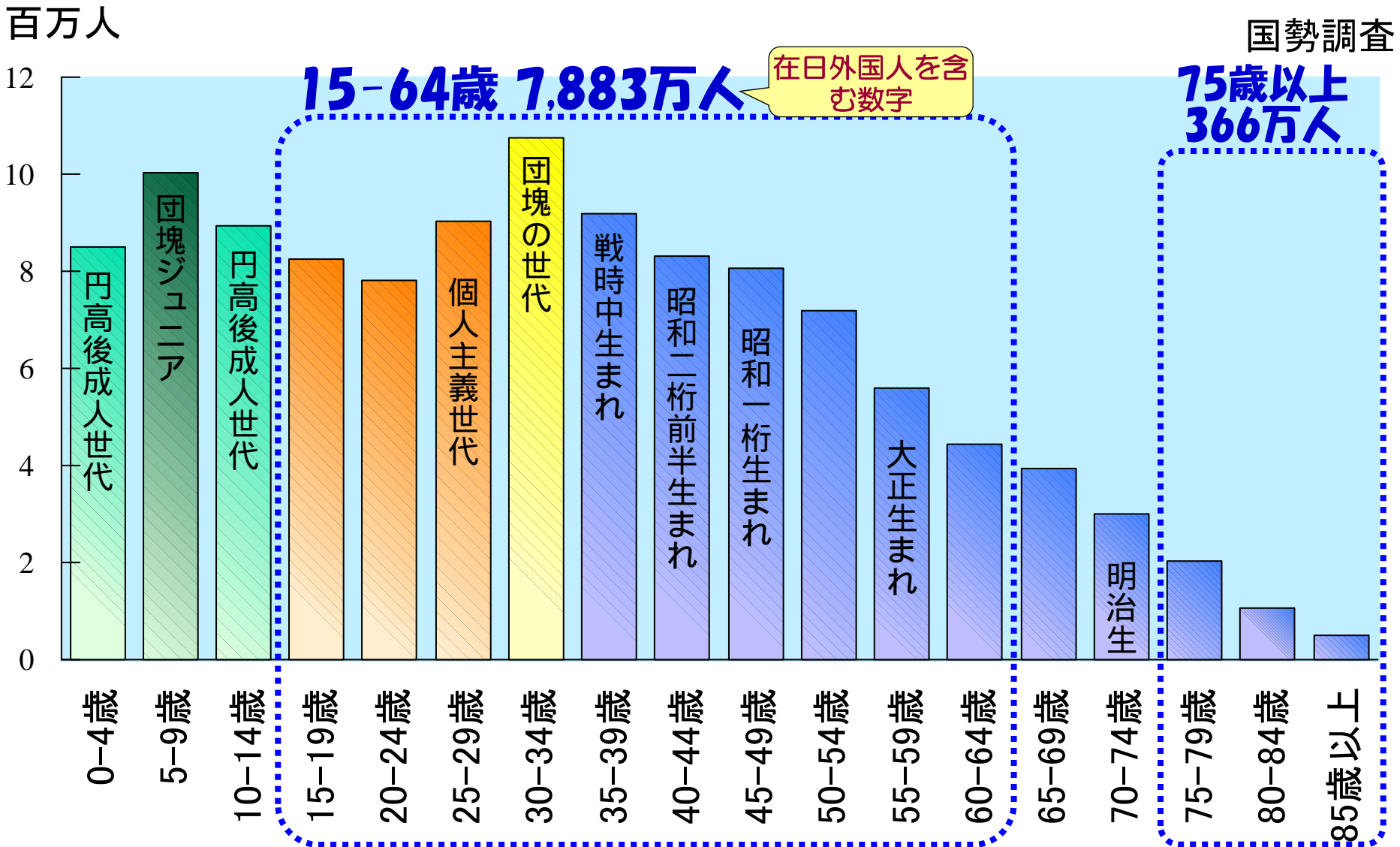
百万人



安定成長移行期の日本在住者



何歳の人口が多かったのか：1980(S55) = 30年前



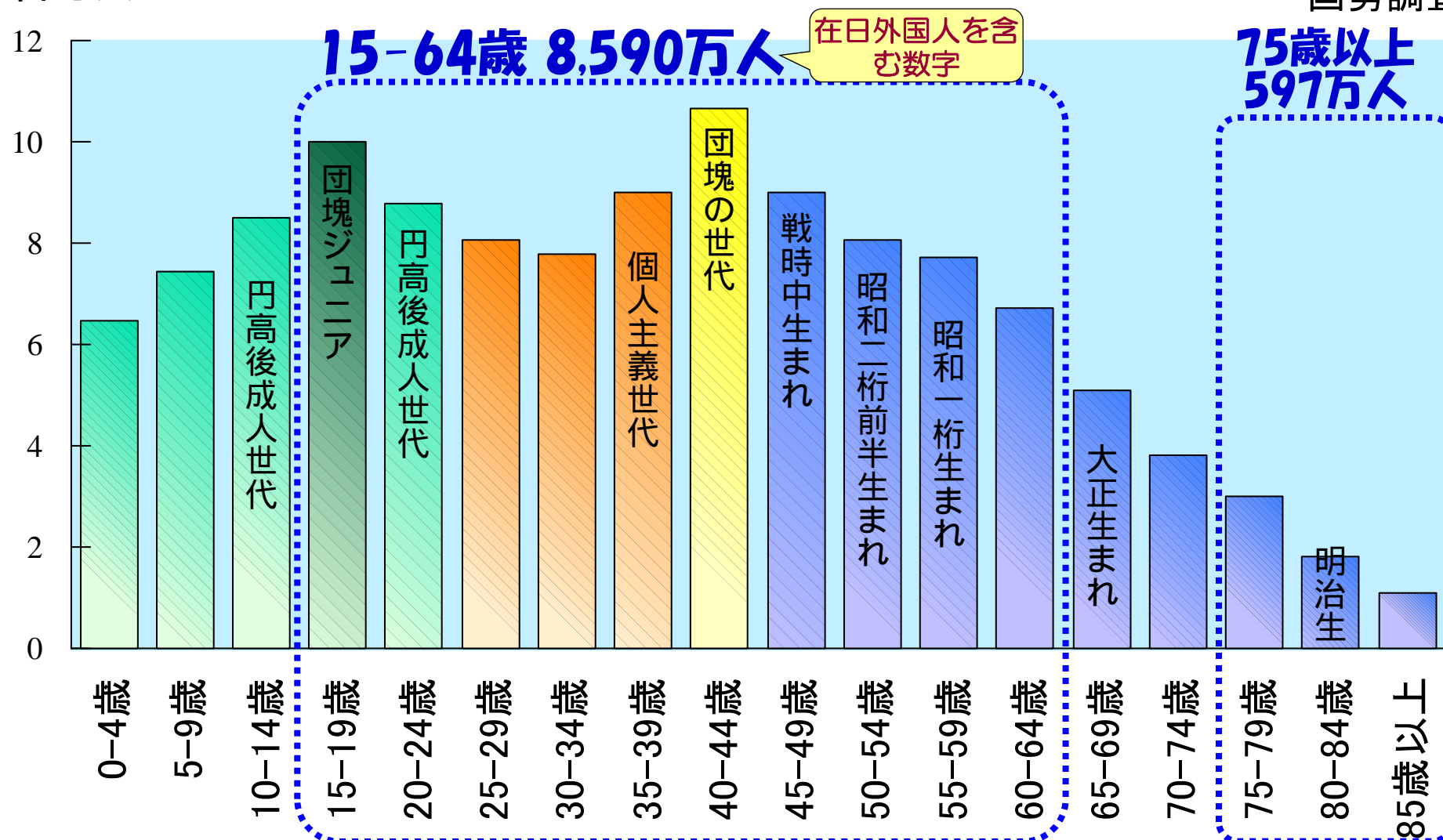
バブル最盛期の日本在住者



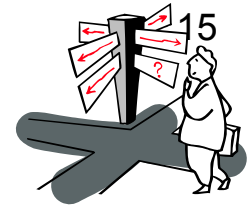
何歳の人口が多かったのか：1990(H2) = 20年前

百万人

国勢調査



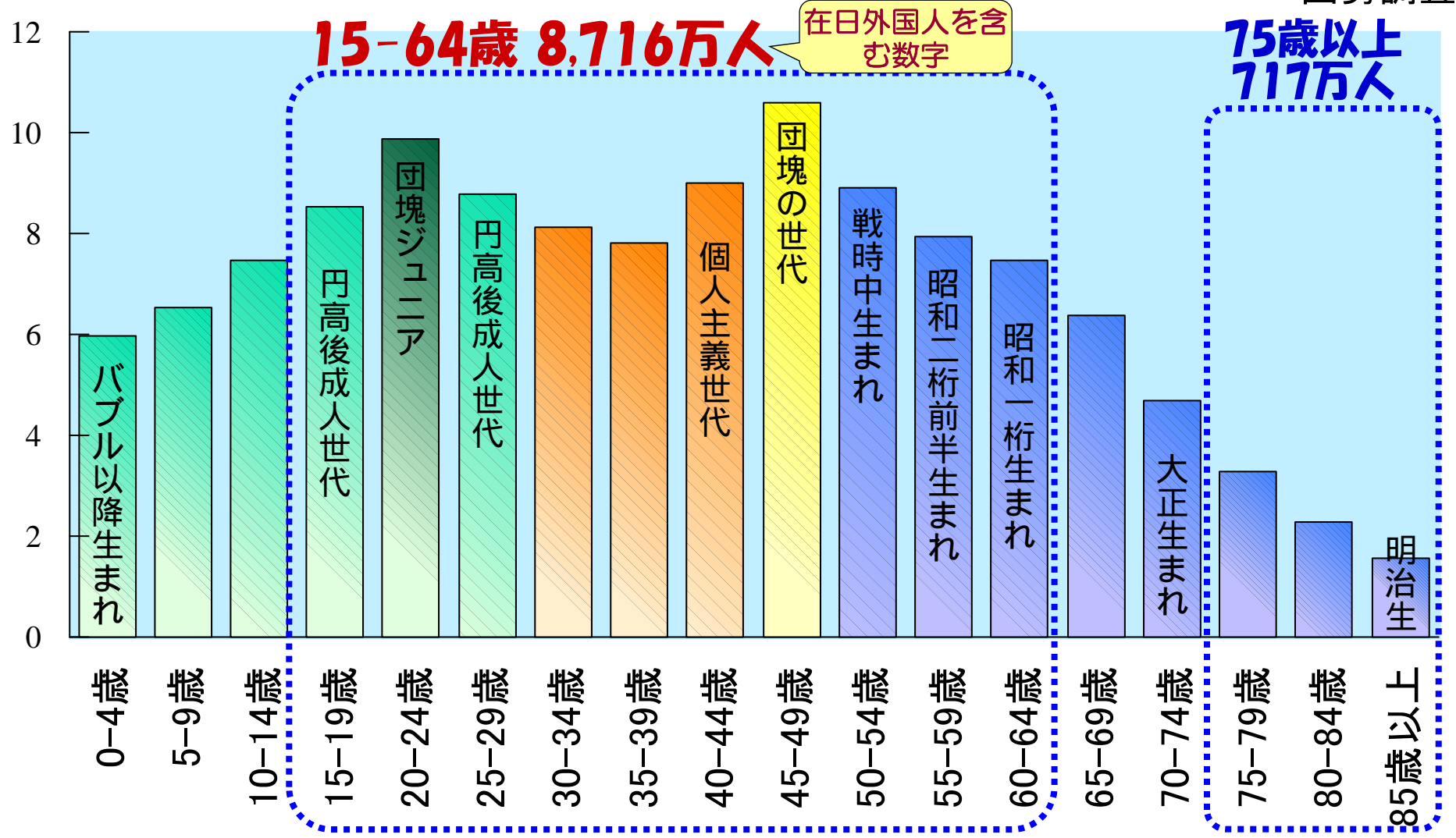
阪神大震災の頃の日本在住者



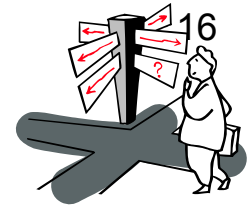
何歳の人口が多かったのか：1995(H7) = 15年前

百万人

国勢調査



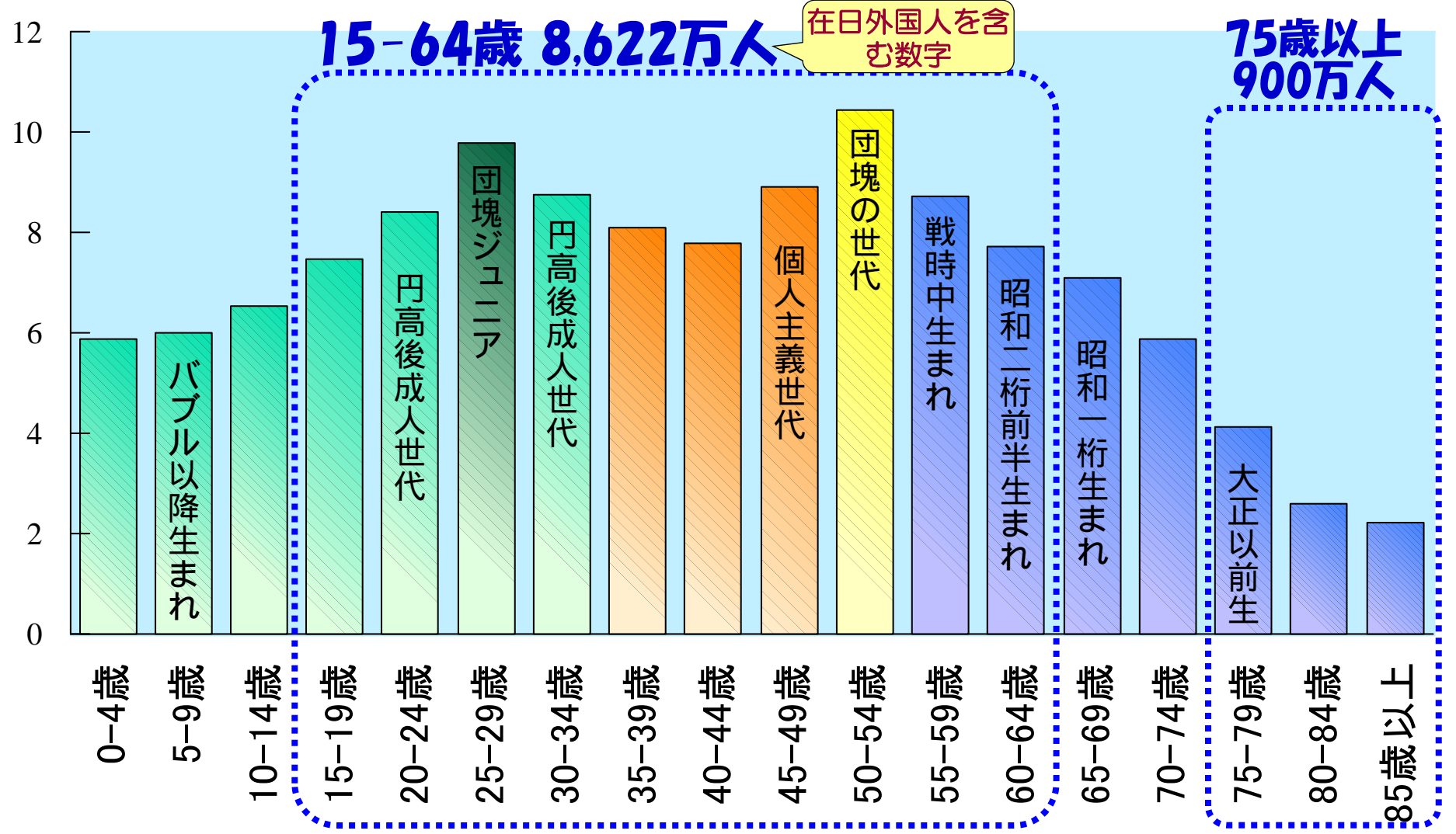
2000年問題の頃の日本在住者



何歳の人口が多かったのか：2000(H12) = 10年前

国勢調査

百万人



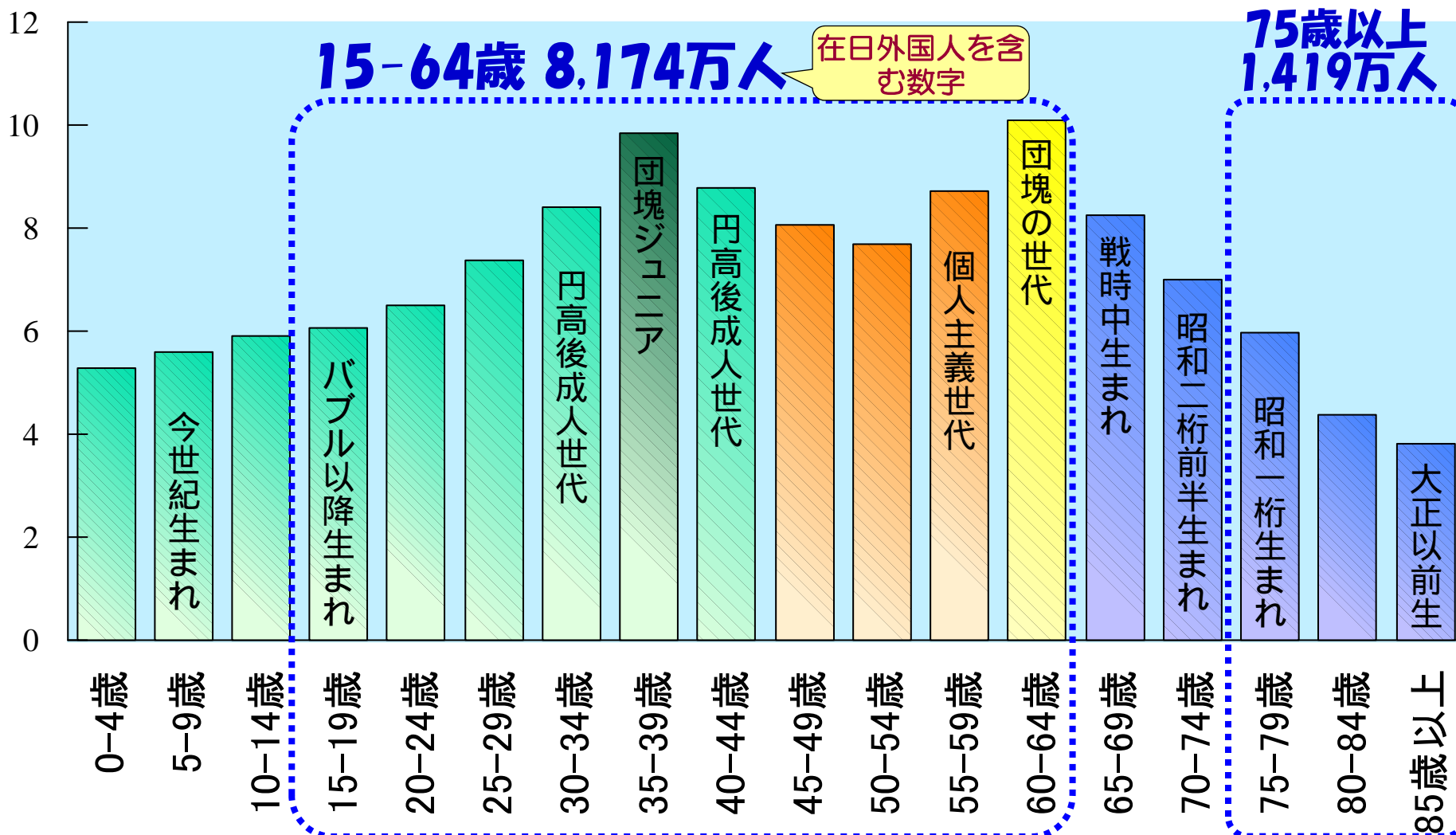
現在の日本在住者



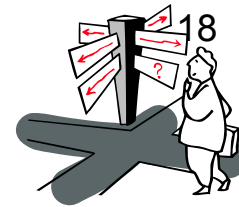
何歳の人口が多いのか: 2010 = 現在

百万人

国勢調査結果を国立社会保障・人口問題研究所が補正



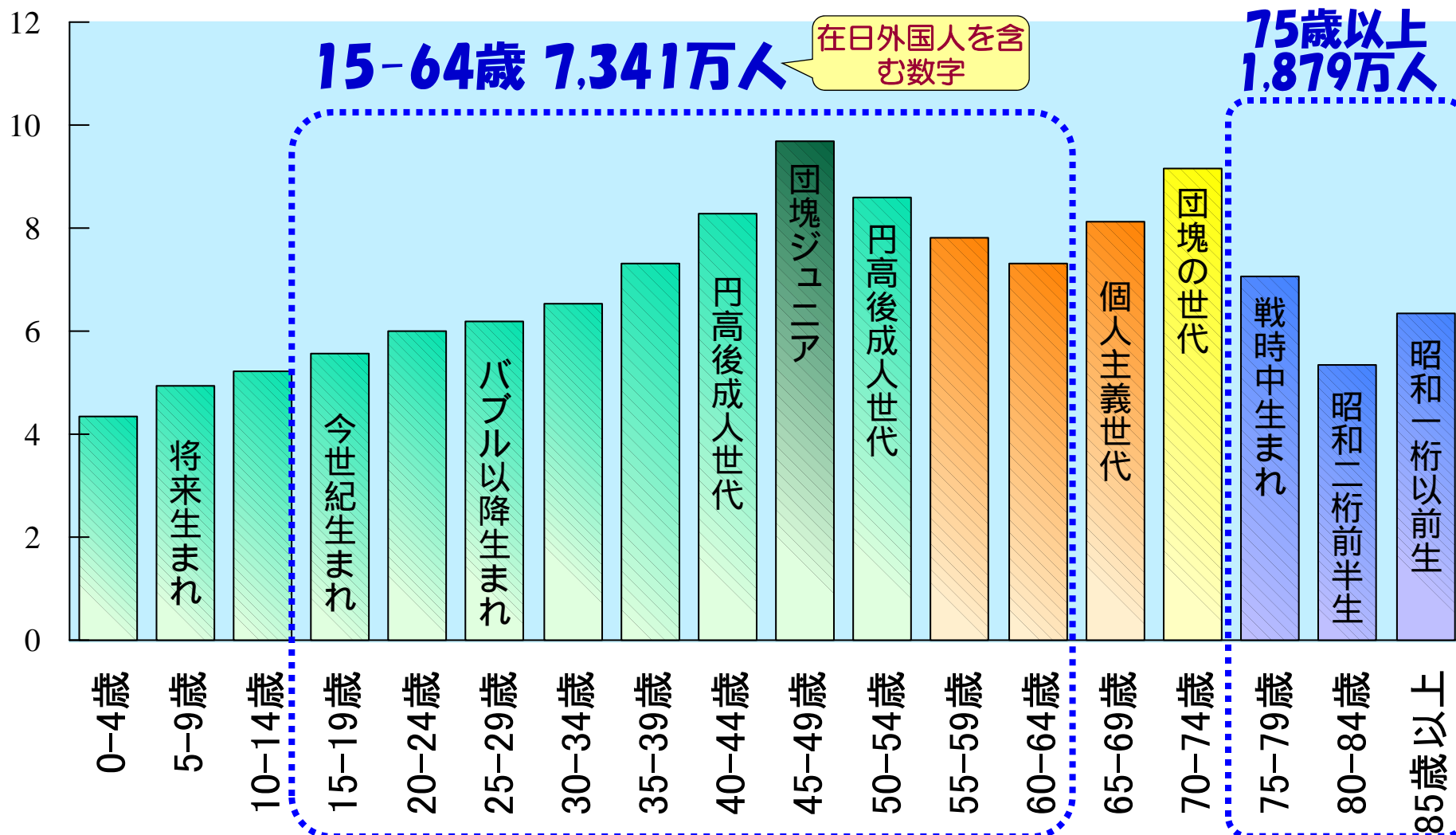
10年後の日本在住者



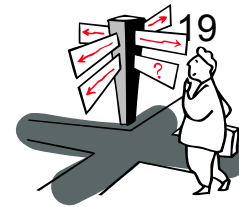
何歳の人口が多くなるのか: 2020 = 10年後

百万人

国立社会保障・人口問題研究所中位推計 (2012年改訂)



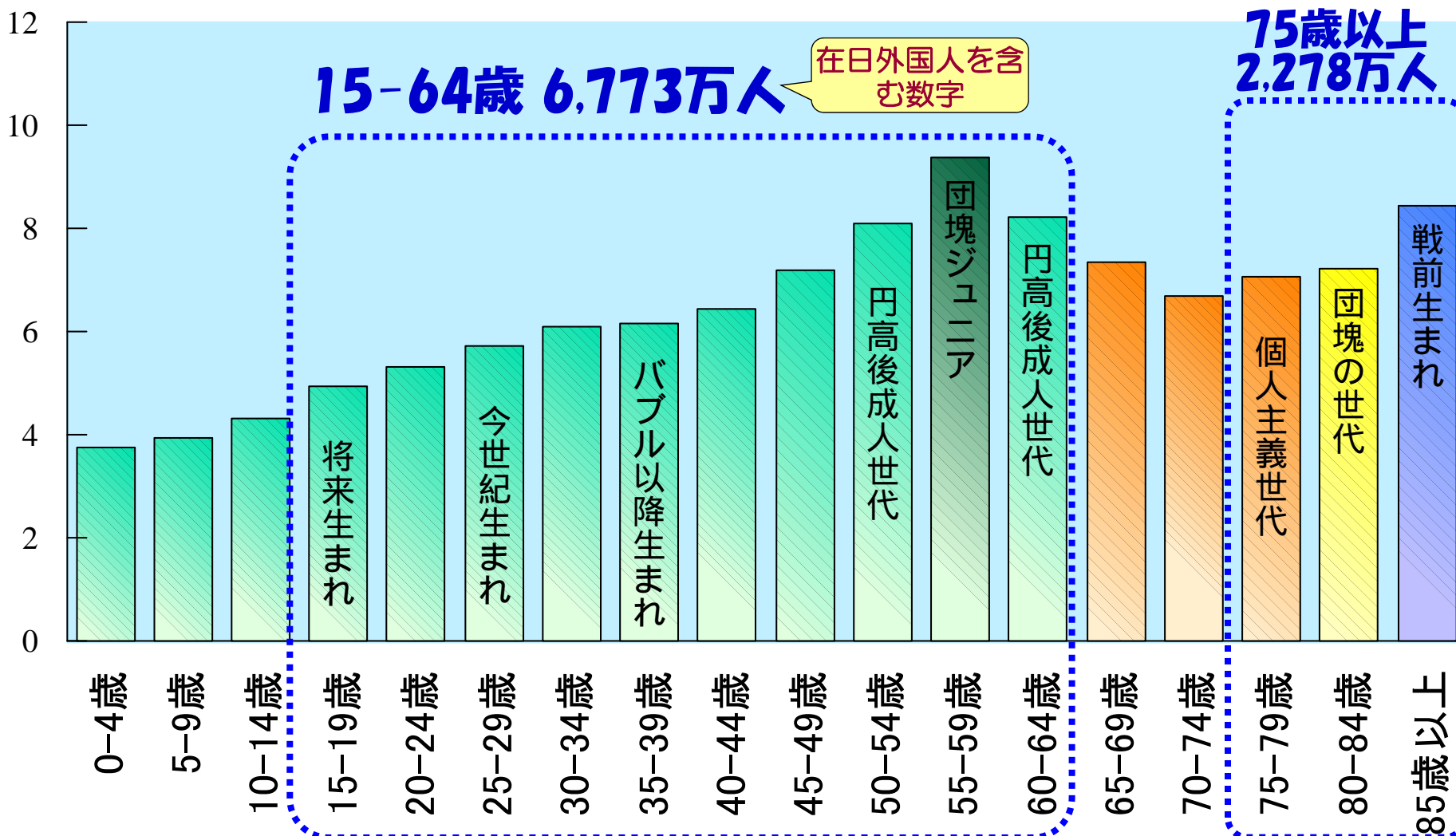
20年後の日本在住者



何歳の人口が多くなるのか: 2030 = 20年後

百万人

国立社会保障・人口問題研究所中位推計 (2012年改訂)



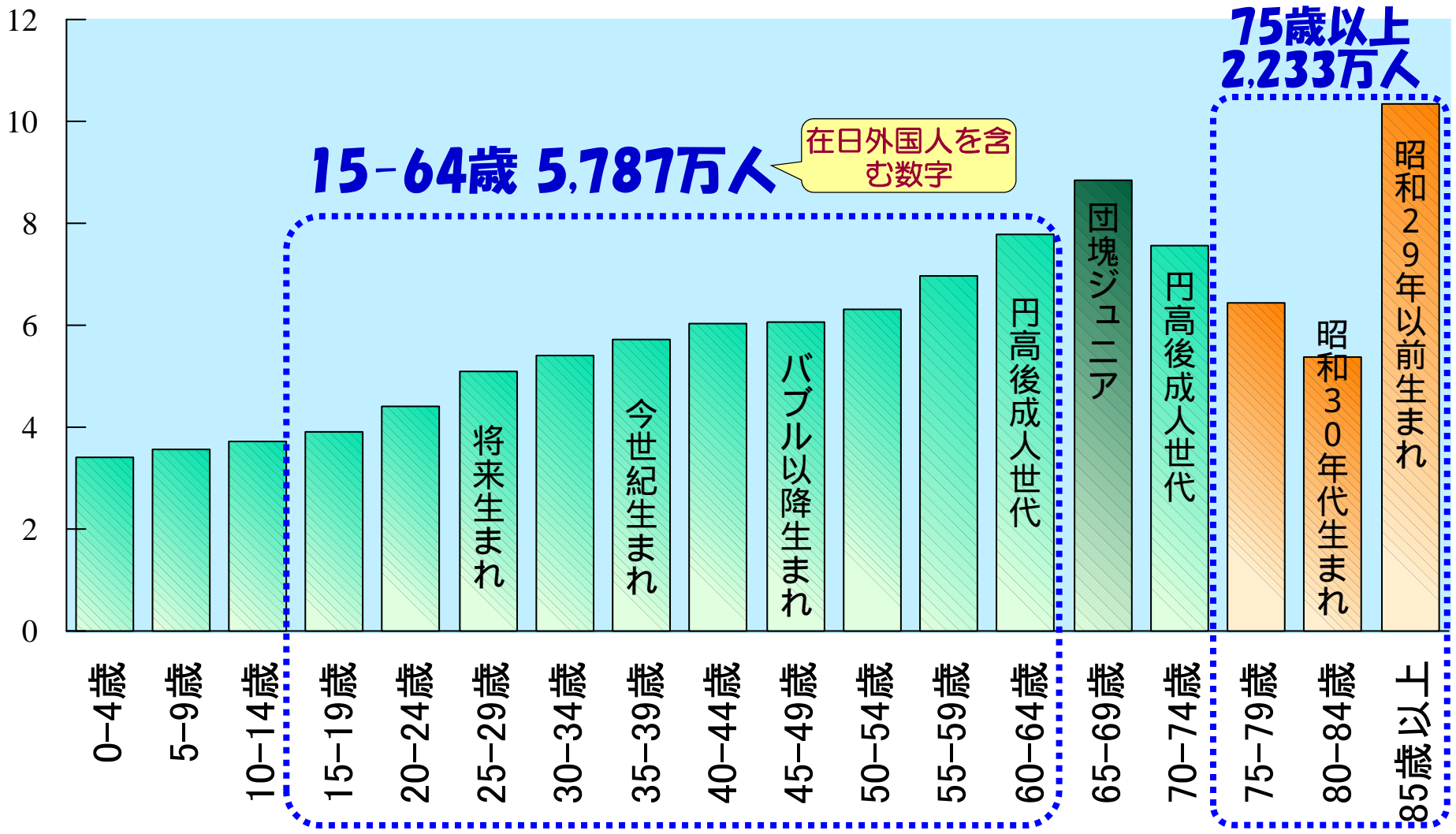
30年後の日本在住者



何歳の人口が多くなるのか: 2040 = 30年後

百万人

国立社会保障・人口問題研究所中位推計 (2012年改訂)



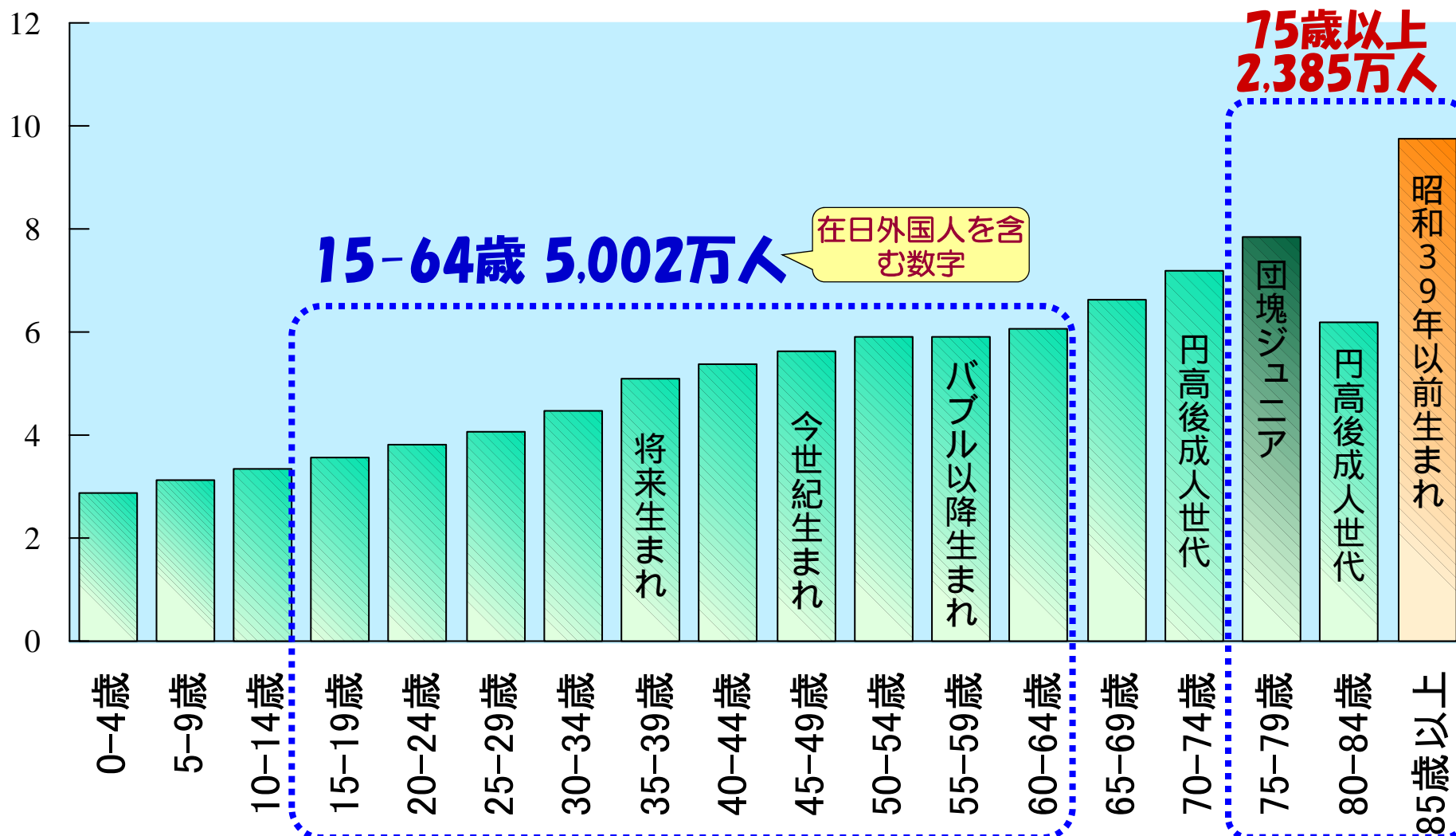
40年後の日本在住者



何歳の人口が多くなるのか: 2050 = 40年後

百万人

国立社会保障・人口問題研究所中位推計 (2012年改訂)



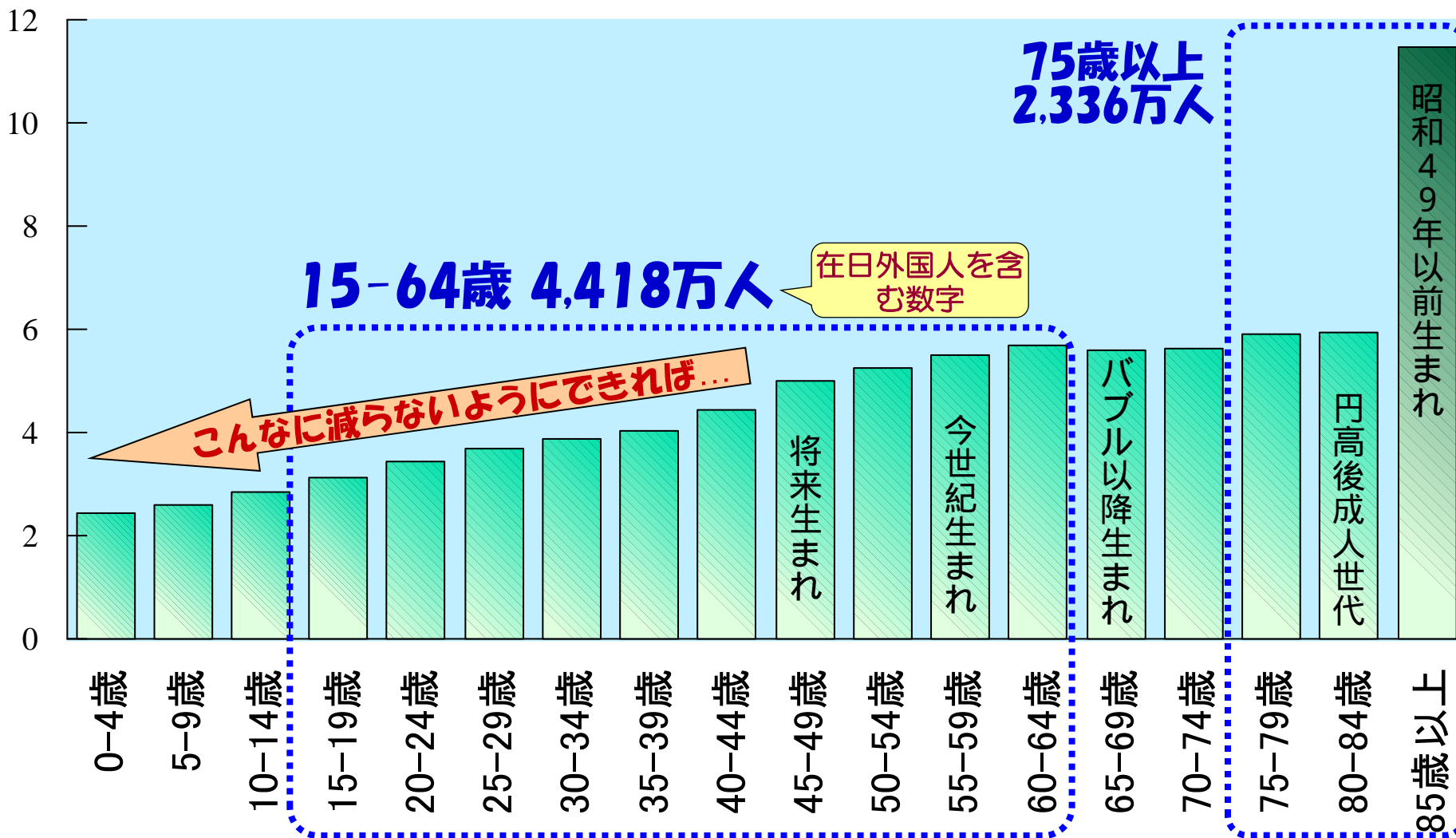
50年後の日本在住者



何歳の人口が多くなるのか: 2060 = 50年後

百万人

国立社会保障・人口問題研究所中位推計 (2012年改訂)

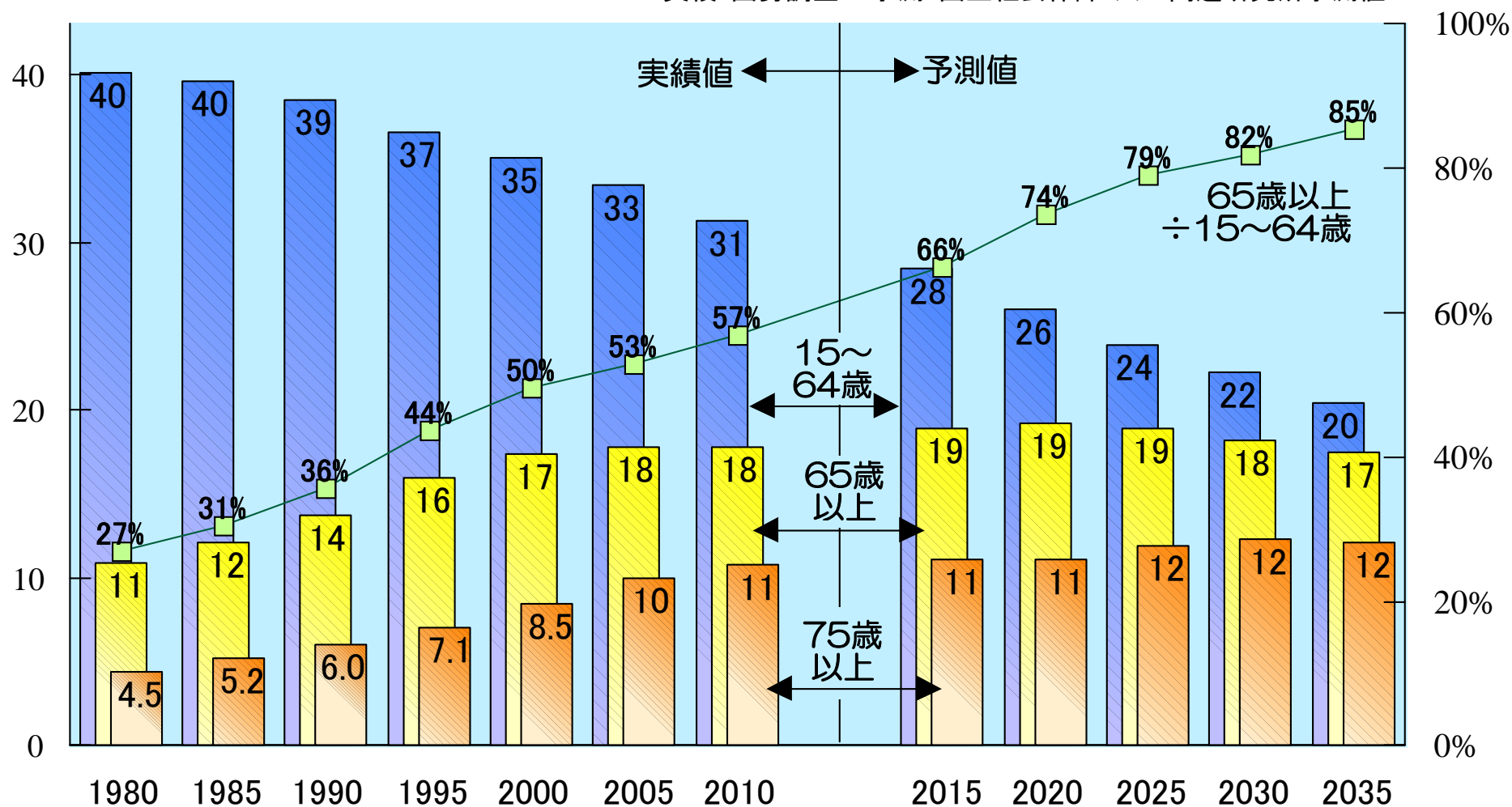


現役世代が減り続ける三次市

年齢階層別にみた三次市(現市域)の在住者数(1980-2035)

千人

実績: 国勢調査 / 予測: 国立社会保障・人口問題研究所予測値

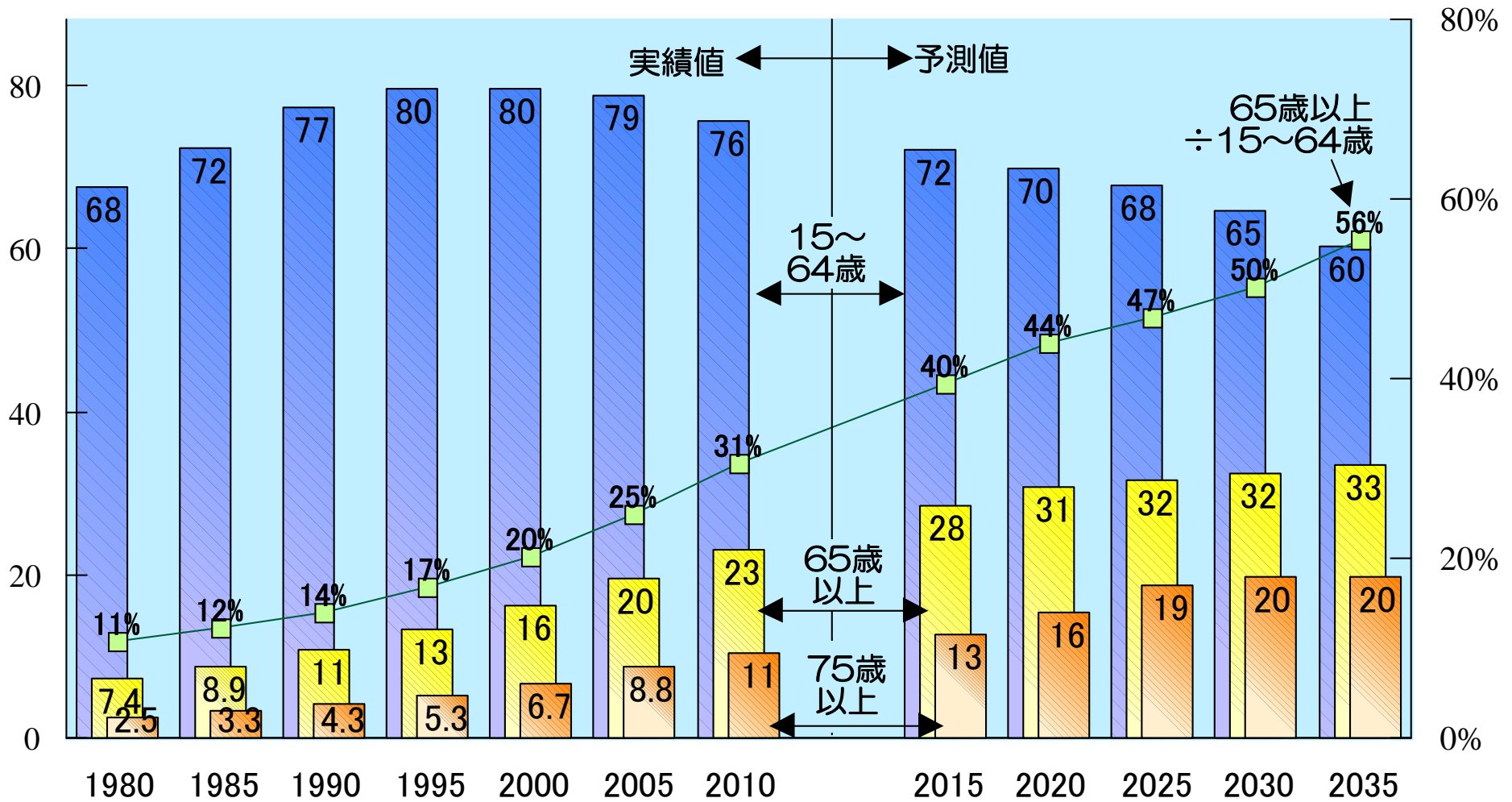


高齢者が増え現役は減る広島市²⁴

年齢階層別にみた広島市(現市域)の在住者数(1980-2035)

万人

実績: 国勢調査 / 予測: 国立社会保障・人口問題研究所予測値

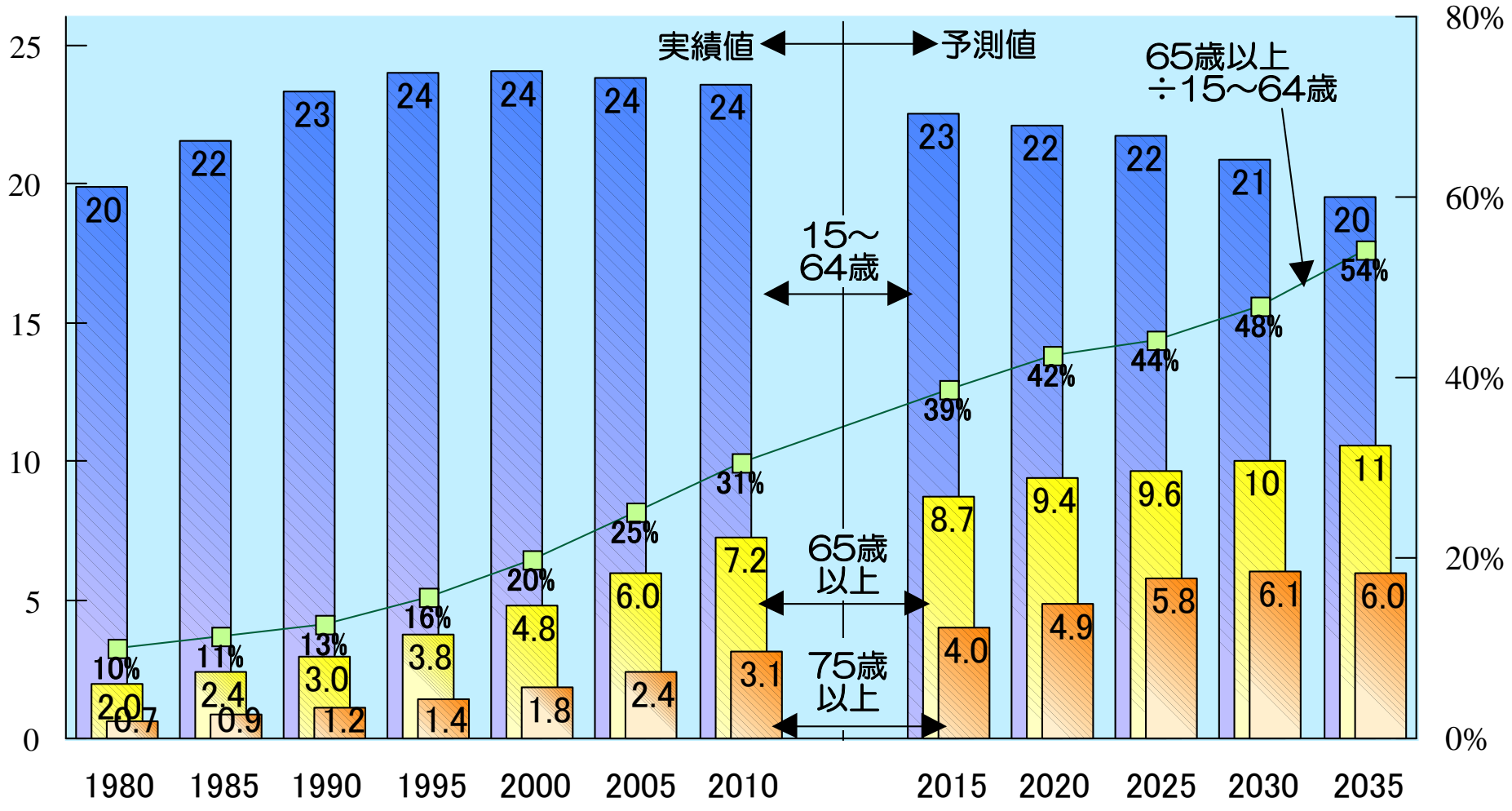


高齢者が増え現役は減る首都圏

年齢階層別に見た首都圏一都三県の在住者数(1980-2035)

百万人

実績:国勢調査 / 予測:国立社会保障・人口問題研究所予測値

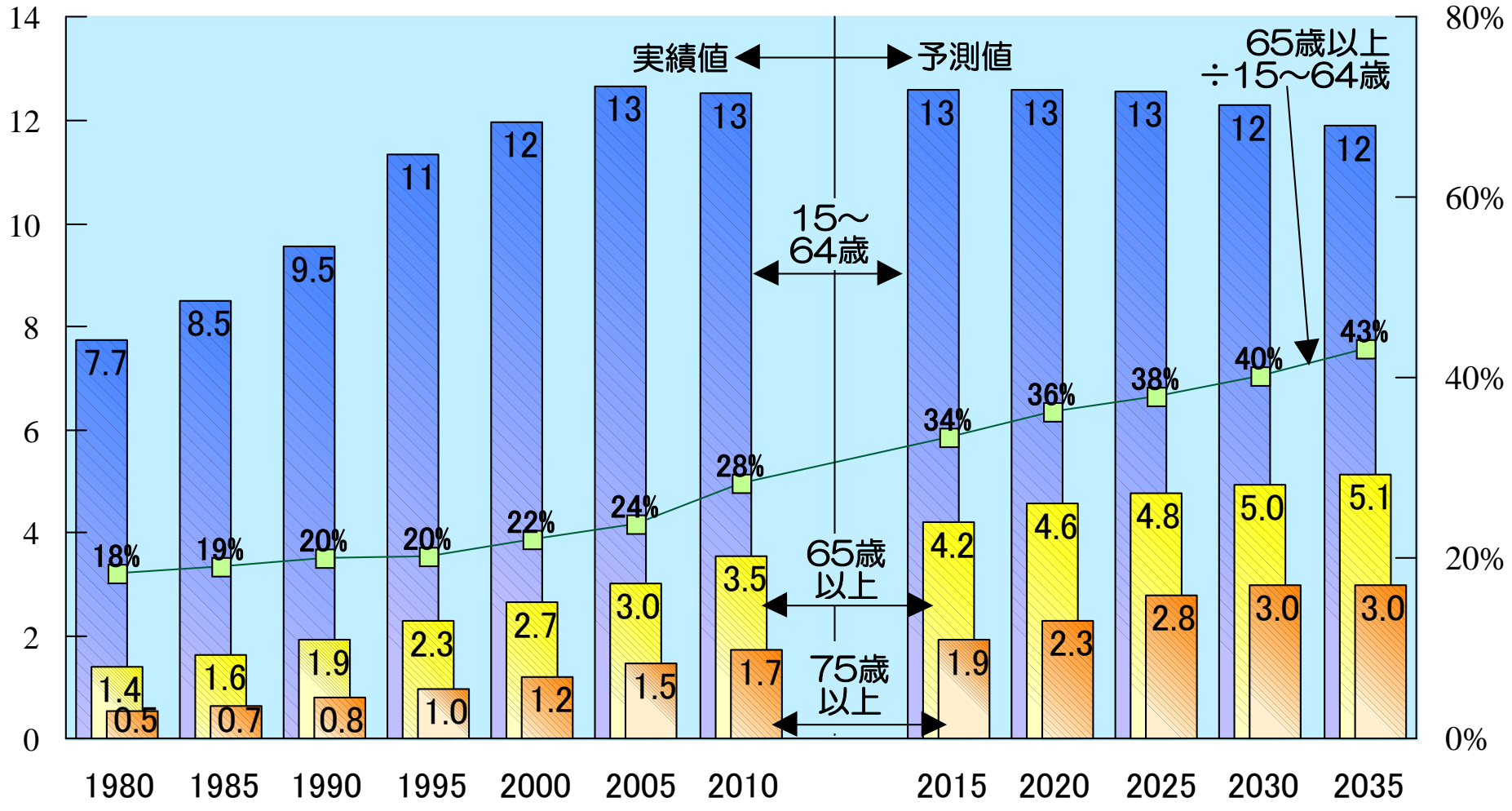


東広島でも高齢者のみが増える

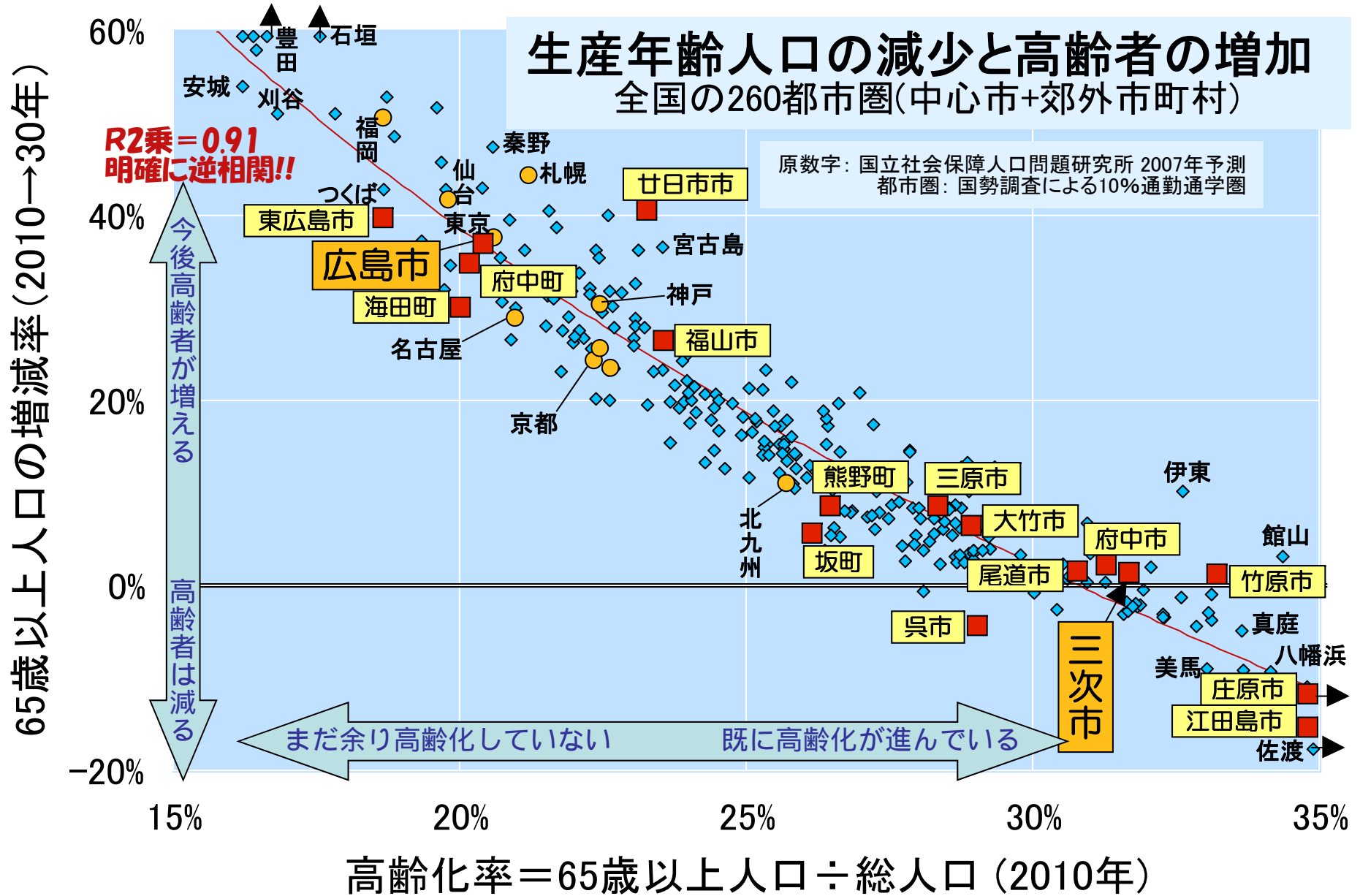
年齢階層別にみた東広島市(現市域)の在住者数(1980-2035)

万人

実績:国勢調査 / 予測:国立社会保障・人口問題研究所予測値



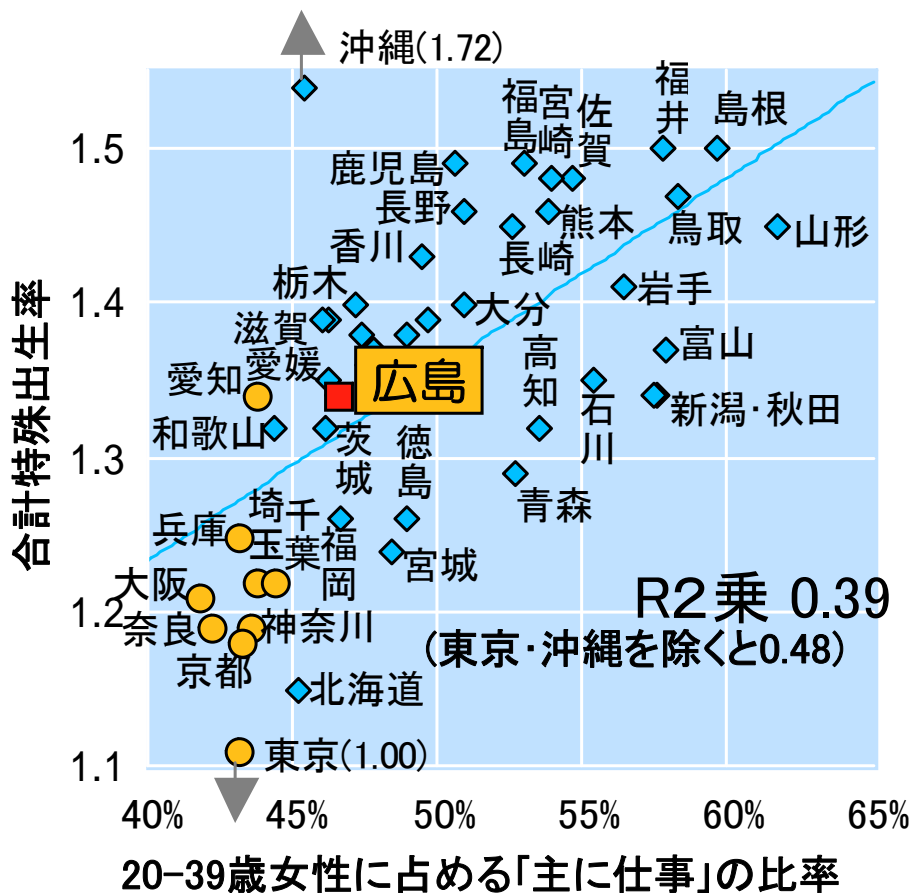
今若い地域ほど高齢者が急増



女性が働く県ほど出生率が高い

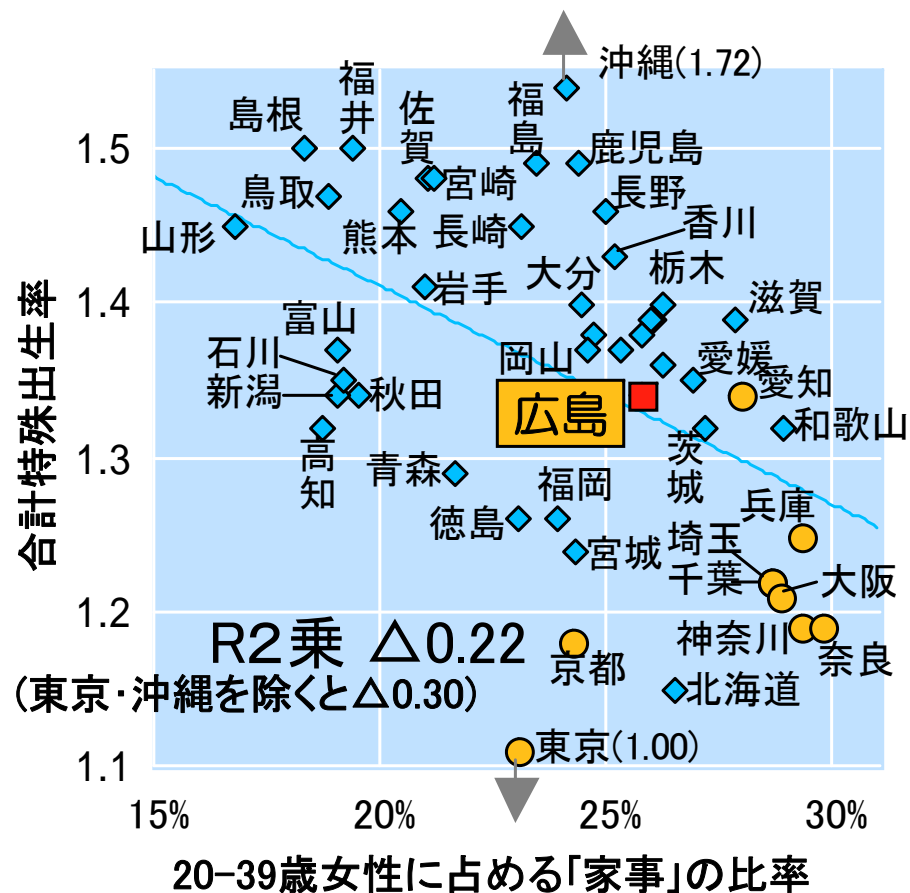
「女が働くようになって子供が減った」というのは、事実と反する思い込み

20・30代女性の就業率と出生率
2005年・47都道府県比較



資料：縦軸=人口動態調査、横軸=国勢調査

20・30代女性の家事労働率と出生率
2005年・47都道府県比較

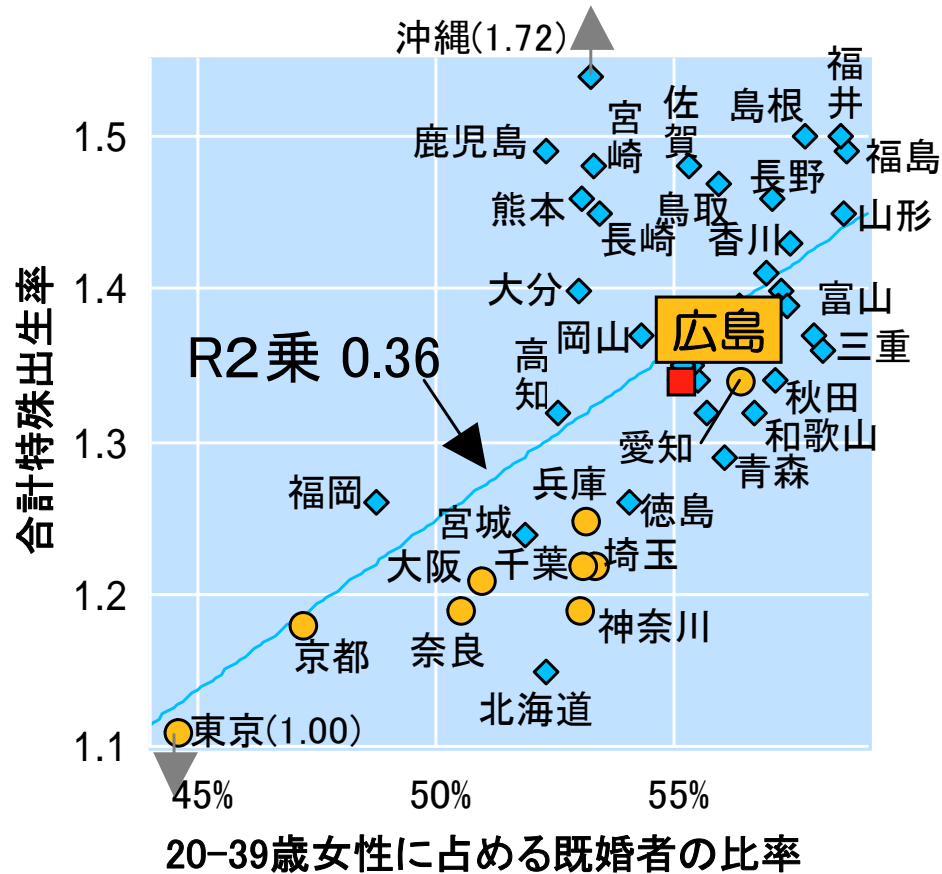


資料・注：同左

女性が結婚する県ほど出生率が高い²⁹

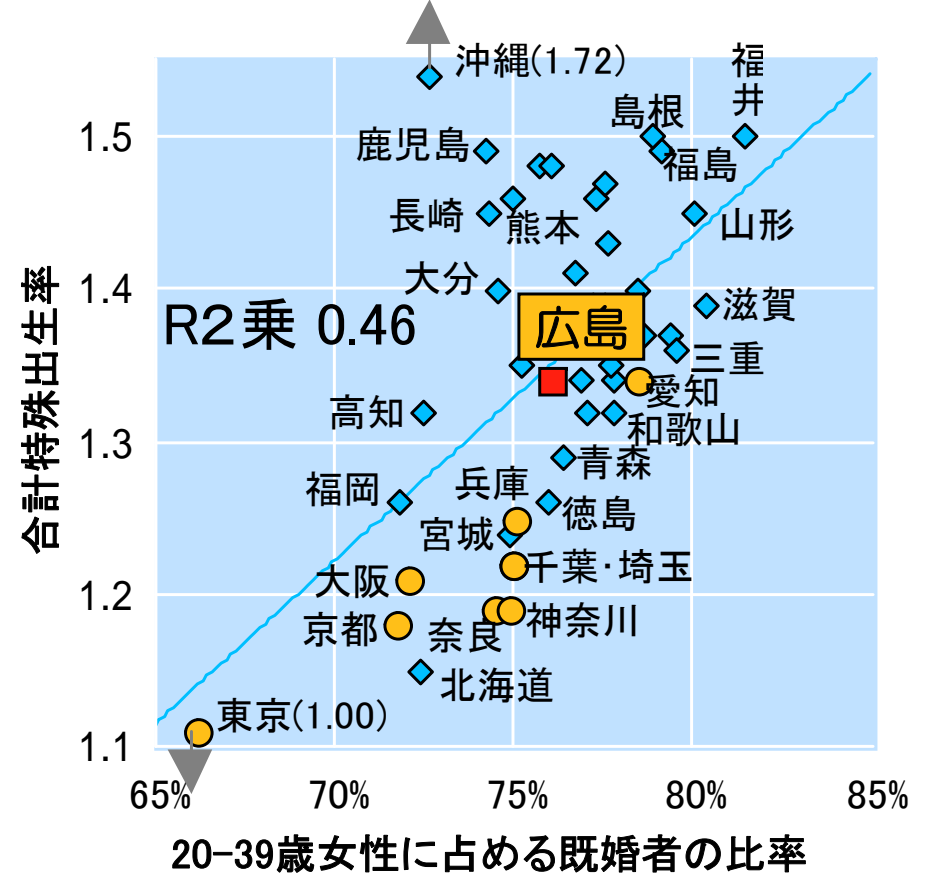
前ページと合わせて考えれば、女性が結婚しても働き続けられる県ほど、子供も生まれるということ

20・30代女性の既婚率と出生率 2005年・47都道府県比較



資料：縦軸=人口動態調査、横軸=国勢調査

30代女性の既婚率と出生率 2005年・47都道府県比較



資料・注：同左

日本と三次の本当のピンチ

30

× 日本の課題は景気回復、デフレ脱却、円高対策、領土防衛だ

！ このまま行けば、60年後には子供が、100年後には現役世代も消滅、高齢者だけの国になる

！ 少子化こそ、景気や領土どころではない最大の課題

× 少子化が起きているのは女が社会進出したせいだ

！ 若い女性が結婚しても働き続けている県ほど、出生率は高い(広島県は全国我真ん中)

！ 高度成長前の出生率の高い時代は専業主婦はごく例外

× 子育てよりも仕事更重要、会社の利益こそ重要だ

！ 家庭より仕事を優先する社会だからこうなった
→ 男性も、会社も、仕事よりも家庭生活を優先する日本にならなければ、この国に未来はない

東アジア全域で進む出生率低下

- **日本** **1.37** (東京都1.00、最低は渋谷区の0.76)
- **台湾** **1.24**
- **シンガポール** **1.28**
- **韓国** **1.17**
- **香港** **0.94**
- **上海** **0.65** (中国人口問題専門家よりの聞き書き)
- **中国全体** **1.3~1.8** (NYタイムズ記事にあった推定値)

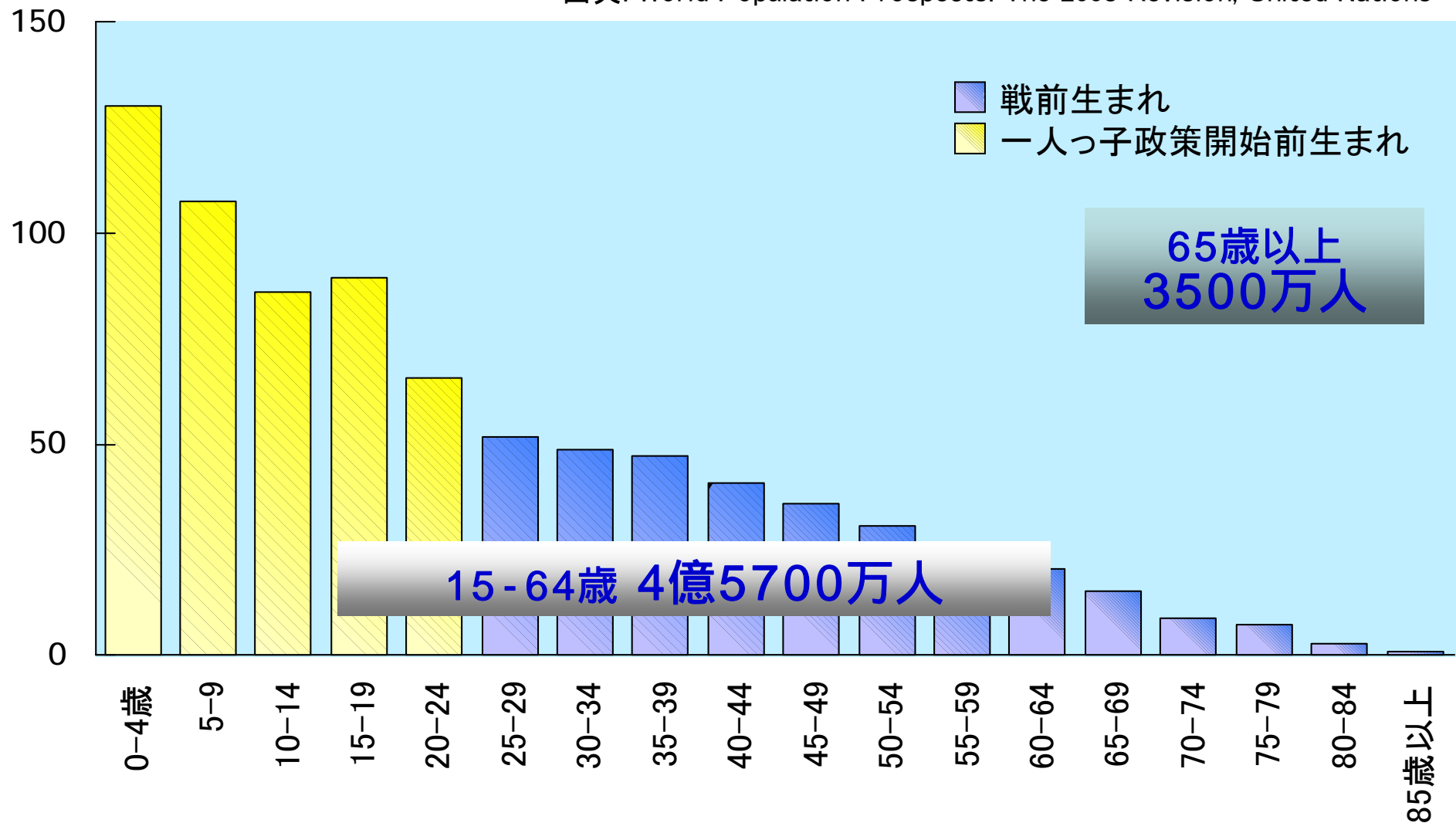
※儒教の影響で男尊女卑傾向が強いほど、出生率が低く、しかも男児ばかりを生もうとする傾向がある(中国では118:100)

急激に成熟する中国の人口

中国在住者の年齢階層別人口 - 1970

百万人

出典: World Population Prospects: The 2008 Revision, United Nations

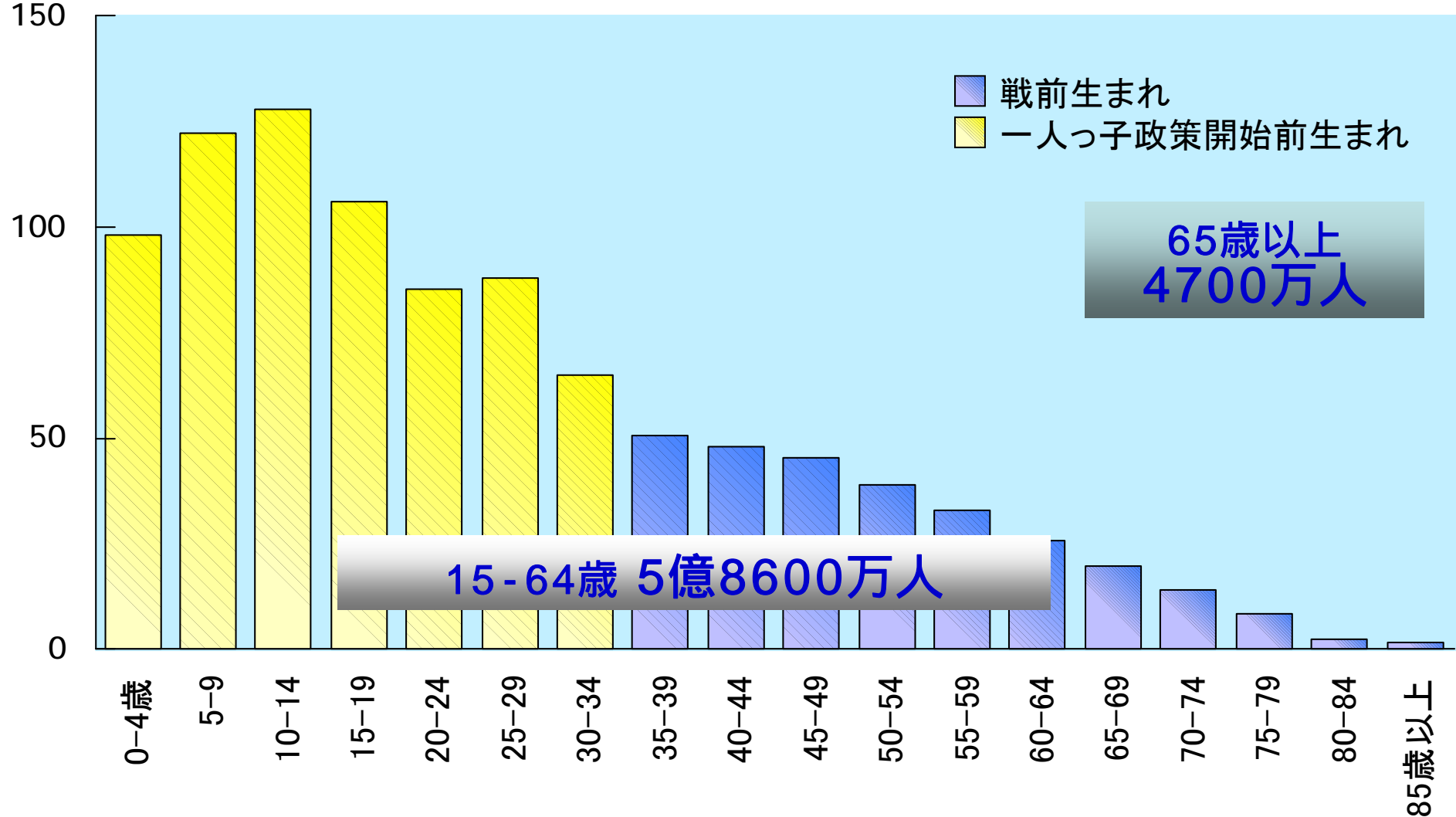


急激に成熟する中国の人口

中国在住者の年齢階層別人口 - 1980

百万人

出典: World Population Prospects: The 2008 Revision, United Nations

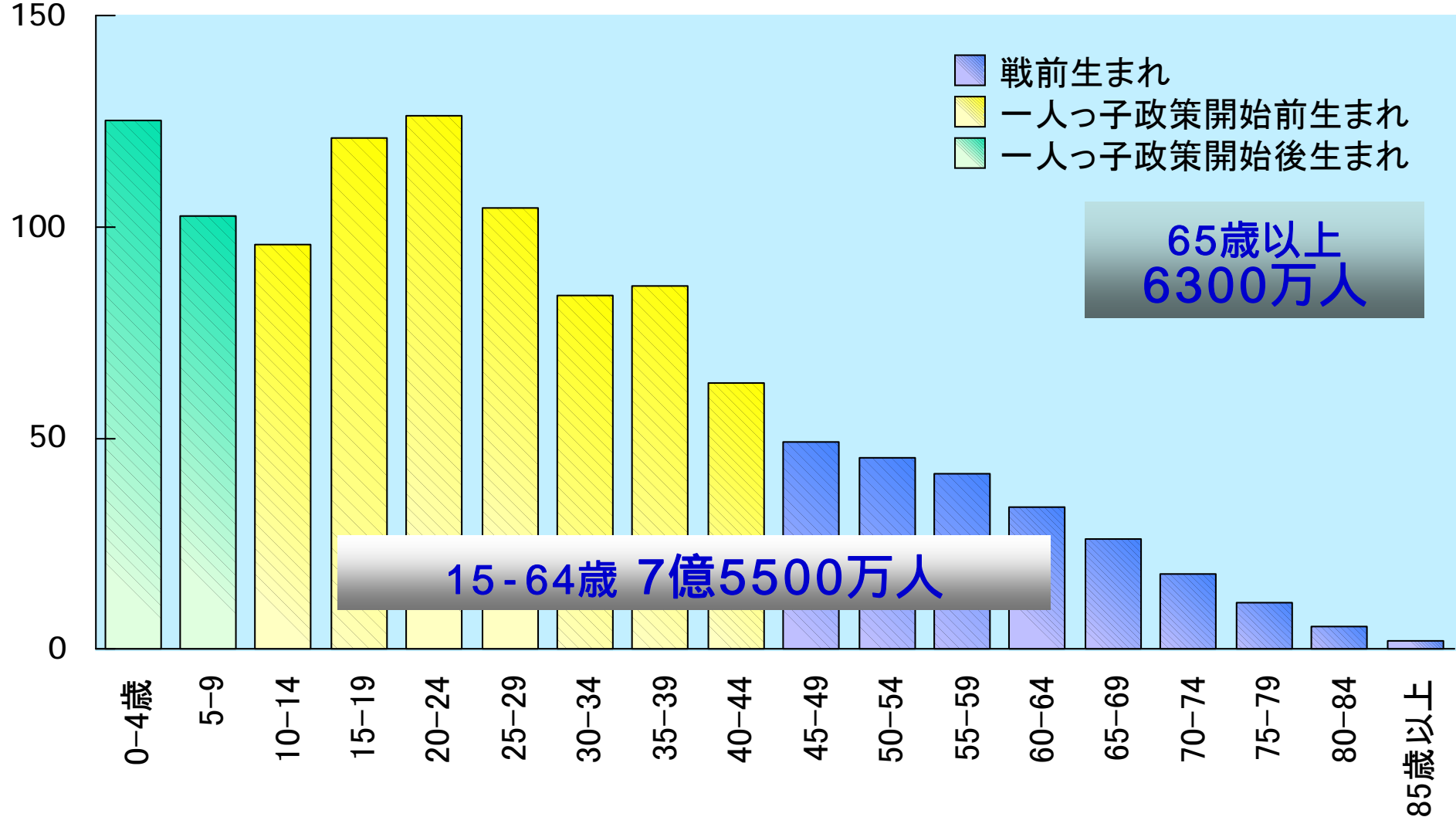


急激に成熟する中国の人口

中国在住者の年齢階層別人口 - 1990

百万人

出典: World Population Prospects: The 2008 Revision, United Nations

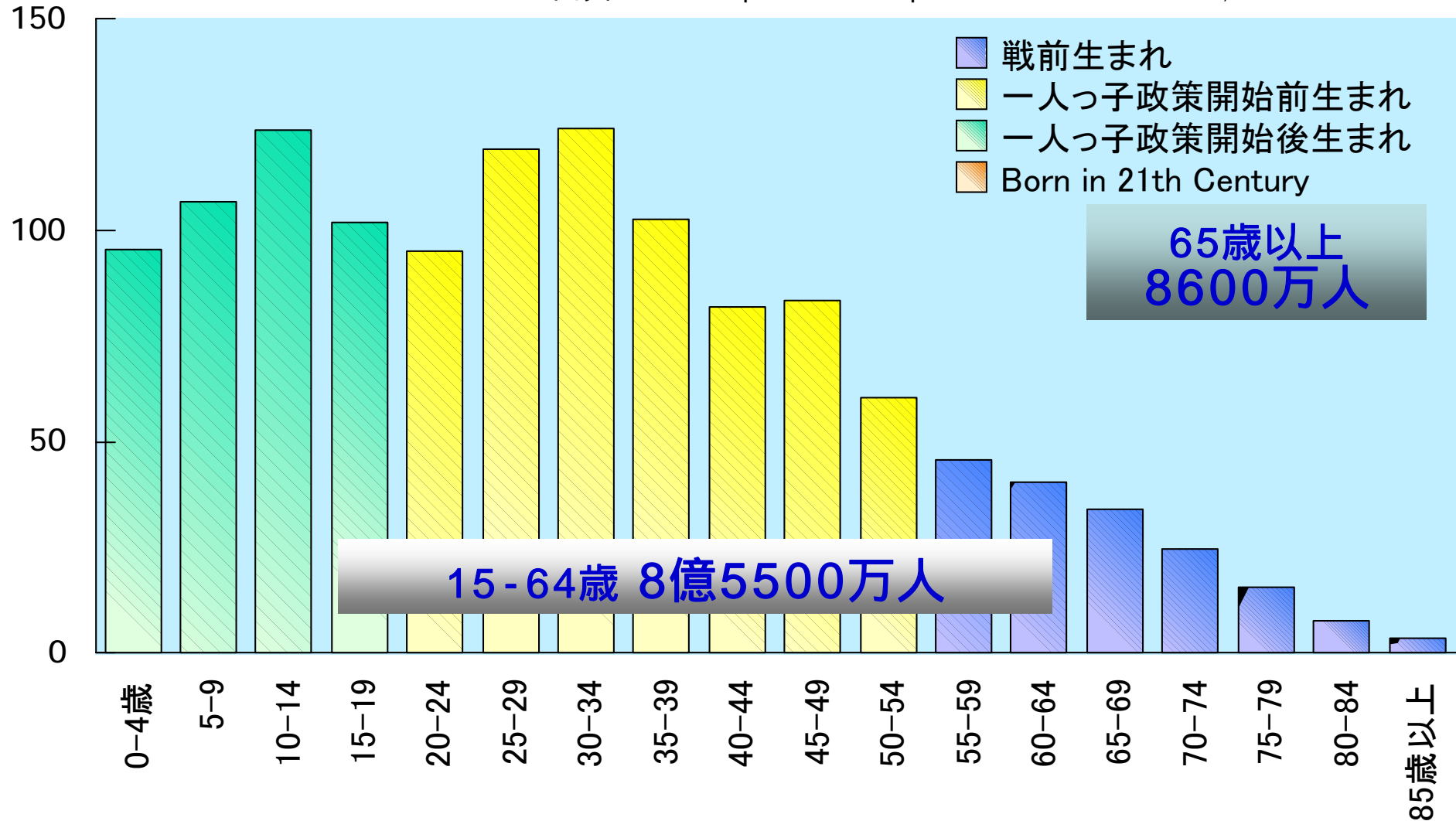


急激に成熟する中国の人口

中国在住者の年齢階層別人口 - 2000

百万人

出典: World Population Prospects: The 2008 Revision, United Nations

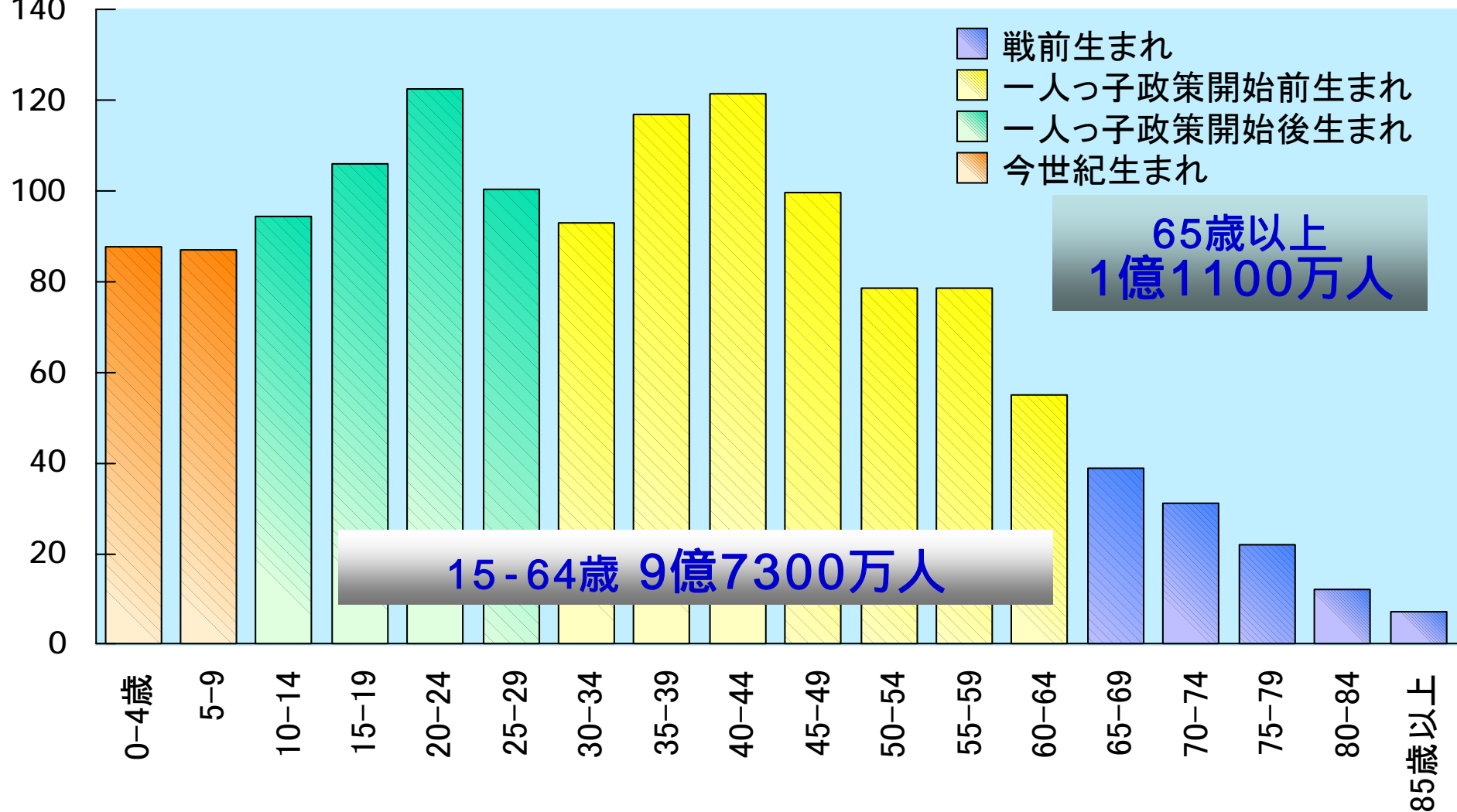


急激に成熟する中国の人口

中国在住者の年齢階層別人口 - 2010

百万人

出典: World Population Prospects: The 2008 Revision, United Nations

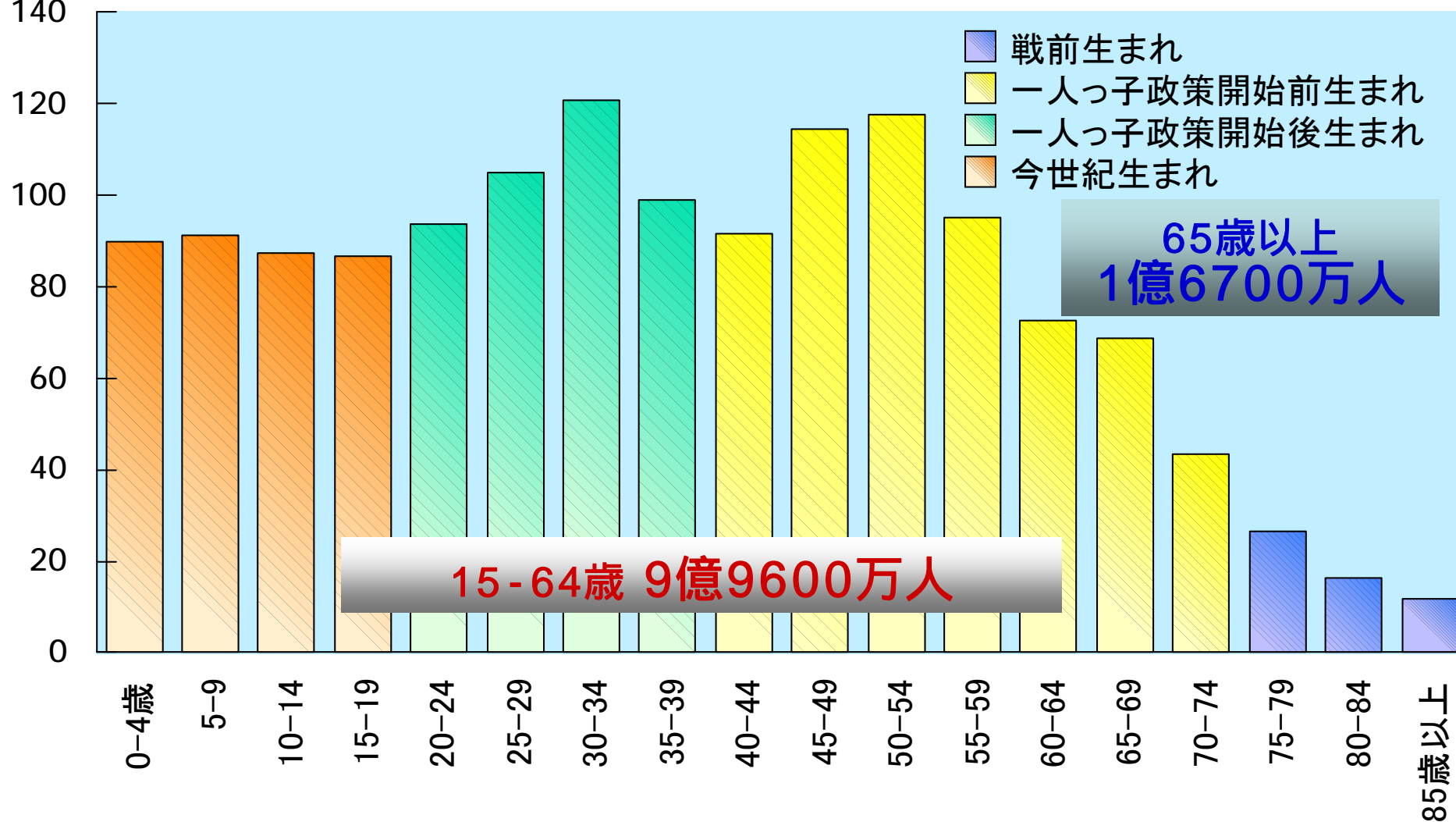


急激に成熟する中国の人口

中国在住者の年齢階層別人口 - 2020

百万人

出典: World Population Prospects: The 2008 Revision, United Nations

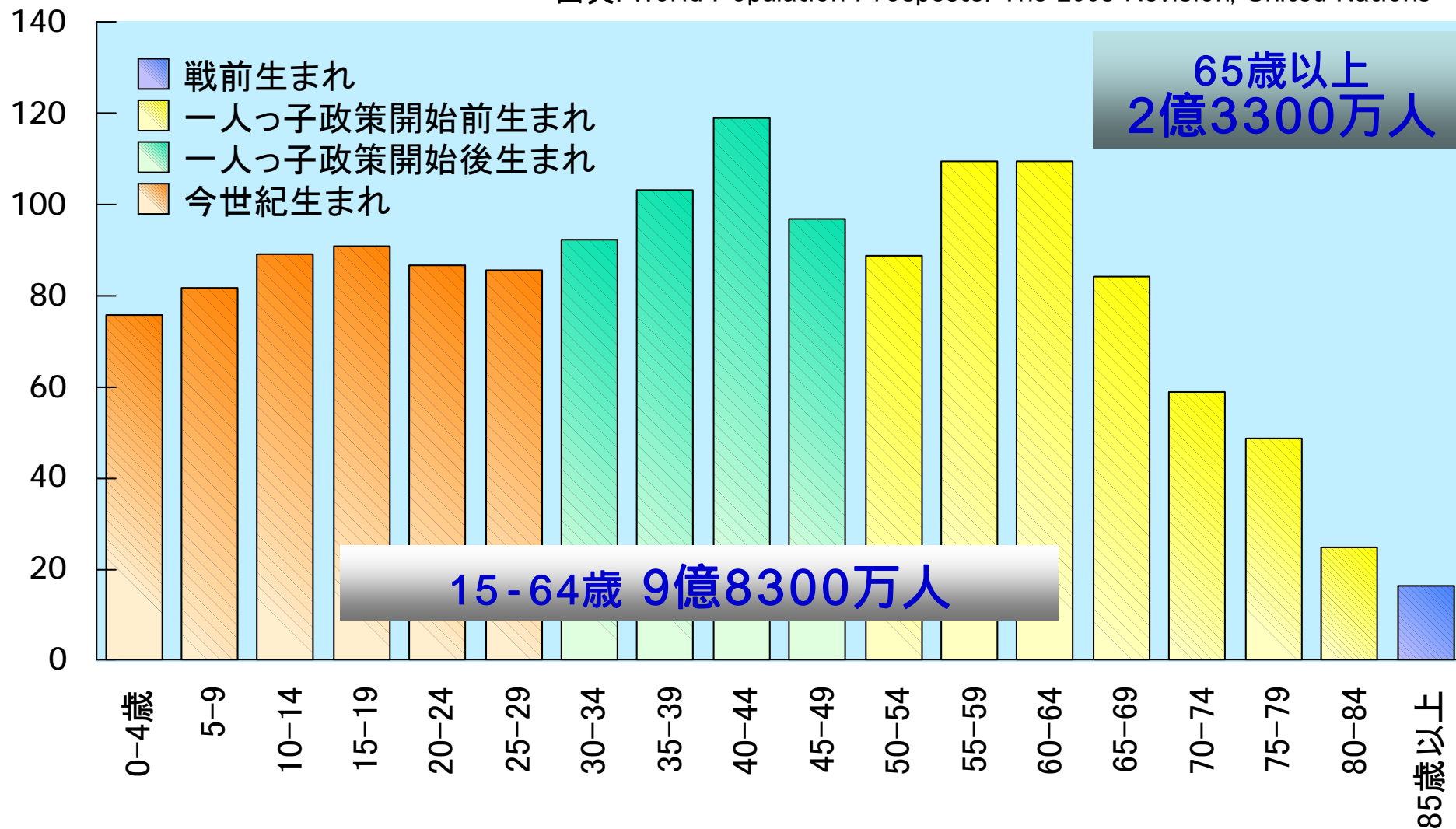


急激に成熟する中国の人口

中国在住者の年齢階層別人口 - 2030

百万人

出典: World Population Prospects: The 2008 Revision, United Nations

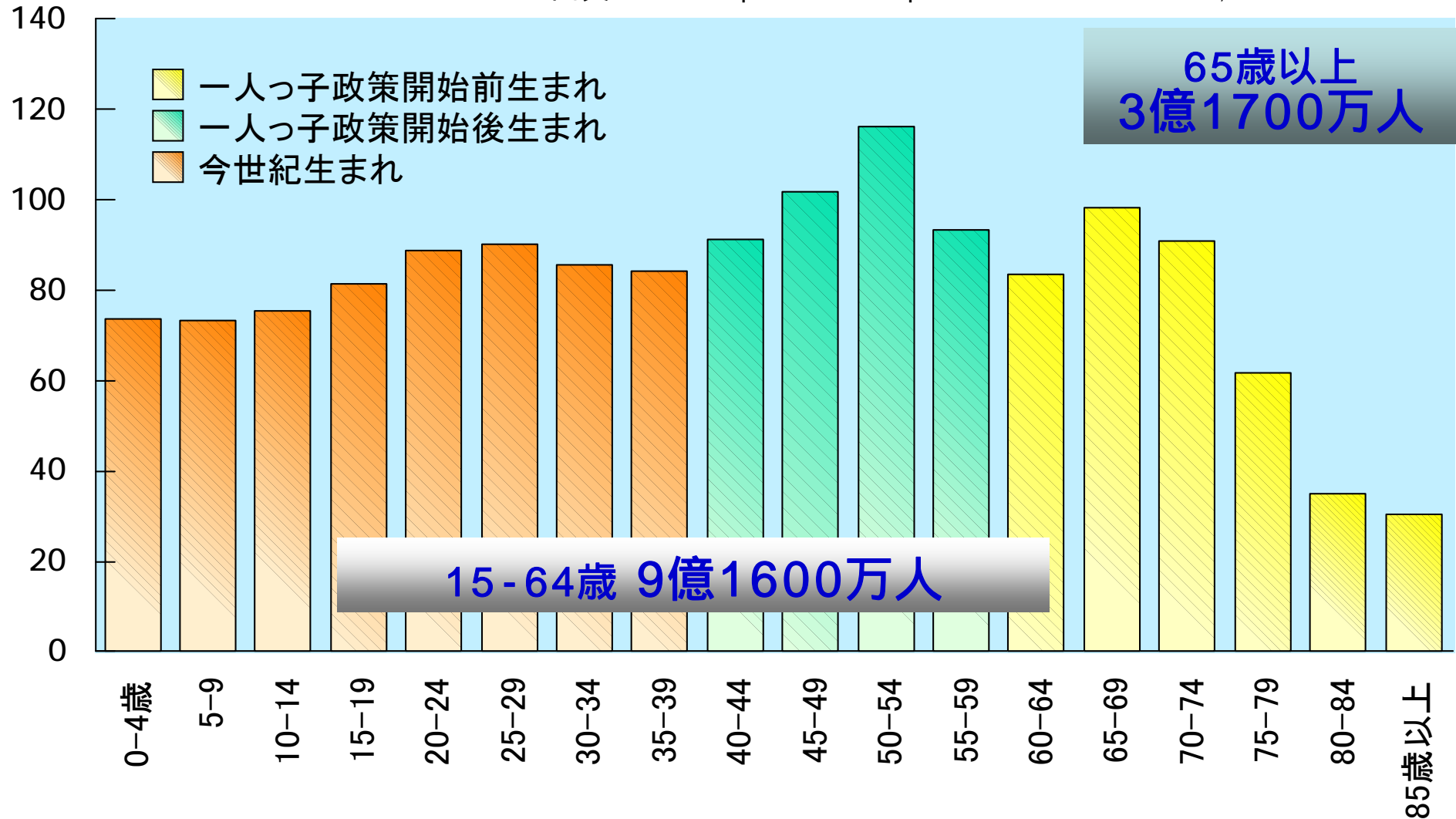


急激に成熟する中国の人口

中国在住者の年齢階層別人口 - 2040

百万人

出典: World Population Prospects: The 2008 Revision, United Nations

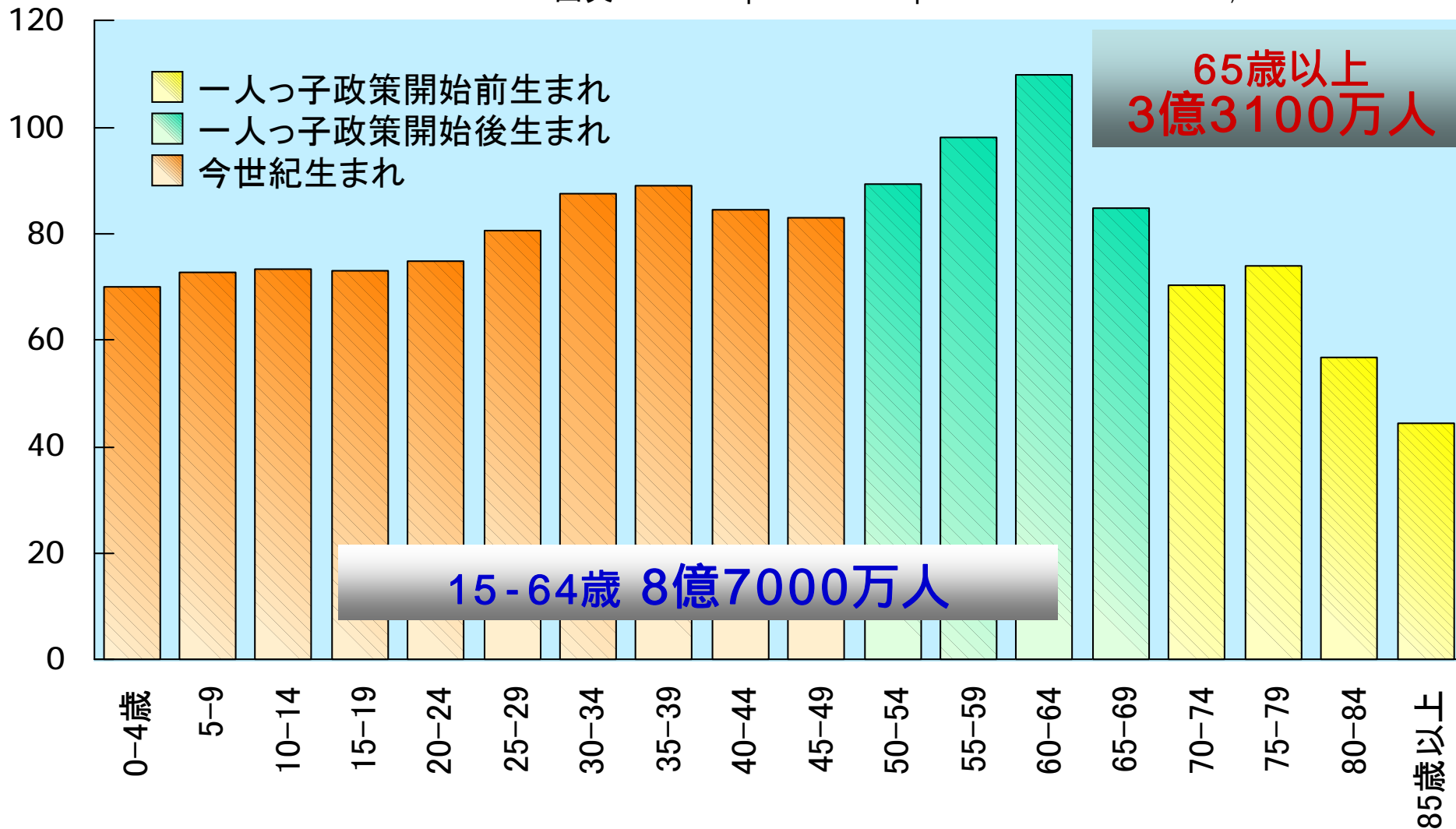


急激に成熟する中国の人口

中国在住者の年齢階層別人口 - 2050

百万人

出典: World Population Prospects: The 2008 Revision, United Nations



現役世代減少に向かう東アジア⁴¹

× 日本だけが「少子高齢化」している

→ (旧)アジアNIESでも、中国でも、日本にやや遅れて「現役世代が減少」し「高齢者が激増」する
(半世紀後にはインドも...)

× 現役世代の減少は「生産性の向上」によって克服できる

→ いくら生産性を上げて大量生産を続けても、消費者数が減少する中で、値崩れが続くだけ

→ この路線では、販売額当たりの人件費が中国と同じ水準に下がるまで、戦い続けるしかない

× 成熟する日本を脱しアジアに活路を求めよ

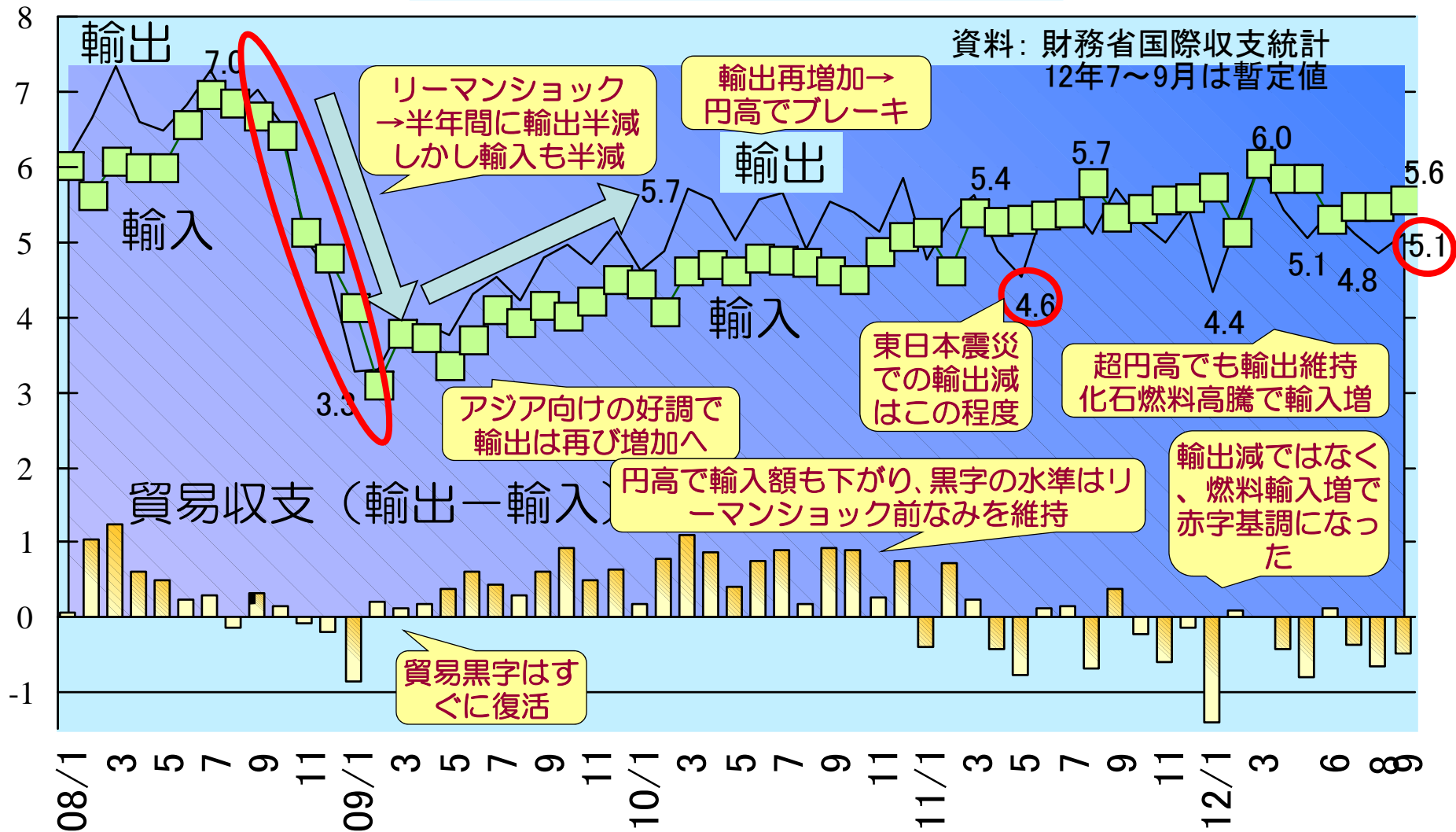
→ 日本で売れる商品 / 日本で儲けられる企業が、値下げ競争を脱し今後の世界で生き残っていく

今回震災の貿易収支への影響

円高で輸出減ではなく、原油高で輸入増 → 円安で赤字は悪化 ⇔ 省エネで黒字は回復

日本の直近の貿易収支

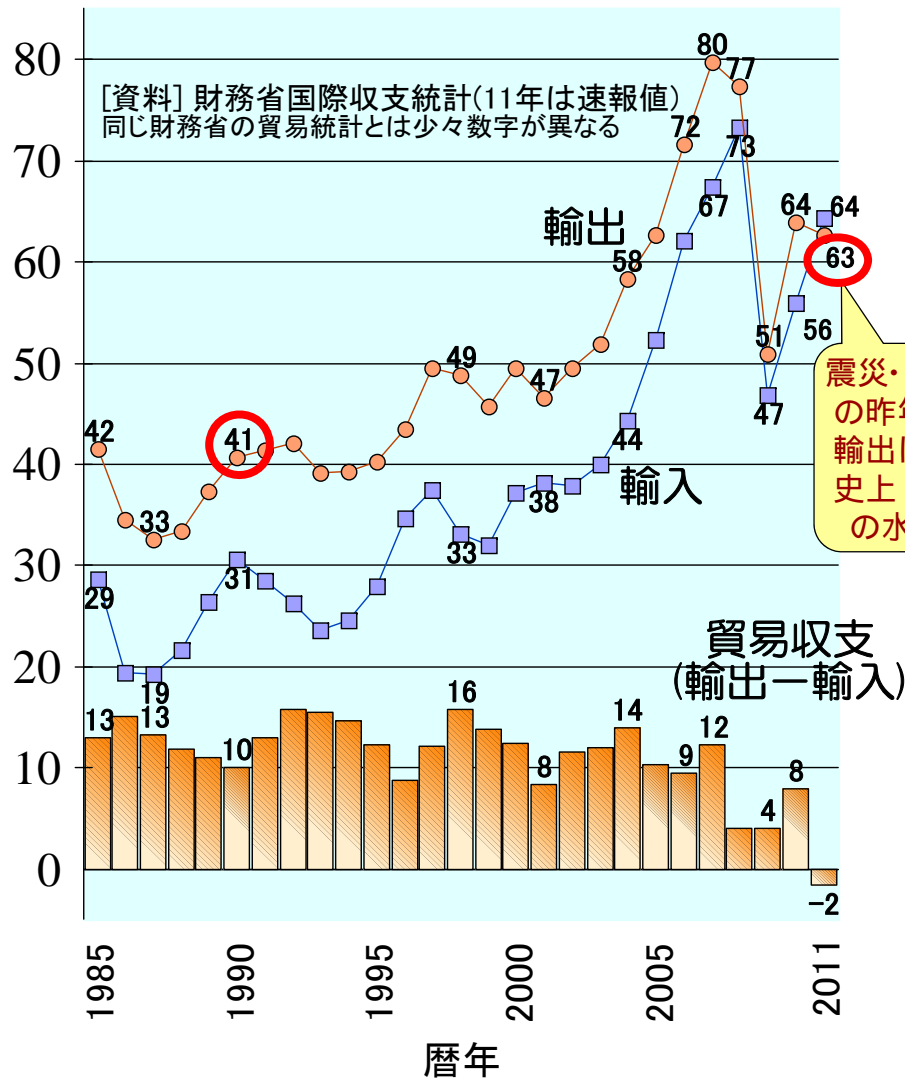
兆円



世界同時不況と日本の収支

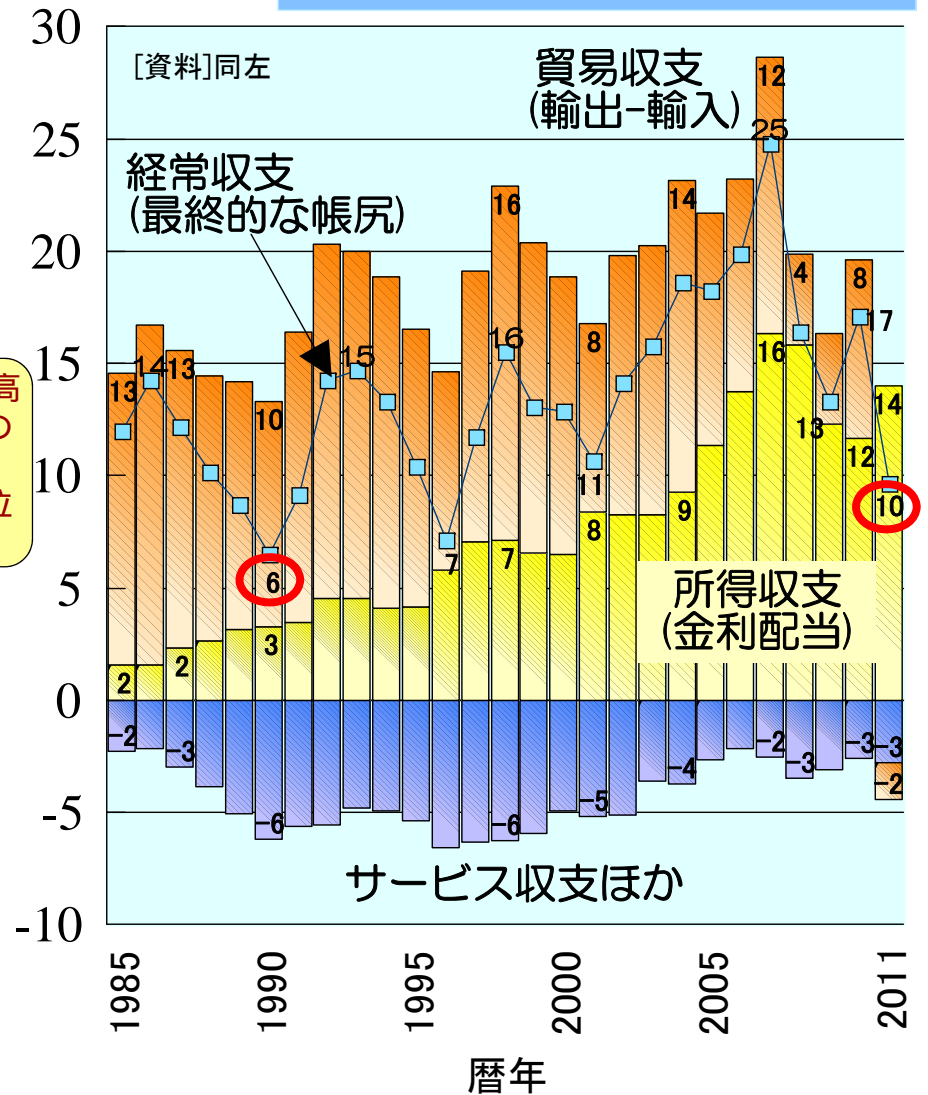
兆円

連動する日本の輸出と輸入



兆円

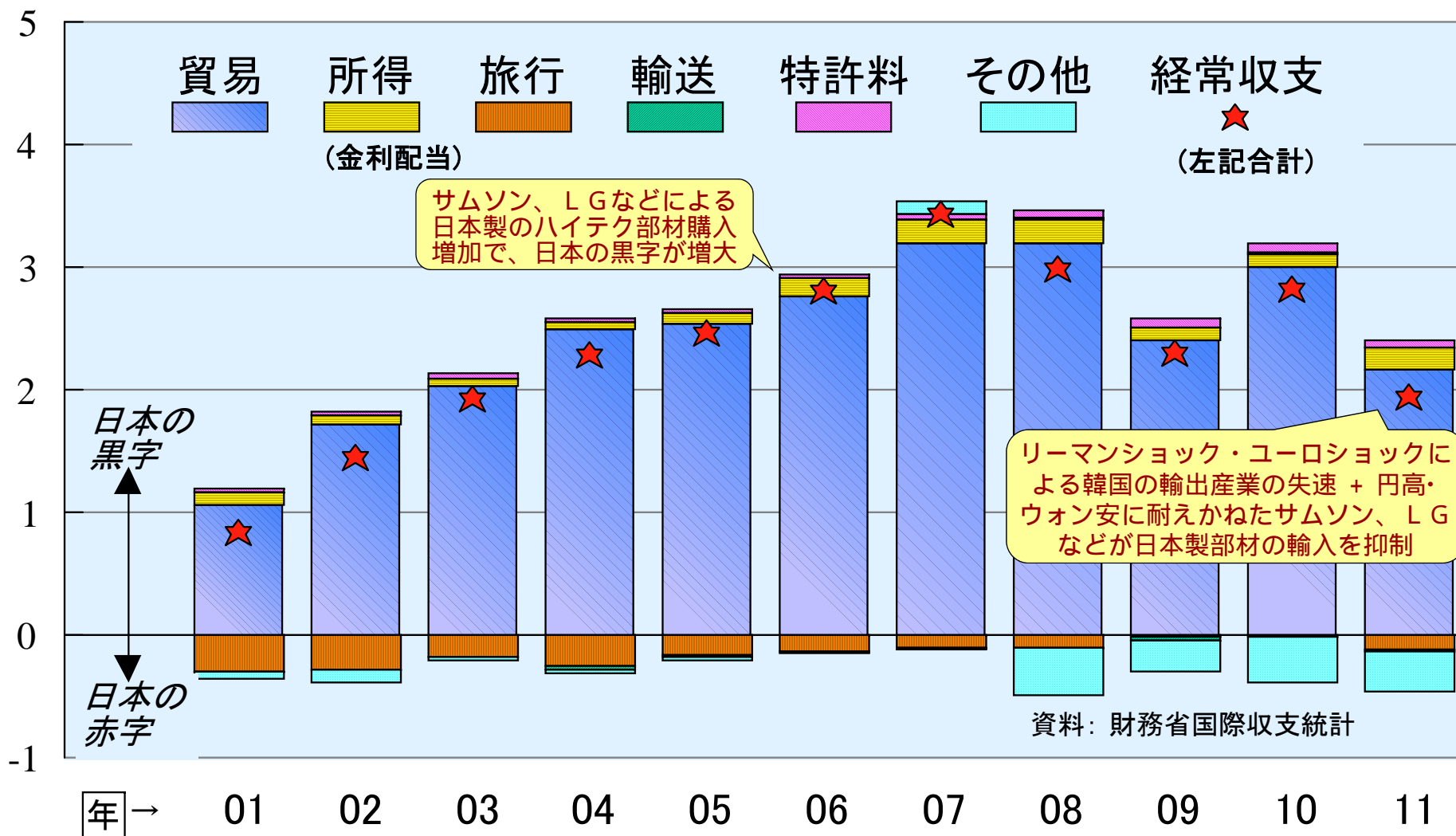
なくなる経常収支黒字



対日貿易赤字の続く韓国

日本の国際収支の推移：対韓国

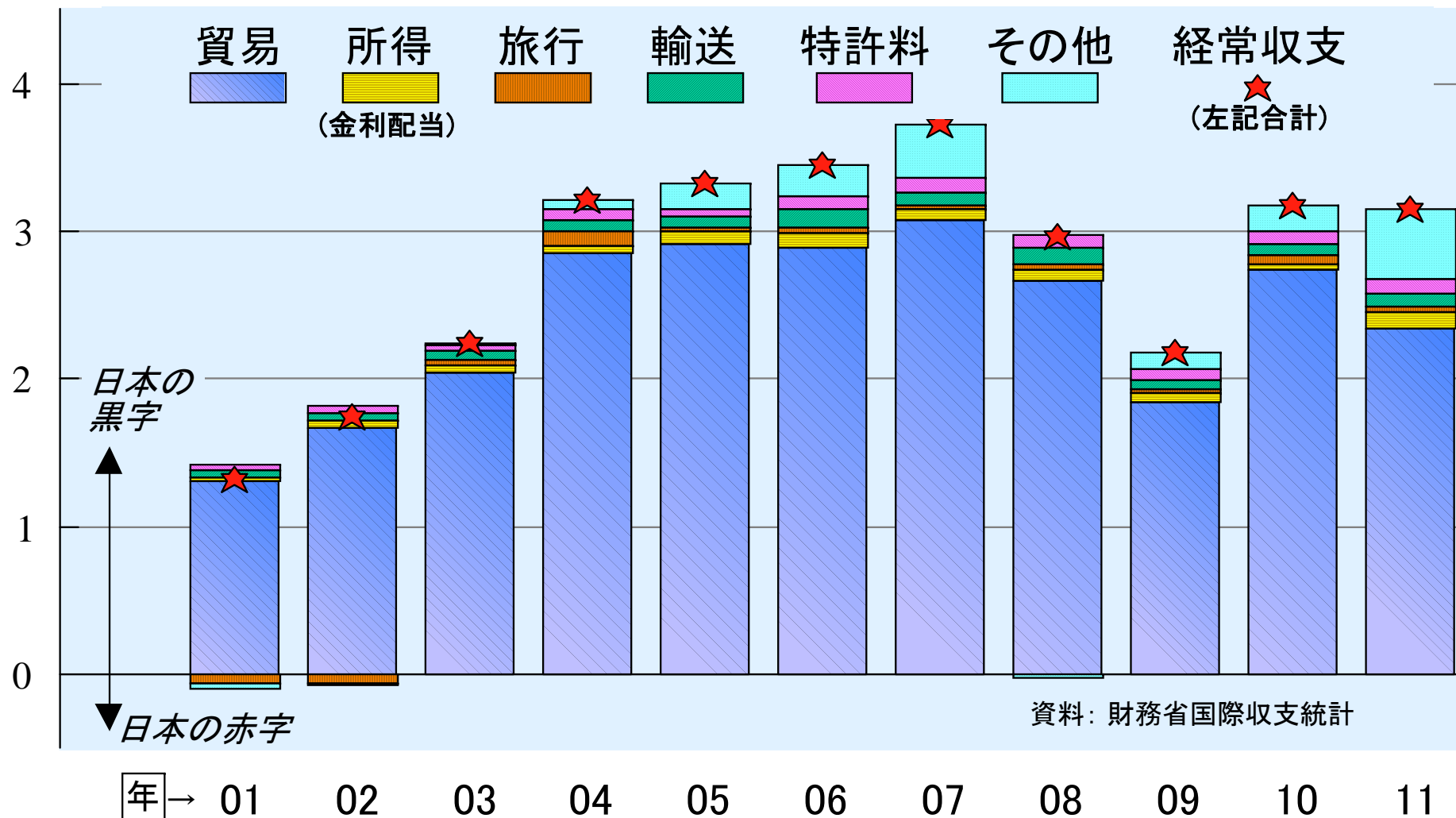
兆円



全分野で対日赤字の台湾

兆円

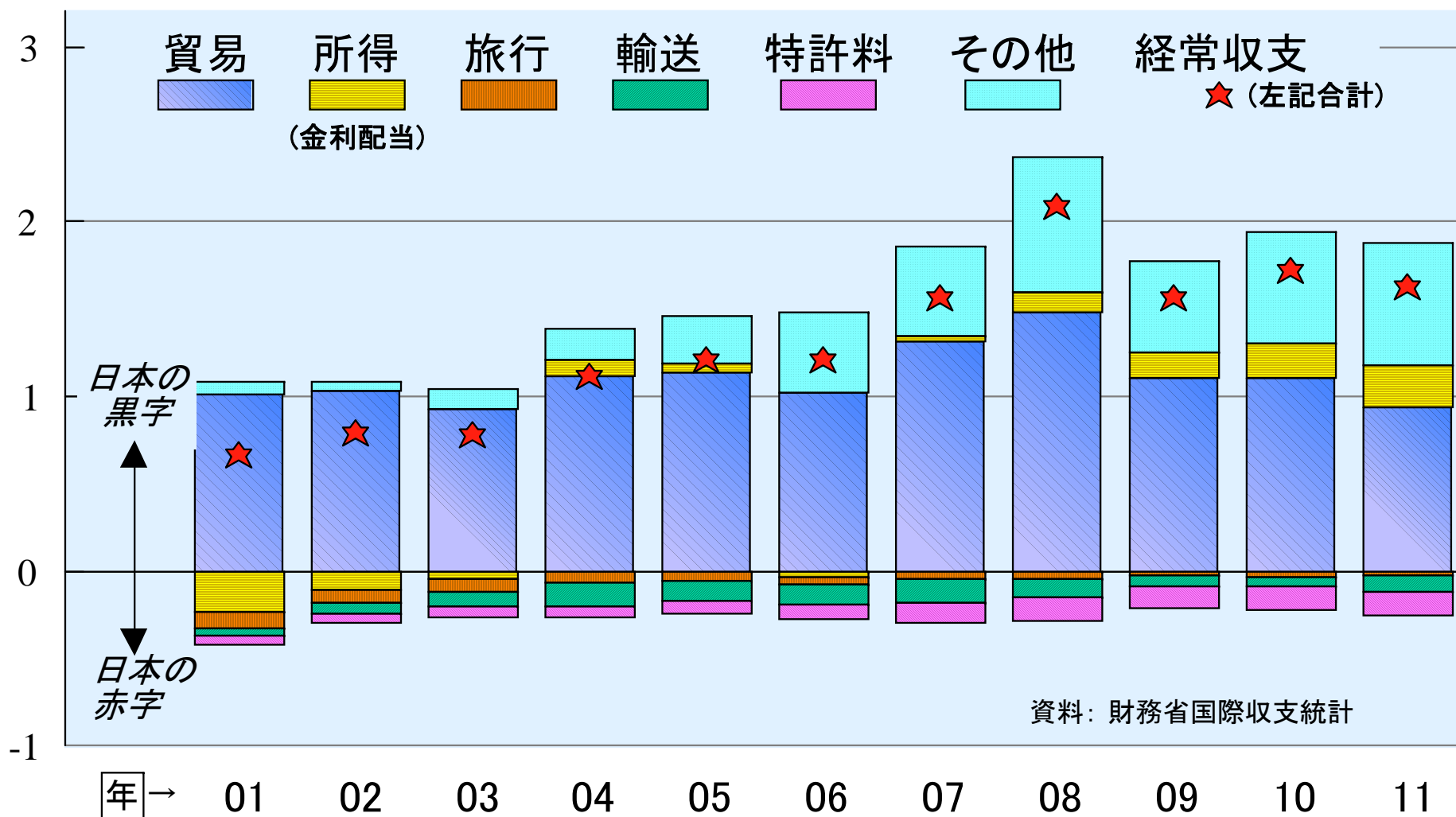
日本の国際収支の推移：対台湾



著しい対日赤字のシンガポール⁴⁷

兆円

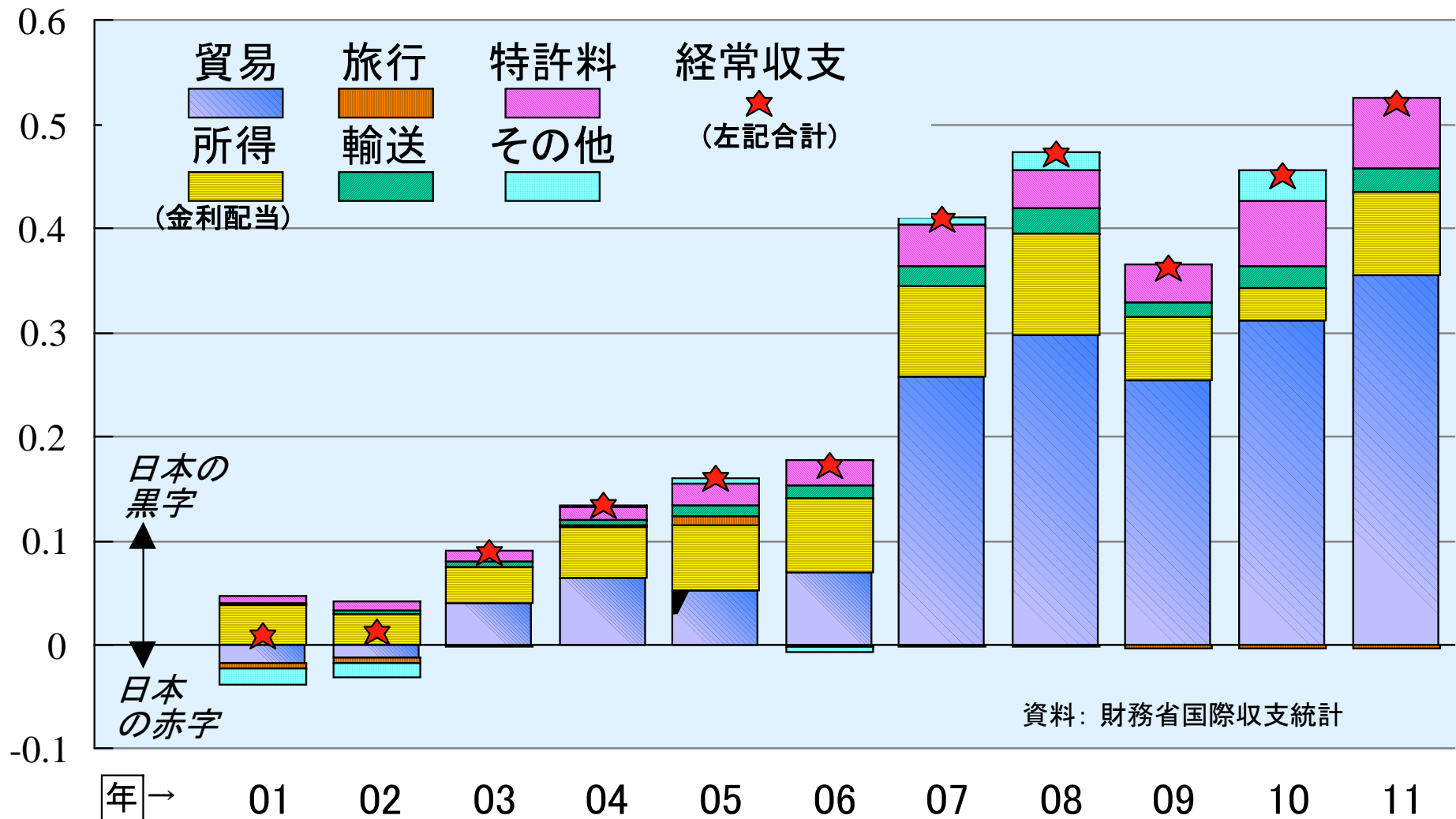
日本の国際収支の推移：対シンガポール



経済発展で対日赤字増大のインド⁴⁸

日本の国際収支の推移：対インド

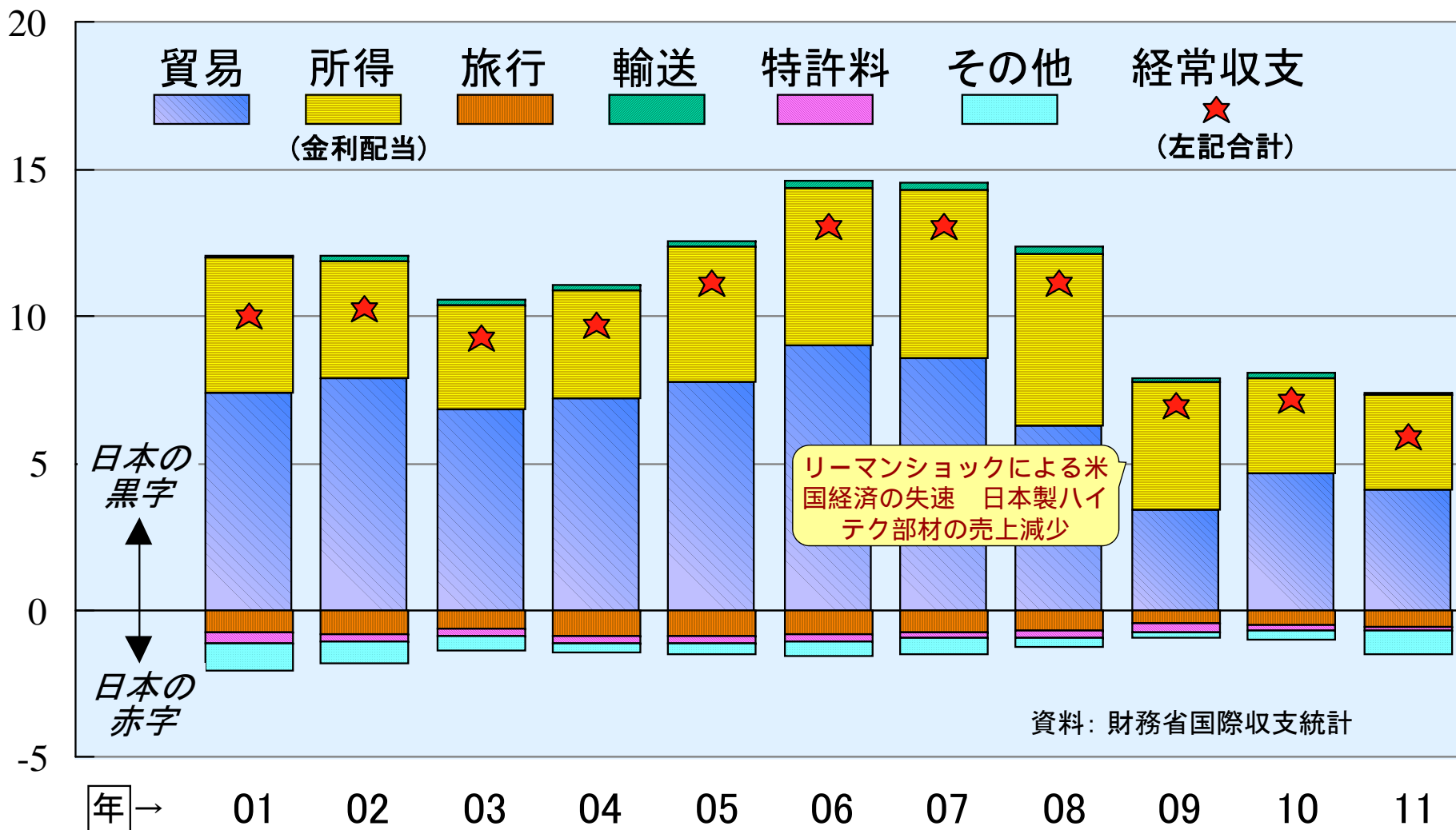
兆円



不況→消費減で対日収支改善の米国

日本の国際収支の推移：対 米国

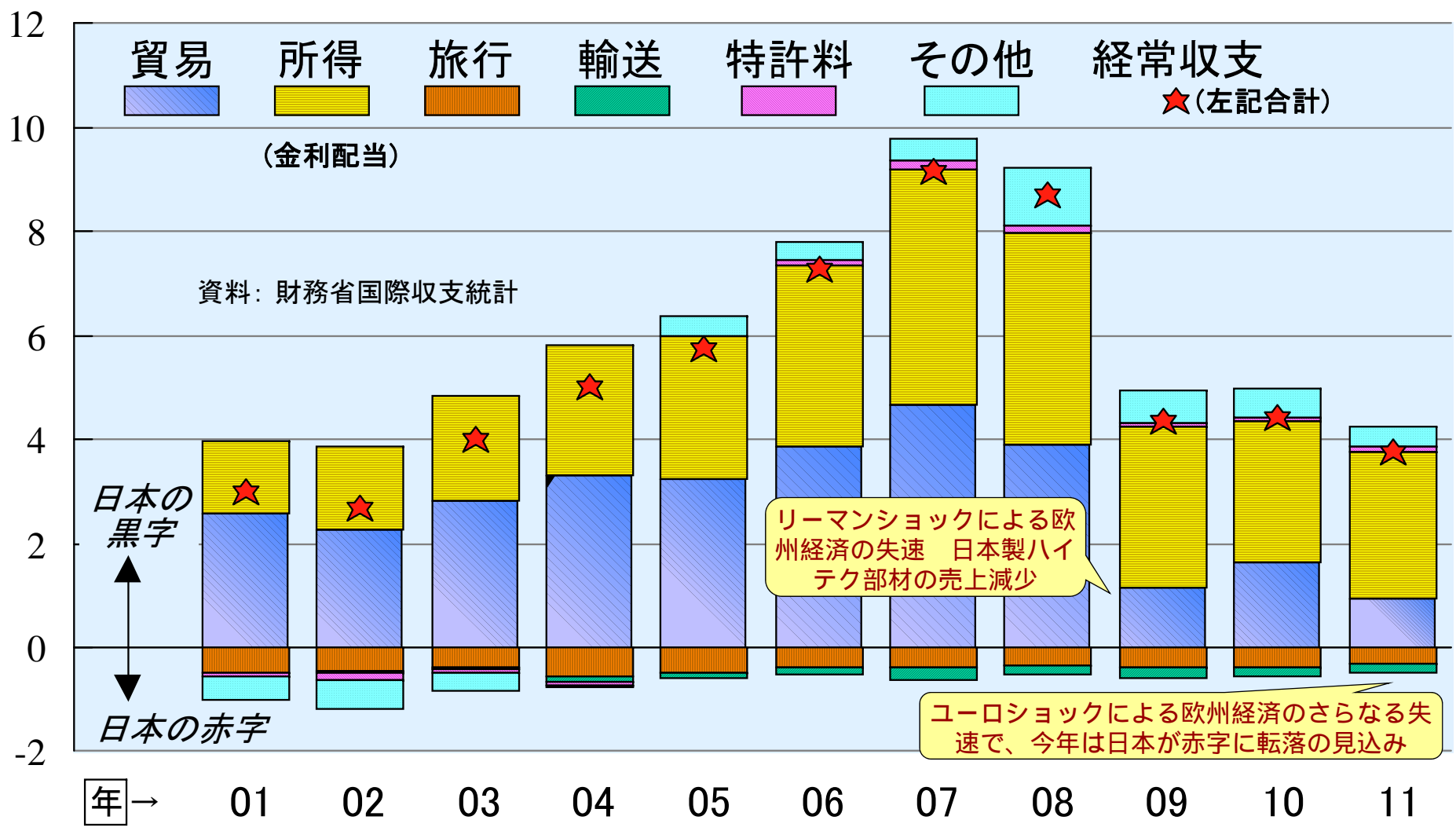
兆円



不況→消費減で対日収支改善のEU

日本の国際収支の推移：対EU

兆円



日本の国際競争力を巡る曲解 51

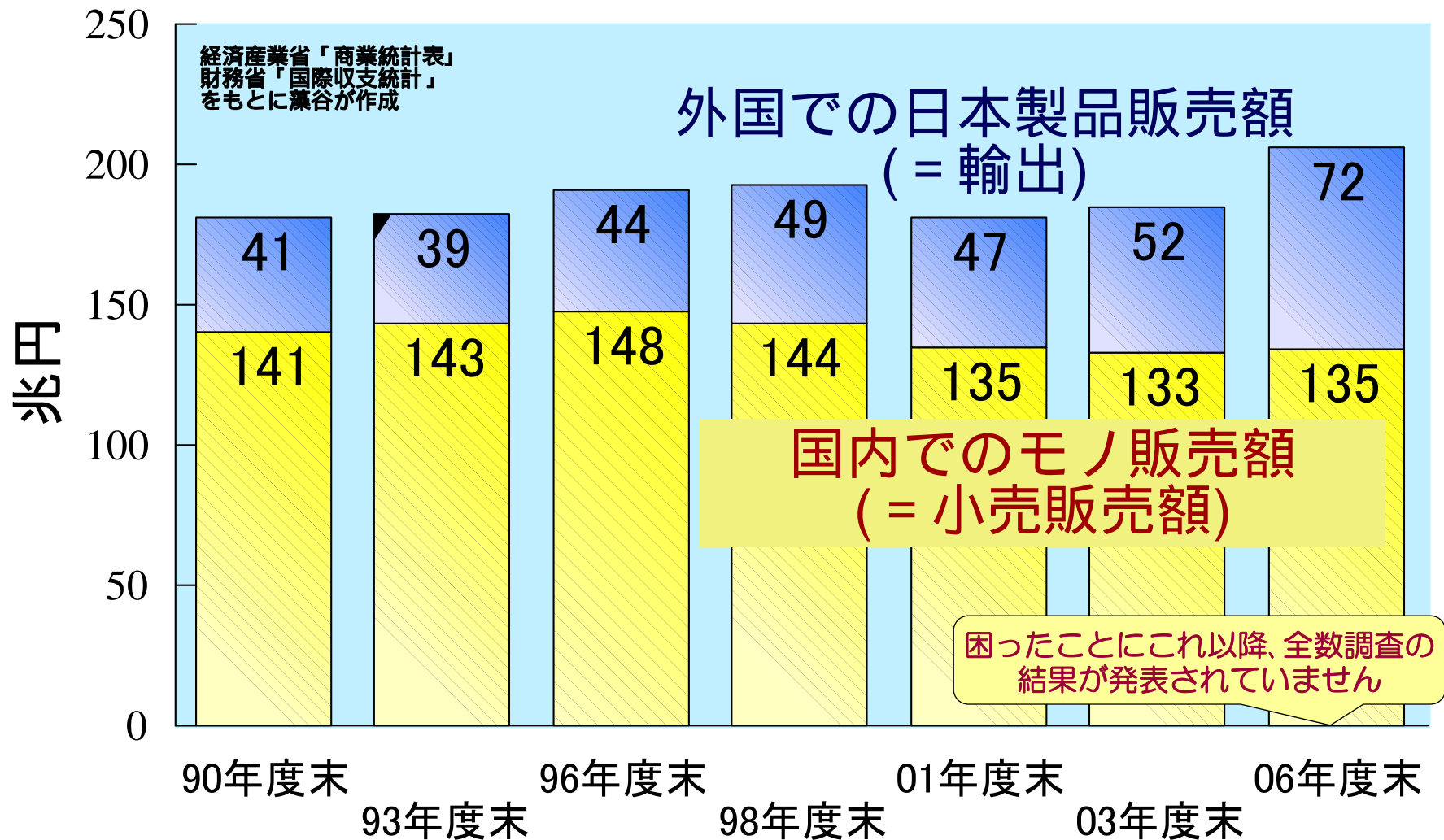
- × 日本の国際競争力は、バブル崩壊以降低下の一途。
- 日本の輸出額は、震災・超円高・ユーロショックの昨年でも史上5位で、バブル期の1.5倍以上。
- 日本の所得黒字(≡海外から稼いだ金利配当)は、昨年は史上3位で、バブル期の5倍近い水準。

- × 日本はアジア新興国との競争に劣勢。
- 中国(+香港)、韓国、インド、台湾、シンガポール等アジア主要国に対し、日本の黒字は年々増大。

- × 超円高による輸出減で昨年陥った貿易赤字が、今年さらに拡大。
- 輸出は震災前と同水準。赤字の主因は輸入増 = 化石燃料価格上昇。対策は省エネ。
- 円安に戻れば、輸入増で貿易赤字がなお拡大。

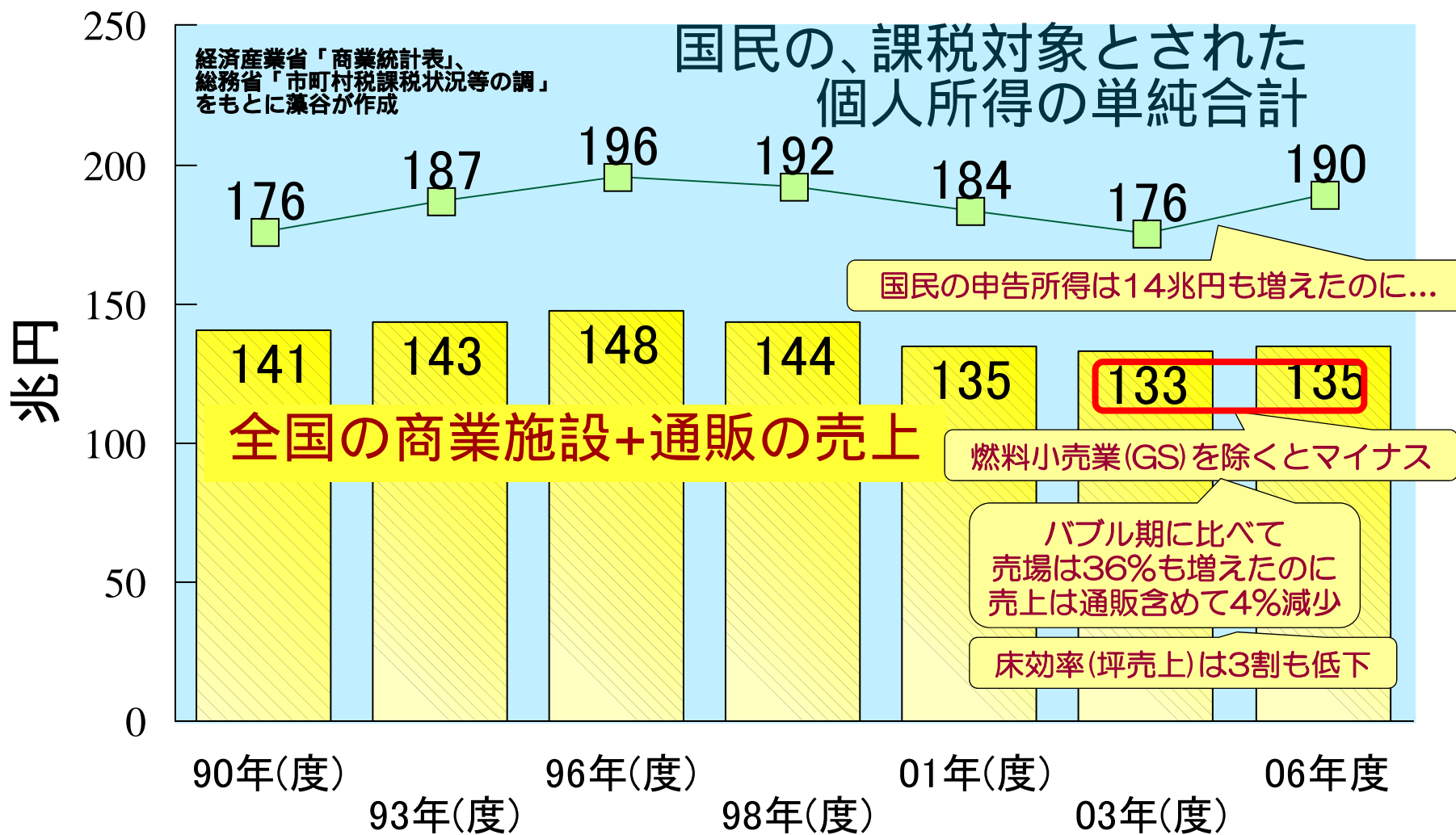
伝わらない日本経済の実相

急増した輸出と低迷する国内のモノ消費



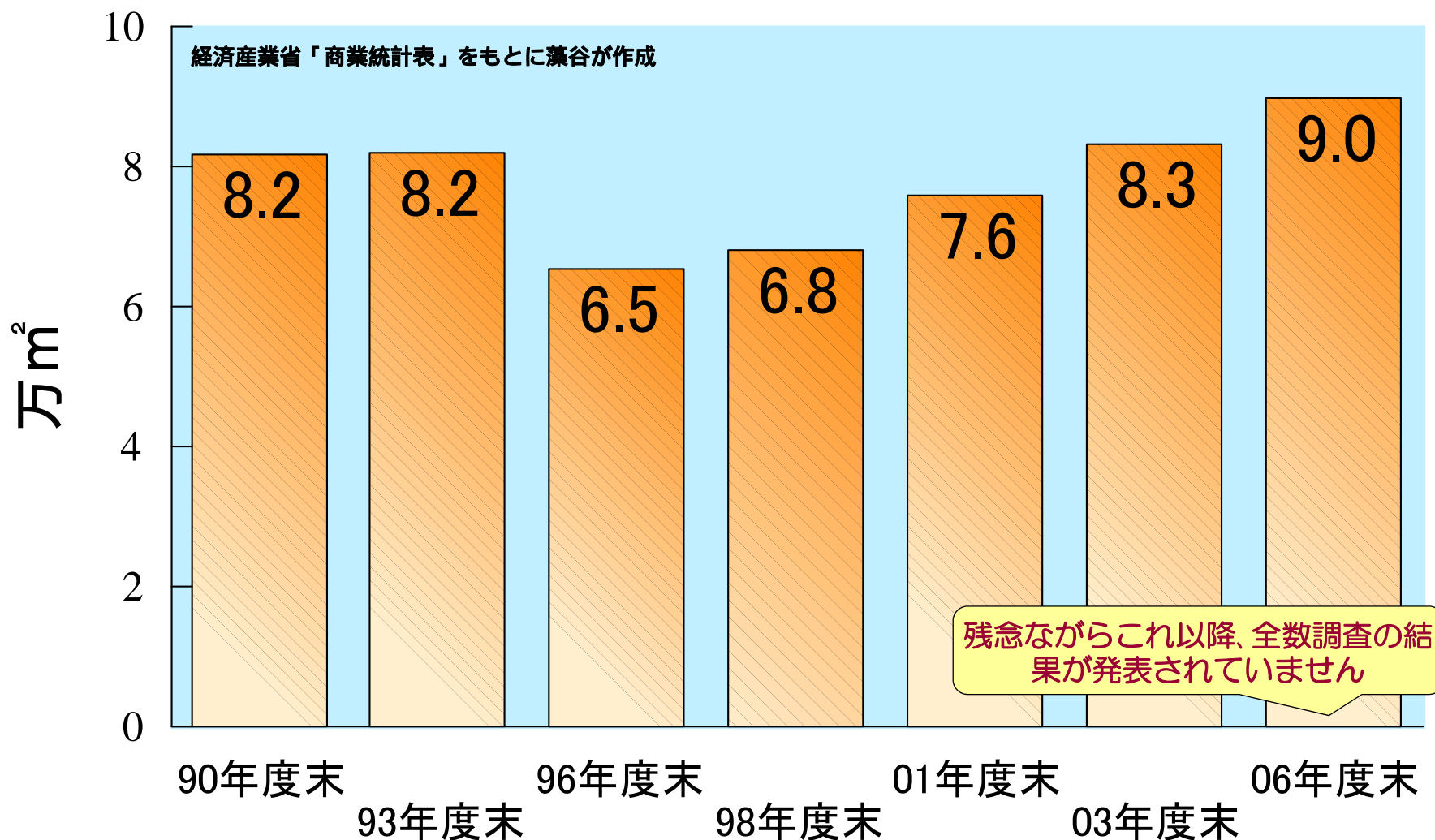
個人所得増でもモノ売上は増えず⁵³

全国の小売商業の動向 ② 販売額 大型店～中小零細店+GS+当地本社通販の全合計



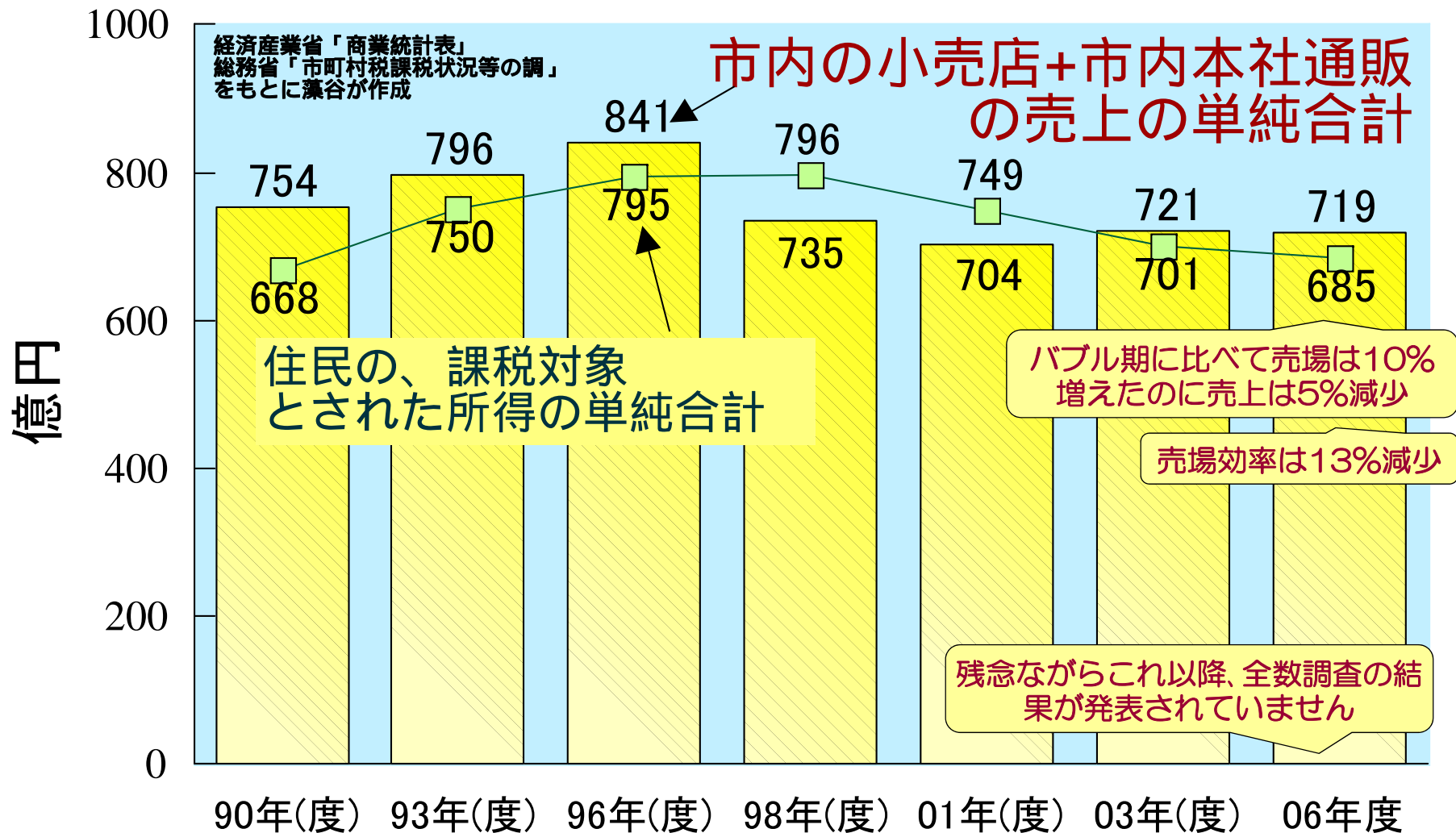
減って増えた三次のお店の売場⁴

三次市(現市域)の小売商業の動向 ① 売場面積 大型店～中小零細店+GS+当地本社通販の全合計



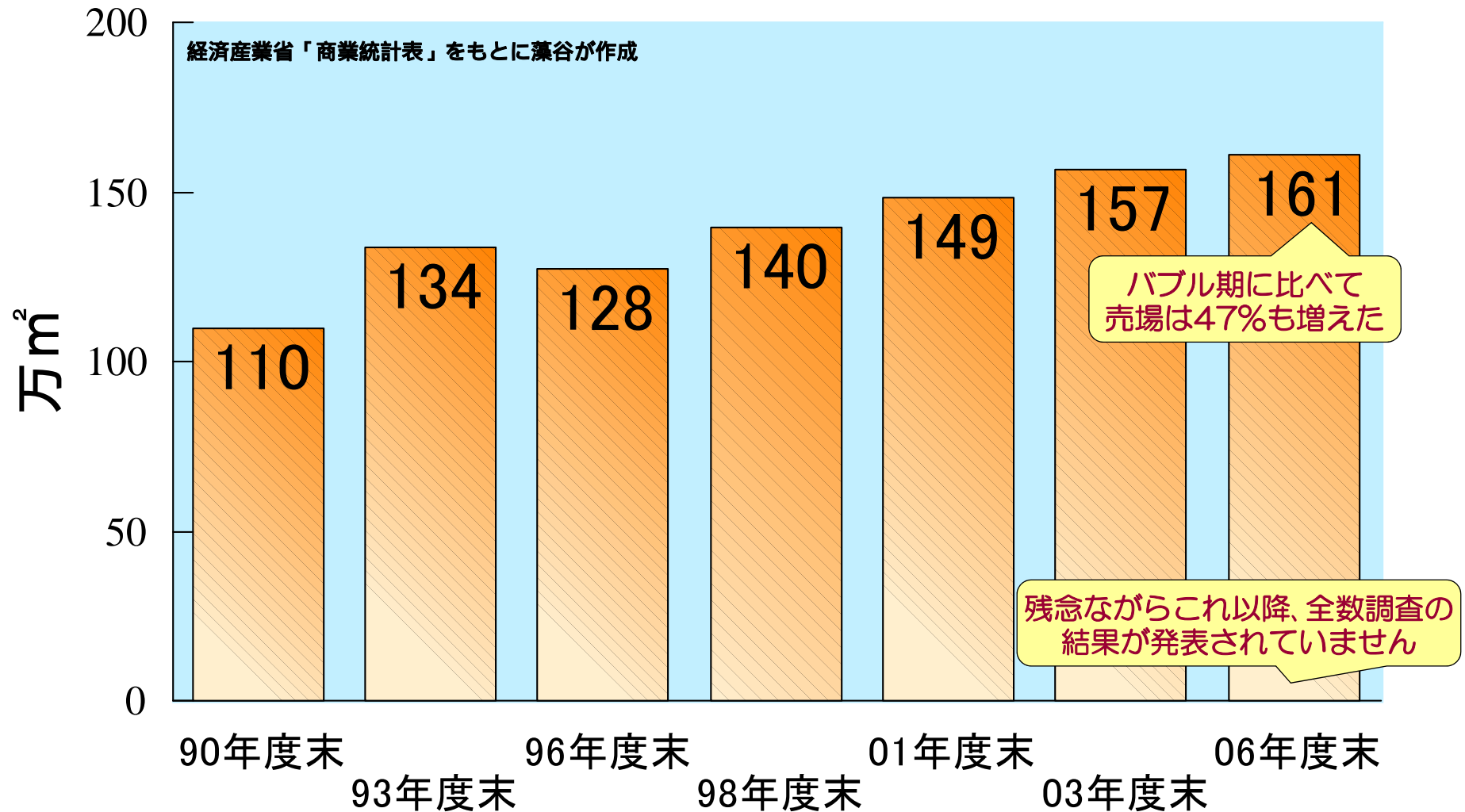
ところが売上は逆方向に動いた⁵⁵

三次市(現市域)の小売商業の動向 ② 販売額 大型店～中小零細店+GS+当地本社通販の全合計



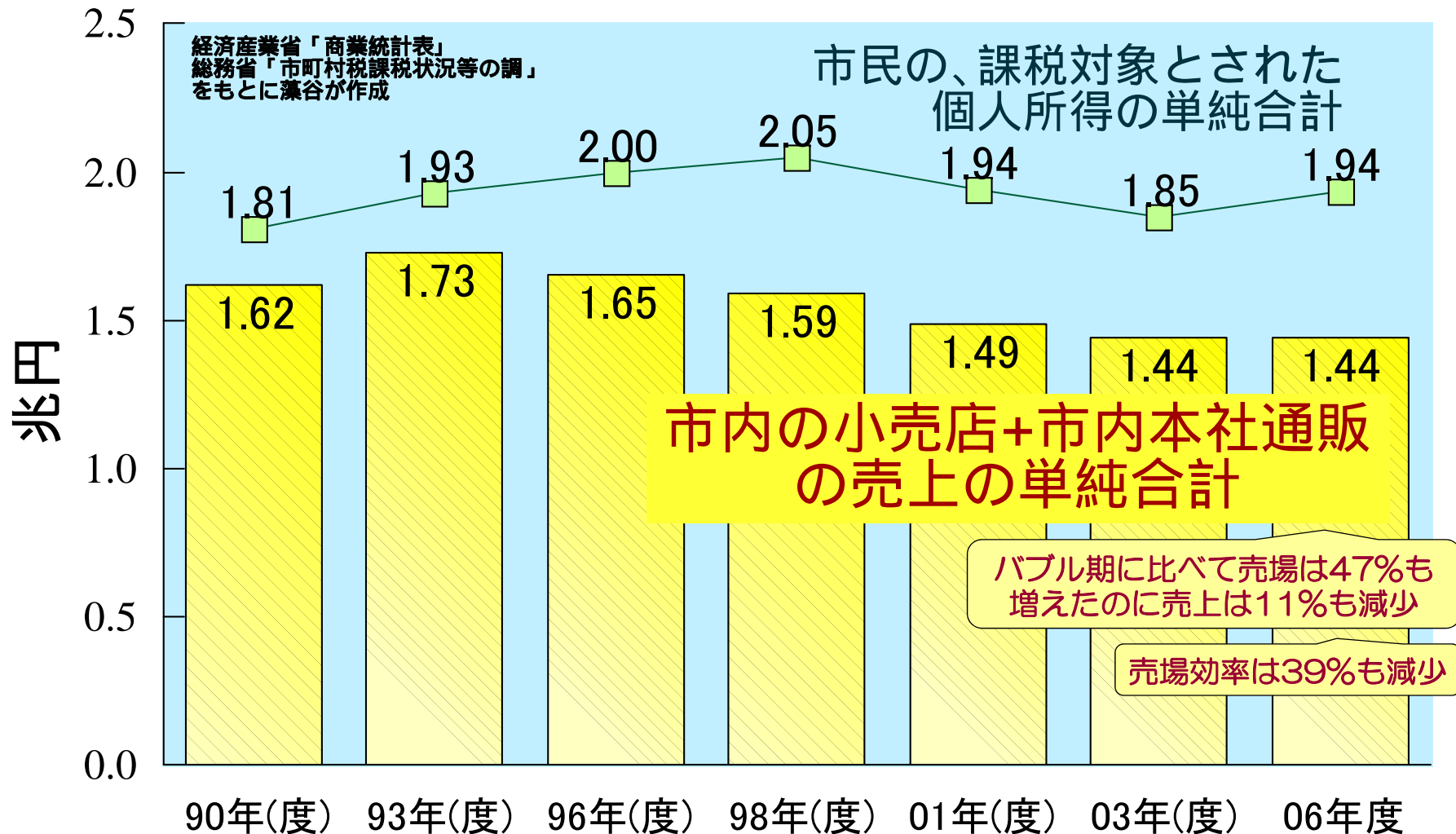
急増した広島市内のお店の売場⁵⁶

広島市(+府中+海田)の小売商業の動向 ① 売場面積 大型店～中小零細店+GS+当地本社通販の全合計



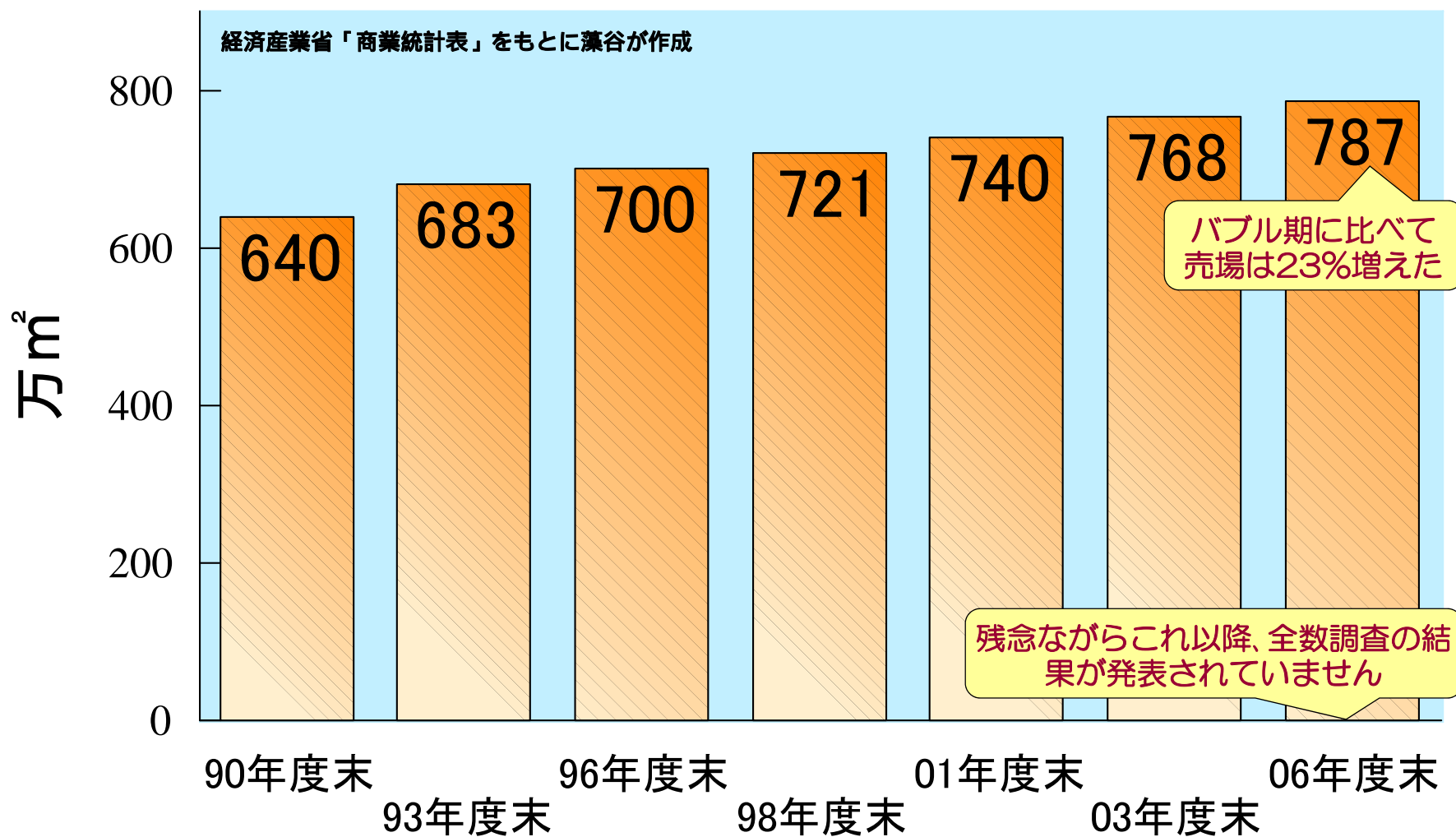
ところが売上は広島市でも減少⁵⁷

広島市(+府中+海田)の小売商業の動向 ② 販売額 大型店～中小零細店+GS+当地本社通販の全合計



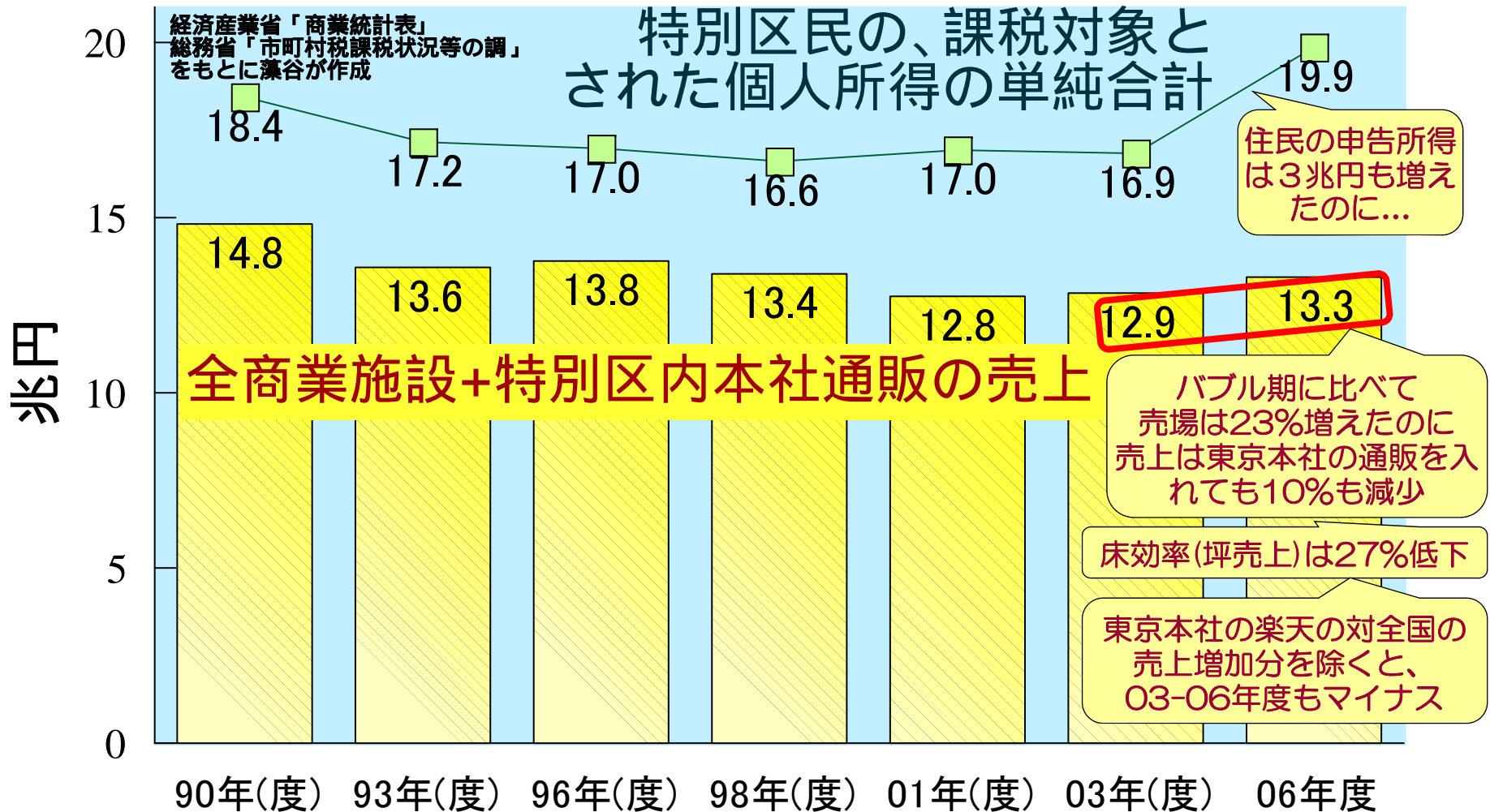
増えてきた東京のお店の売場

東京特別区の小売商業の動向 ① 売場面積 大型店～中小零細店+GS+当地本社通販の全合計



「東京の一人勝ち」は真っ赤な嘘⁹

東京特別区の小売商業の動向 ② 販売額 大型店～中小零細店+GS+当地本社通販の全合計



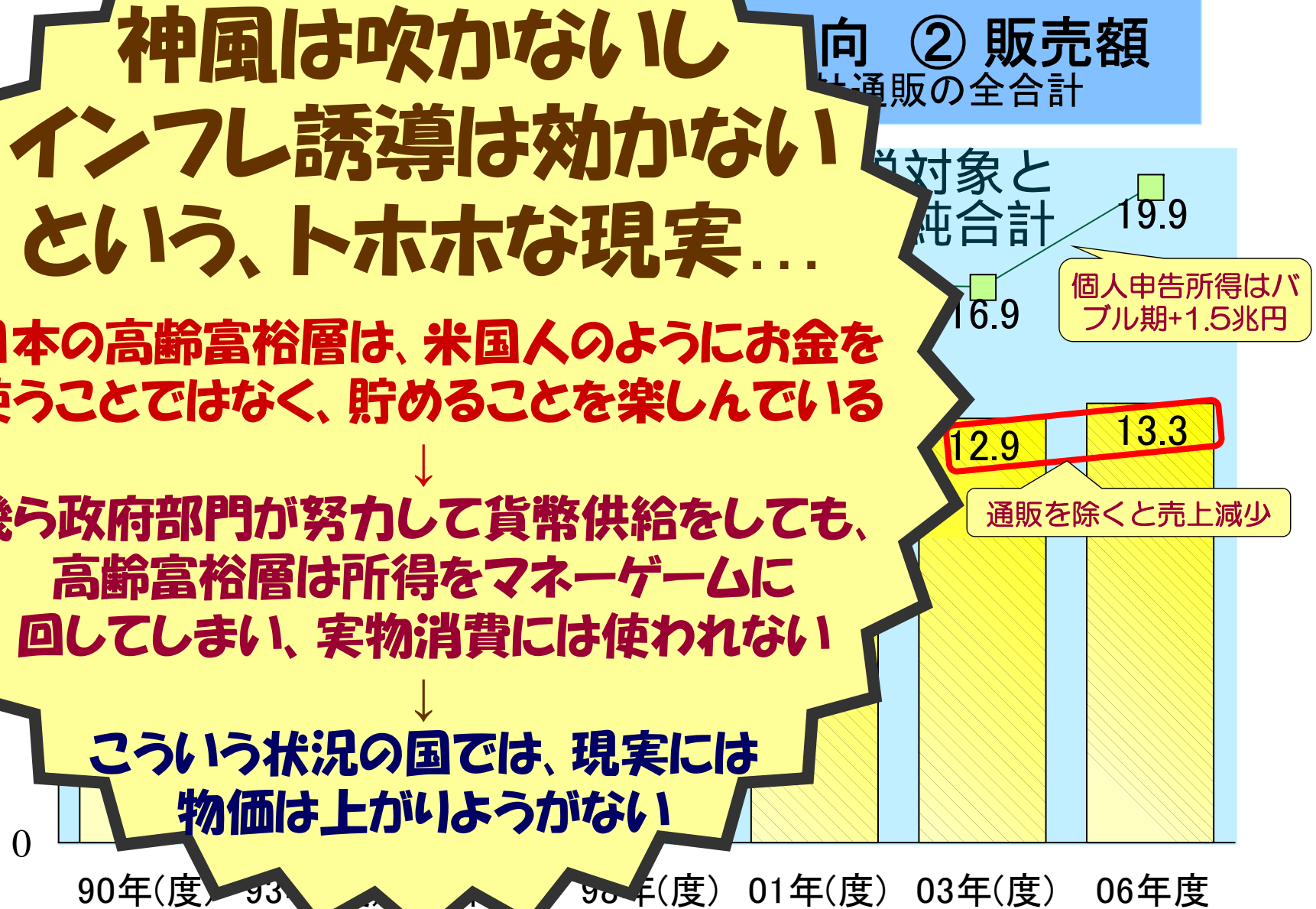
「東京のワークライフ」は真っ赤な嘘⁹⁰

神風は吹かないし
インフれ誘導は効かない
という、トホホな現実...

日本の高齢富裕層は、米国人のようにお金を
使うことではなく、貯めることを楽しんでいる

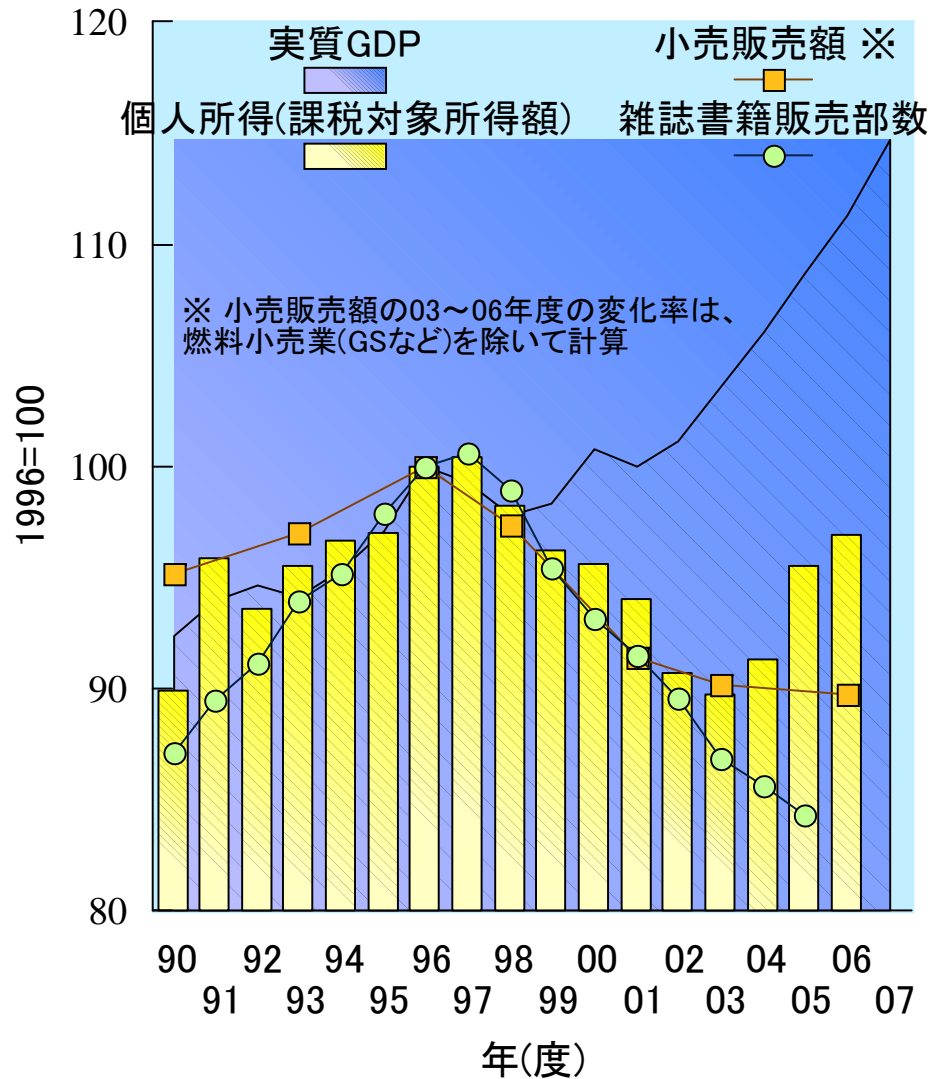
↓
幾ら政府部門が努力して貨幣供給をしても、
高齢富裕層は所得をマネーゲームに
回してしまい、実物消費には使われない

↓
こういう状況の国では、現実には
物価は上がりようがない

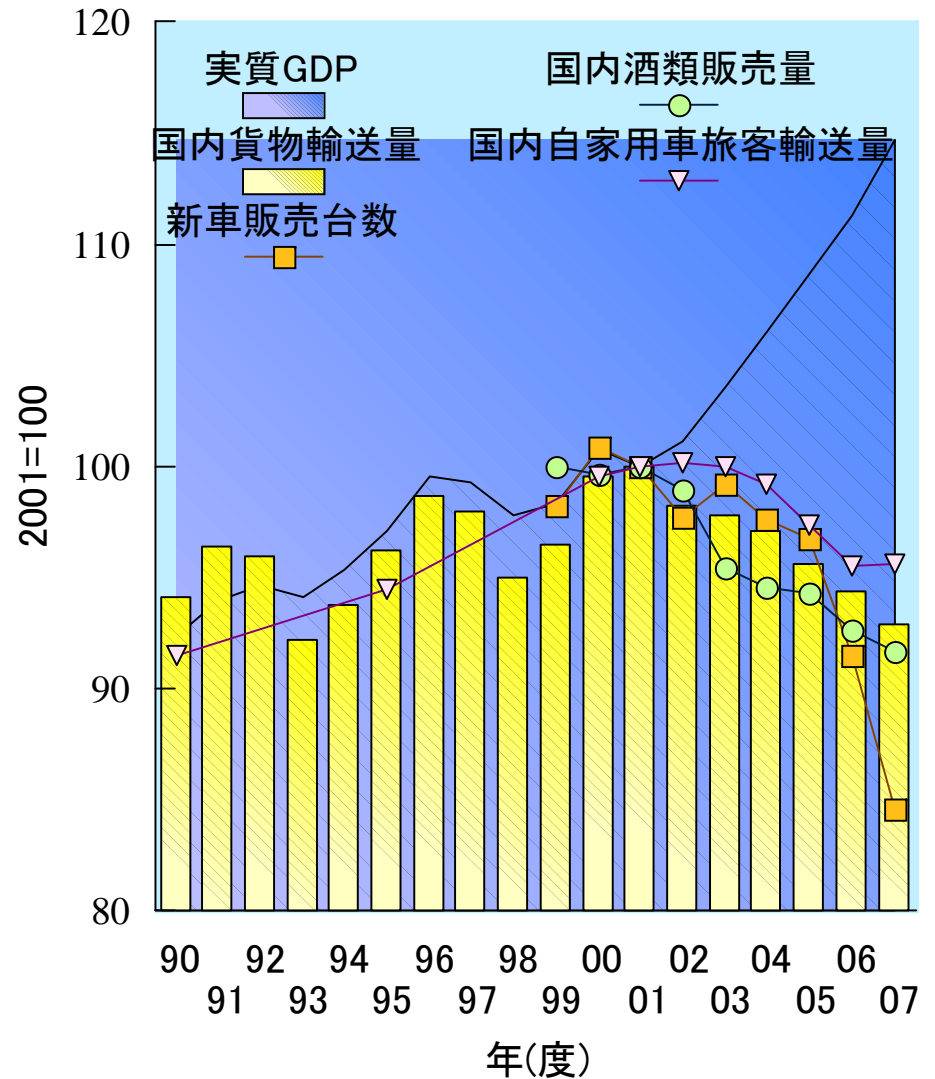


落ち始めた日本経済の基礎代謝⁶¹

輸出主導の成長と内需のギャップ①

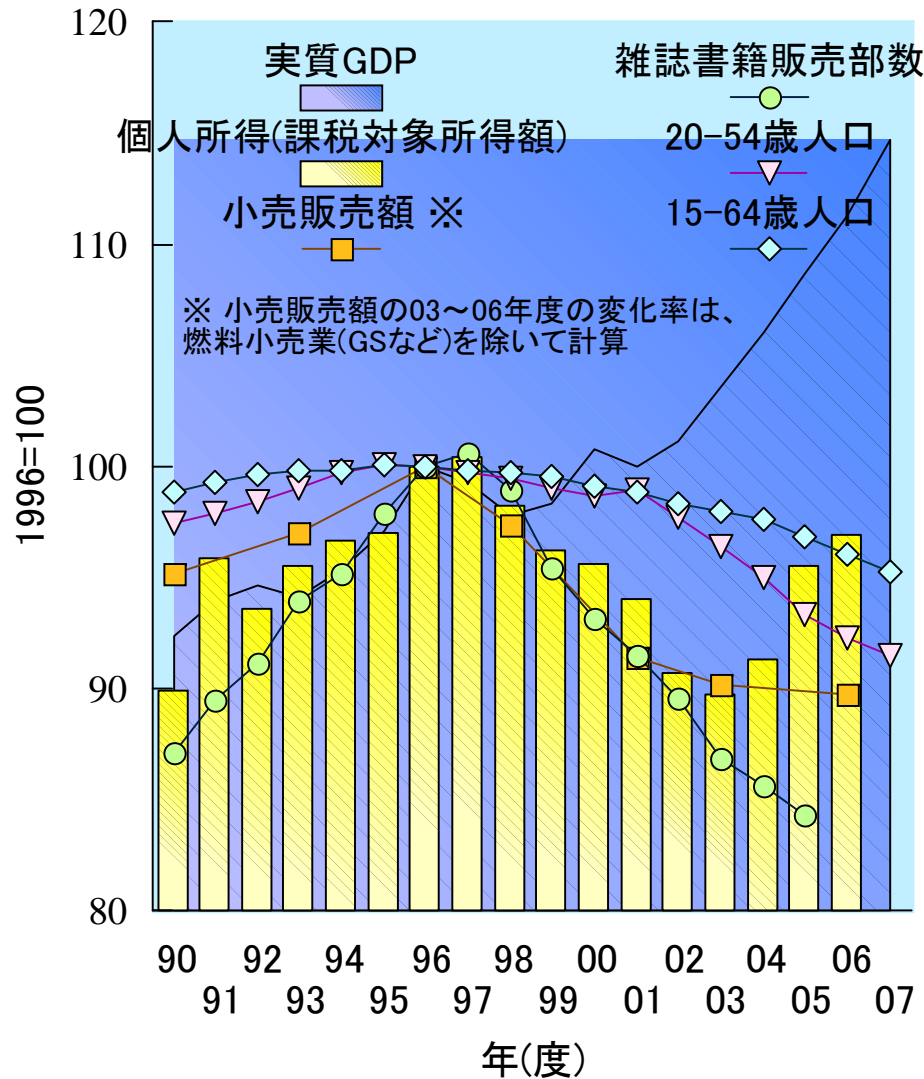


輸出主導の成長と内需のギャップ②

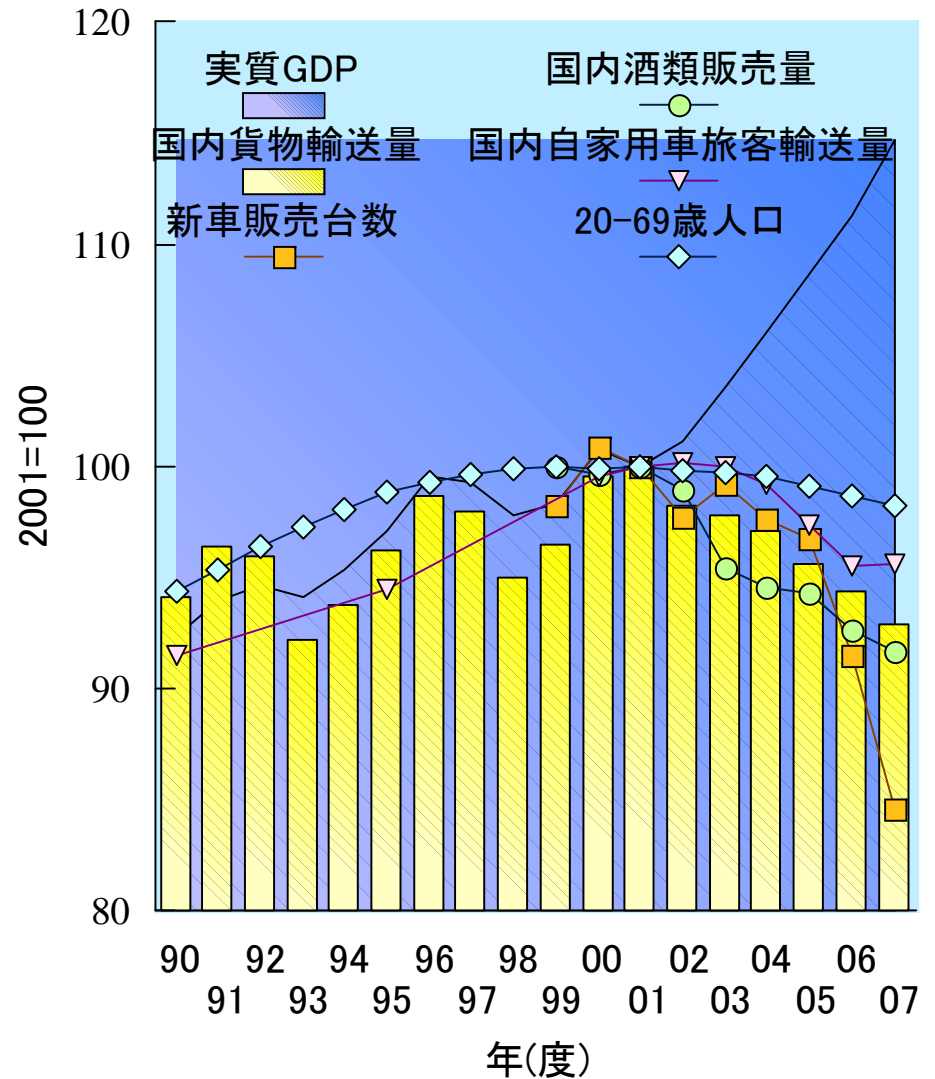


落ち始めた日本経済の基礎代謝⁶²

輸出主導の成長と内需のギャップ①

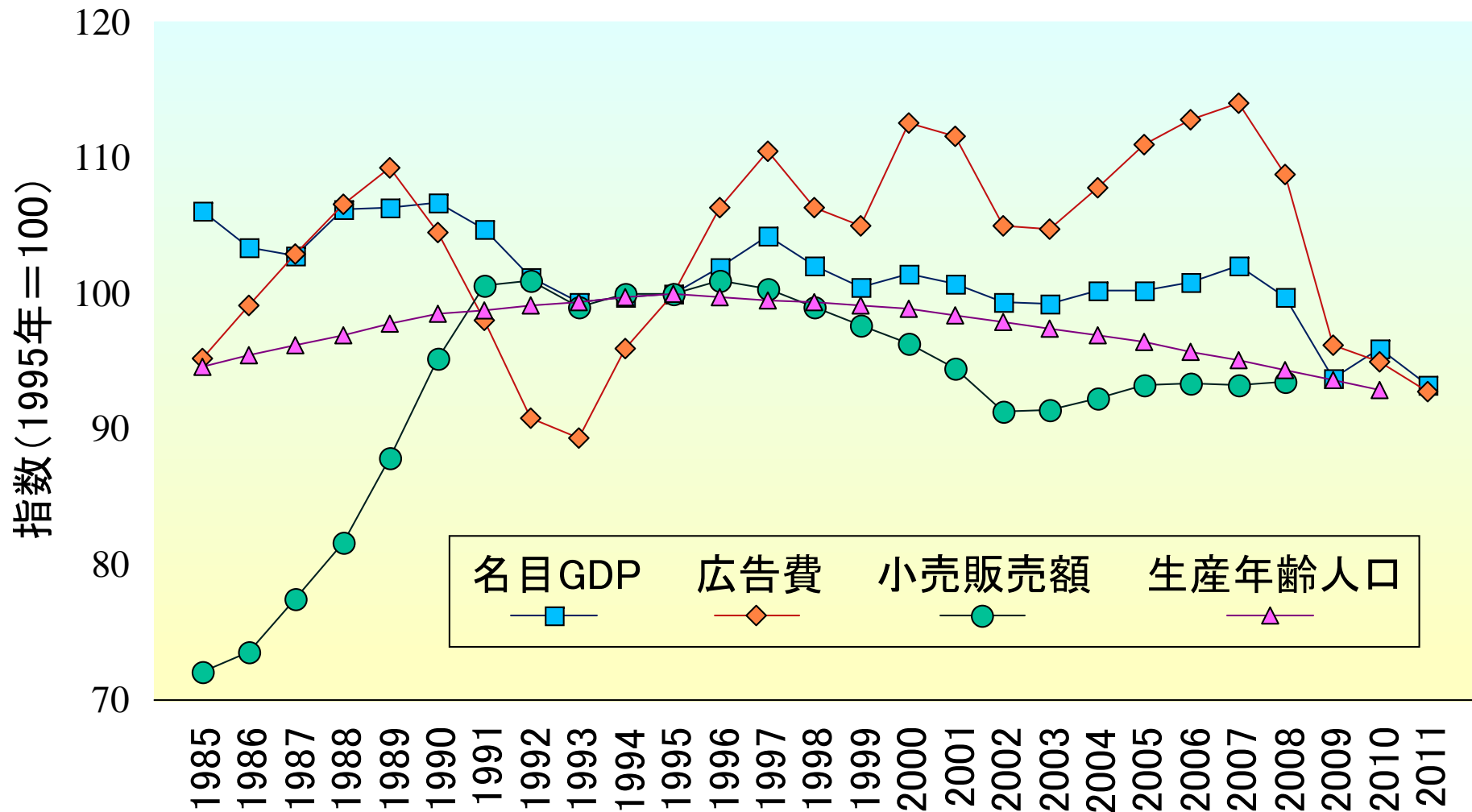


輸出主導の成長と内需のギャップ②



名目GDPまで人口に連動？

広告費の推移と他の経済指標



「デフレの正体」の中での提言⁶⁴

I 生産年齢人口減少→経済縮小への対処策

- ① 生産年齢人口が減るペースを少しでも弱めよう
- ② 生産年齢人口に該当する世代の個人所得の総額を維持し増やそう
- ③ (生産年齢人口+高齢者による) 個人消費の総額を維持し増やそう。

II 目標達成のための提案

- ① 高齢富裕層から若い世代への所得移転の促進
- ② 女性就労の促進と女性経営者の増加
- ③ 外国人観光客、短期定住客の増加

日本にはもうお金がないのか？⁶⁵

メリルリンチ証券の調査によれば、(世界景気絶好調のころの3年前の話ですが) 億万長者が、世界全体に950万人いたそうです。

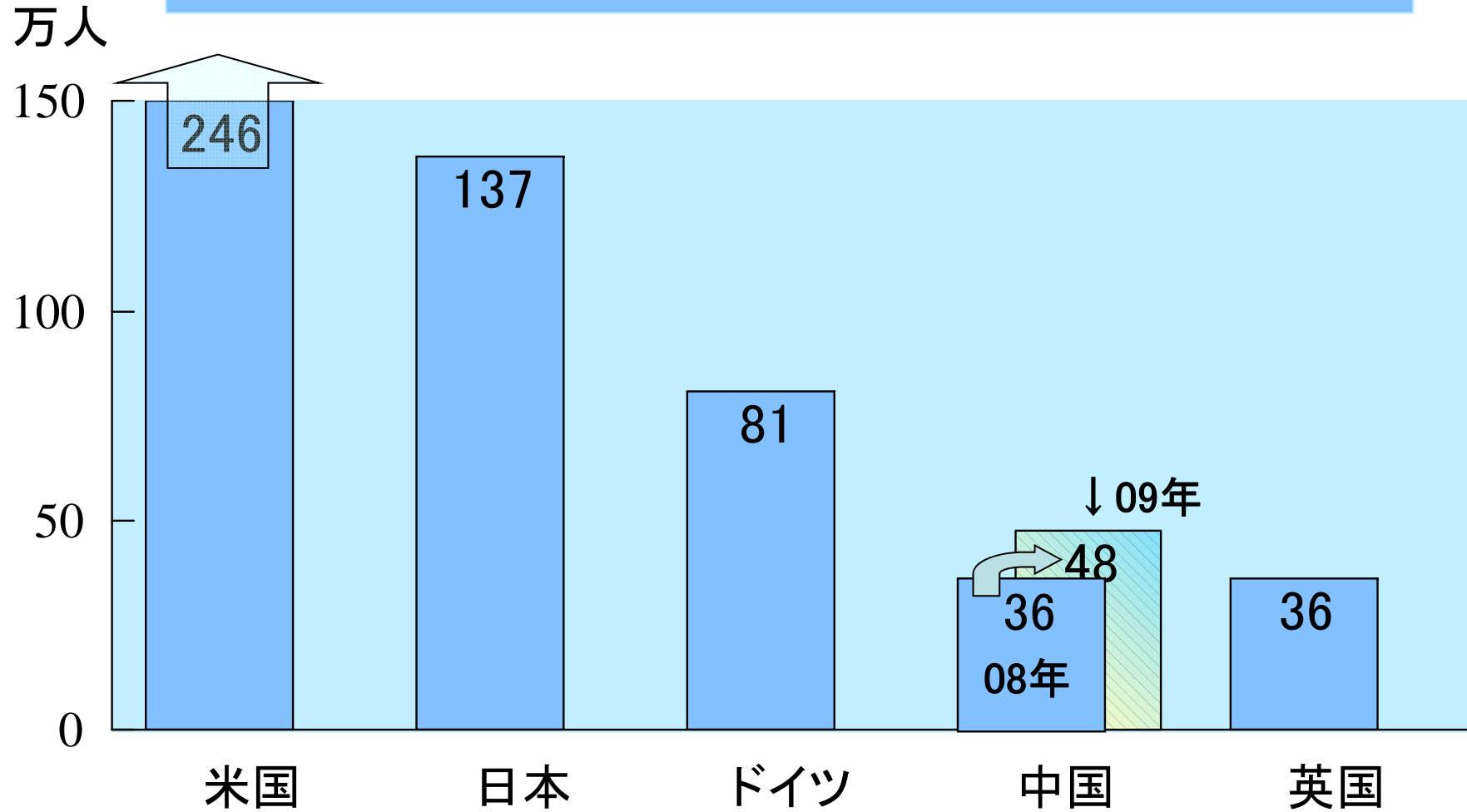
ここでの億万長者というのは、不動産などを除いた金融資産(現金と株と債券)を100万ドル(1億円)以上持っていた人です。

そのうち、日本人は何人だったでしょう？
百人に1人？ 千人に1人？

答えは6人に1人(150万人)でした。
なんと、日本人の85人に1人です。

富裕層の人数（2008年）

自宅以外の資産を100万ドル以上保有している人の推計

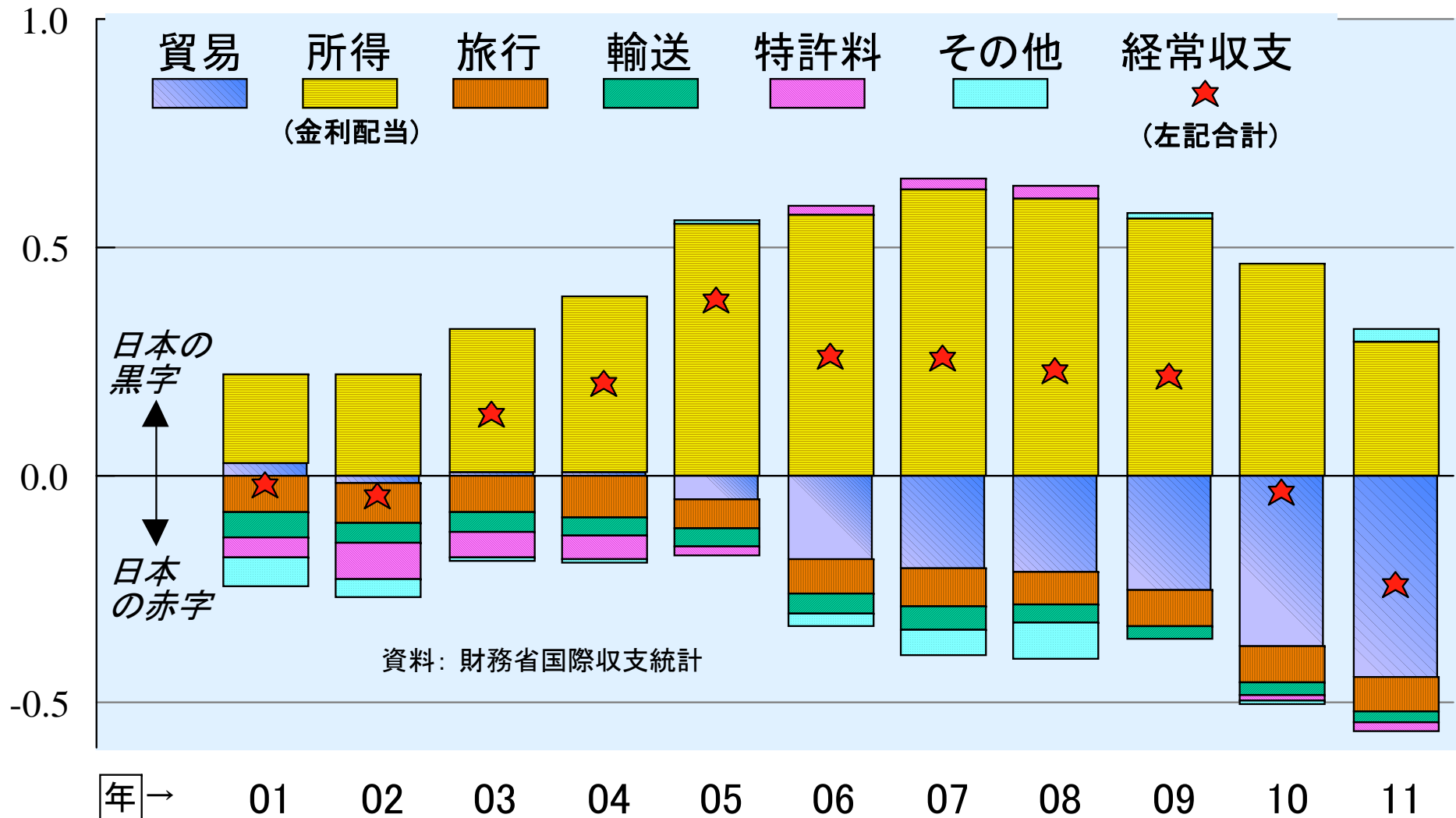


リルリンチ・グローバル・ウェルス・マネジメントとキャップジェミニの共同調査より

ブランド品で対日貿易黒字の仏⁶⁷

日本の国際収支の推移：対フランス

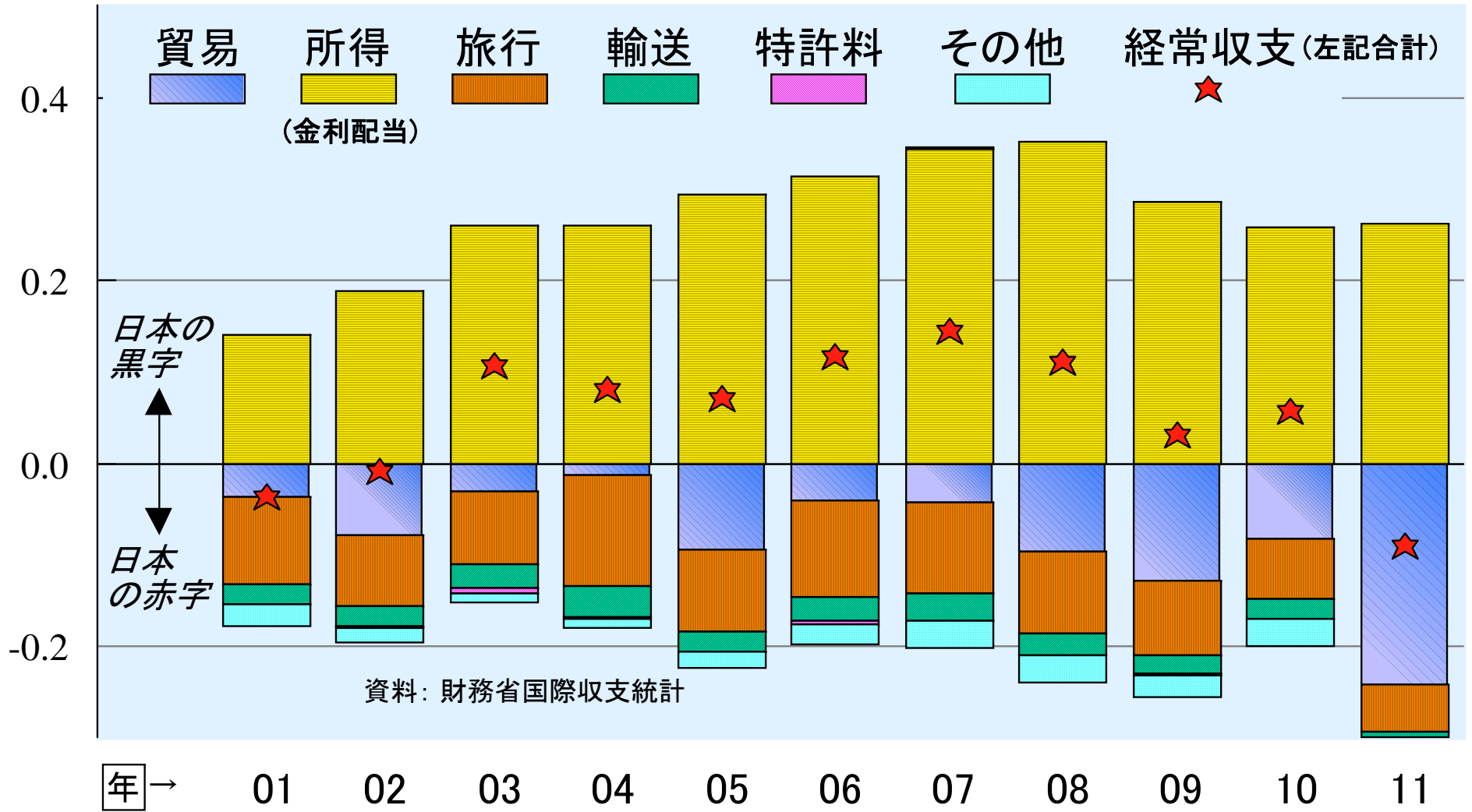
兆円



ブランド品で対日貿易黒字の伊⁸

日本の国際収支の推移：対イタリア

兆円



人件費を上げられる三次になる⁶⁹

- × **大量生産・低単価の商品を世界中から調達して廉価販売**
 - **当地独自の生活文化に支えられた、ここでしか作れない、ハイセンスで、少量生産で、高単価の「地域ブランド商品」の流通促進・普及促進**
- × **減り続ける現役世代や、財政窮乏の公共の財布を奪い合う商売**
 - **高齢者の貯蓄や、アジアで増える中上流層の所得を狙って、モノやサービスを売る商売への脱皮**
- × **中高年退職で減る人件費を投資とR&Dに回し、国際競争に対処**
 - **中高年退職で減る人件費で若者の給与を上げ、女性を再雇用し、日本の内需を維持・高度化**

こっちの視点よりも客からの視点

セグメンテーション

ターゲティング

客を細分化して、狙いをつけることが大事

- 誰を相手に商売するのか、利益や経済効果が出る相手を絞り込め
(「客数」増加のためにディスカウントすれば、売上は下がり、経済効果は出ない)
- 上客の基準は、高マージン(高単価ないし低コスト)、高リピート率、良い情報源
(低単価大量販売路線をやめ、「売上 = 客数 × 客単価」を目標に掲げよ)

ポジショニング = 客側の言い訳

もっと大事なのが、客にとって私は何？という視点

- 狙った相手にしてみれば、北海道は「たくさんある選択肢の中の一つ」
(当地に何の思い入れもない人の立場に立って考えてみなければならない)
- どういう相手がなぜ敢えて北海道を選ぶのか、明確につかんで売り出す！
(北海道を選ぶお客様は、心中にどんな「言い訳」を持っているか、をつかむ)

選ばれるのは、わざわざ選ぶ言い訳が立つ場所

この視点

**地域経済の不振の理由は
不景気でも国際競争でもない。**

選ばれるための「言い訳」は「安さ」
だと思い込んでてきたことが真因。

安さを追求するだけなら
外国産品に永遠に勝てない。

**輸送費をカバーできる高いものを
磨き込むことが活路。**

選ばれるの。 活路が立つ場所

景気ではなくワーク・ライフ・バランスの回復⁷²

- ・ **問題は「国際競争」ではなく「日本人の加齢」**

- ・ 地域間格差拡大ではなく大都市も急速に高齢化

- ・ **「少子高齢化」ではなく「現役世代の減少」**

- ・ 「出生率低下」ではなく「親世代の絶対数の減少」

- ・ **「労働力の不足」ではなく「消費者の不足」**

→ 経済再生の鍵は「次世代を産み旺盛に消費する現役世代のワーク・ライフ・バランス回復」。つまり、

① 女性就労の促進と男女間賃金格差解消

② 多世代同居→退職高齢男性による家事分担

③ 「値上げし賃上げできる商品・サービスへの移行」
＝「低価・大量・少種」から「高価・少量・多種」へ

女性が働けば就業者数は減らない↑

図1 15歳以上人口の労働力状態
2005年・日本国居住者(外国人含む)

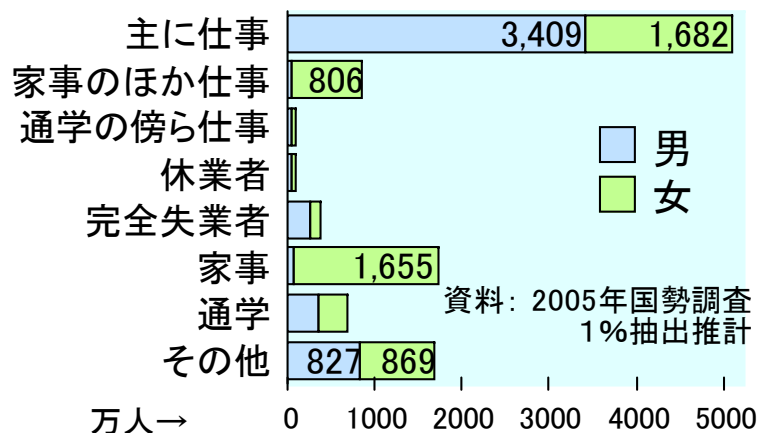


図2 女性の年齢別労働力状態
2005年・日本国居住者(外国人含む)

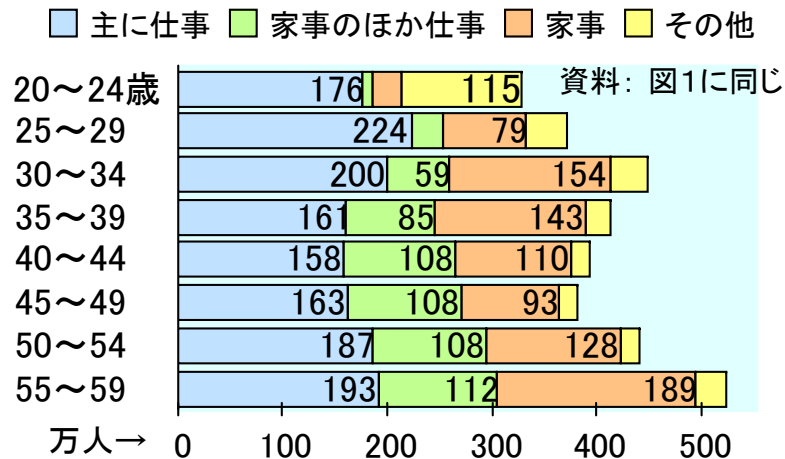


図3 女性就業率の推移

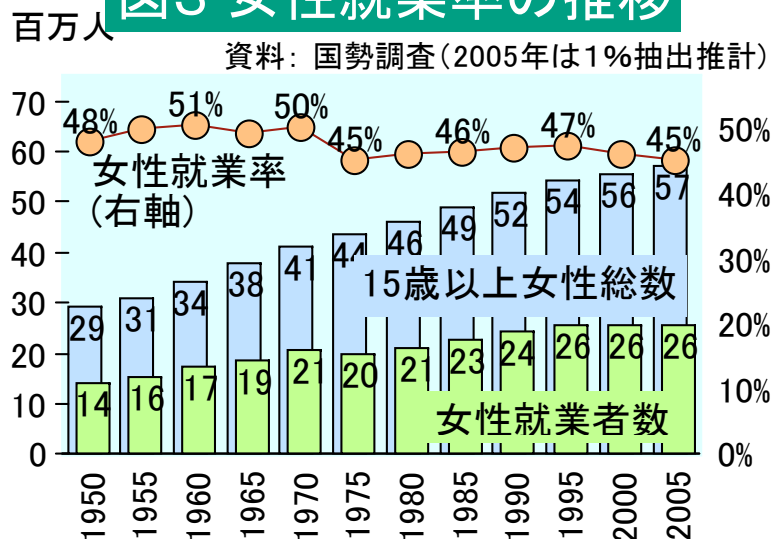
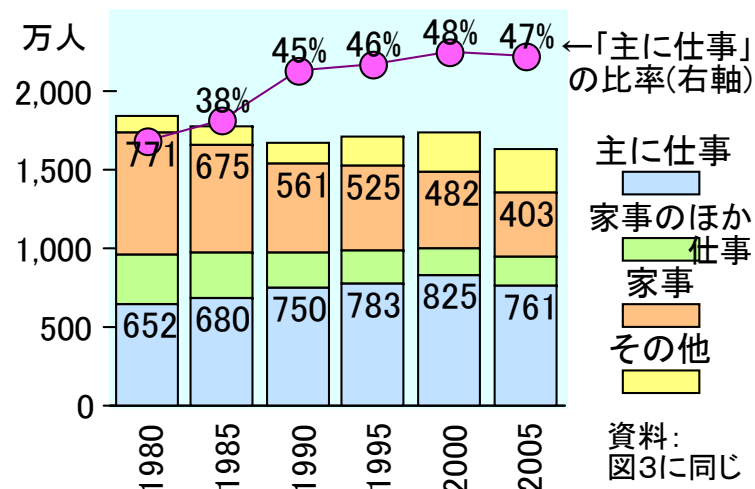


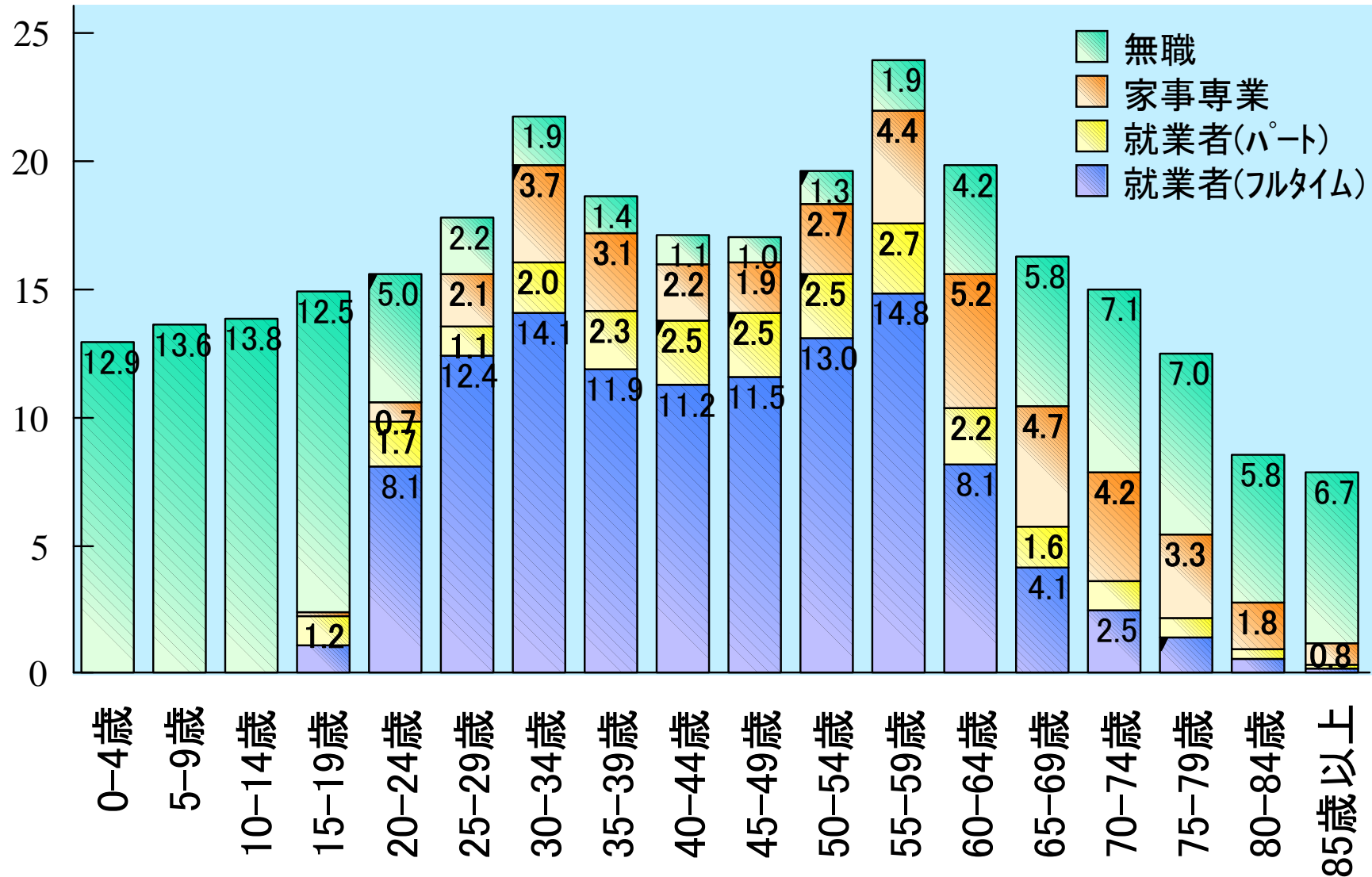
図4 20-39歳女性の労働力状態



広島県の数字をみると

万人

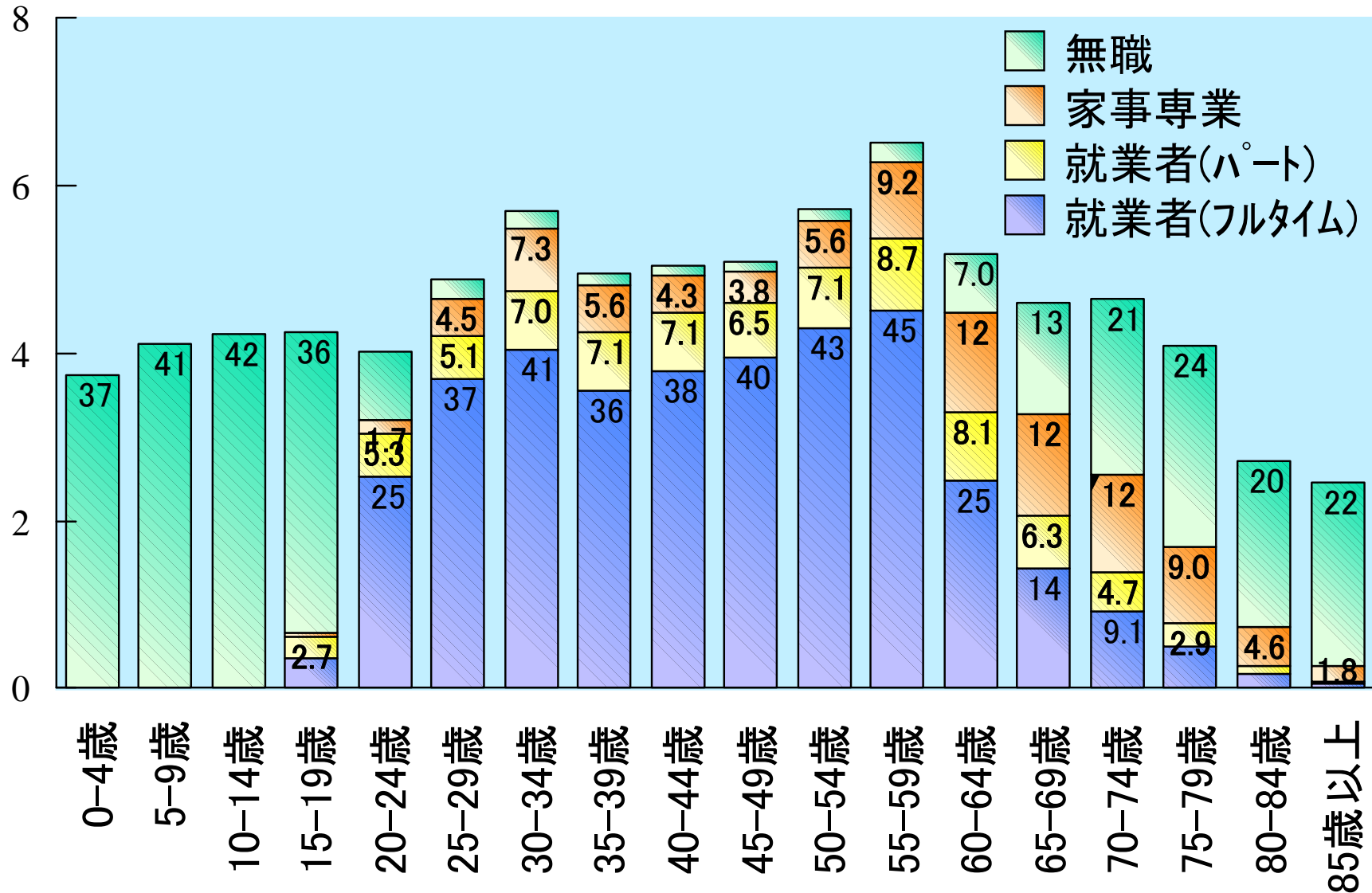
広島県の人口の中身 (2005年国勢調査)



女性就労率の高い福井県の場合⁷⁵

万人

福井県の人口の中身 (2005年国勢調査)



日本経済再生の鍵：女性就労促進⁷⁶

女性の就労を増やすことで：

- ・ 家計収入が安定し、保育所を利用でき、出生率が上がる
- ・ 家計所得が増え、税金が増え、年金も安定する
- ・ 女性の収入が増え、モノ消費が増え、消費税収も増える

女性経営者を増やすことで：

- ・ 消費者の感性に対応した商品を出せる企業が増える
- ・ 客を軽んじ自分の権威にこだわる類の男性経営者を減らせる

しかもコストはない：

- ・ 外国人受入と違い教育コストは低く、福祉コストも増えない
- ・ 生きがいのある元気な日本人が増える

地域活性化の鍵：女性経営者増加⁷⁷

日本はモノ余り・カネ余りの高度消費社会 → 客はバブル期までとは別人種 → 欲求が高度化、抽象化、多様化

→ 自分自身が客としてのセンス・能力を磨いていない人間（豊かさを知らない人間）にこれからの経営はできない

ところが多いの地方では、客の気持ちに無関心な高齢の男性が、30年前のままの感覚でトップを取り続けている → そのために客が逃げ、経済の衰退が著しい

地域活性化のためにいま一番必要なのは、地域の様々な主導的立場から、その任にない人や団体を退場させ、新しい人材や団体に厳しい役割を与えて練成していくこと

必要なのは、性別年齢を問わない地域の人材力の総結集 → 結果として必ず、女性が地域づくりの前面に出てくる

障害は男の側の「人格形成不全」

- **男女共同参画の最大の障害は、女性への悔いが染み付いた、一部男性の存在**

彼らにして見れば：

- 男の方が、より能力のある女性よりも地位を得やすい
今までの世の中の仕組みは、ライバルが減って好都合
- 「しっかりした個を確立し、集団に頼らない本当の自信を持つ」ことができていないので（人格形成不全）...
→自分が「男であること」「女ではないこと」という、個性とはいえない、大ざっぱなものに、自分自身の心の支えを頼ってしまっている

女性側にも求められる課題克服

- **男社会のシステムに浸った多くの女性の、
経験不足と、主張の弱さ、受身の態度**
- 「女の敵は女」というさみしい状況 - がんばる同性を支援できない心の貧しさ
- **結局は、腹を据えて表に立ち、批判を堂々と受ける女性の増加が、世の中を変える**

退職年齢に達した世代への期待⁸⁰

× まだまだ若い者に負けず、企業経営者としてばいばいと働く

←→ 働く若い女性の代わりに家事を引き受け、余った時間は心豊かに遊び、貯金を地域内できれいに使い切り、後の世代に雇用と文化と、老後はこう暮らすんだという手本を残す

× 地域社会のリーダーとして、生き生きと活動する

←→ 人に指図せず、権限闘争、路線闘争もせず、人目につかないところで黙々と世間さまのお役に立ち、一隅を照らす存在になる

× 世の中の根本の誤りを正し、日本社会を正しい方向に導く

←→ 口よいも手を動かして身近な人の役に立ち、地域と親族から愛され惜しまれる人となる

21世紀の地域活性化とは？

81

- **地域ブランドを確立・向上させ、個人客観光と地産地消/外商の活性化で、若者と女性の雇用を増やす**
- **郊外農地の開発は停止し(コンパクトシティ政策)、地区ごとの道路上下水道の維持コスト、更新コスト見込みを計算して、守っていく場所を絞り込む**
- **高速交通整備で地域外に消費を流出させるのではなく地産地消の推進で地域内の経済循環を拡大する**
- **地域学の時間と、生きる力を養う教育メニューを増やし地元根ざす意思を持つ若者を増やす**
- **建設業、商店、旅館、町工場などの自営業者の代替わりを促進し、バブル以前を知らない世代を前面に出す**
- **役所・経済団体・企業は、縄張り固守の末に緩慢死する運命を自覚し、顧客=住民目線で、連携の限りを尽くす**
- **公共交通機関維持に注力し、歩いて暮らす人を増やす**

(付)拙著への批判への再反論 ①リフレ論⁸²

批判:生産年齢人口減少でデフレが生じるというのは笑止であり、諸外国比較で簡単に否定できる

再反論:

- ① 日本で生じているのは貨幣現象としてのデフレではなく、人口減少にもかかわらず供給を減らさない企業行動がもたらした、主として現役世代を市場とする商品の値崩れである (とちゃんと書いてあるのに、読まずに批判するとは笑止!)
- ② この現象は、一人当たりGDPが高水準で、ウォンツの少ない高齢者が貯蓄を抱え込み、かつ高度に自動化された供給体制を構築している、日本のような特殊な国でしか観察されないだろう (いずれ韓国や台湾などが後を追ってくるだろうが)
- ③ 批判者は、貨幣現象としてのデフレが多年の金融緩和に抗しまだ続いていると断定する根拠を、説明すべきである
- ④ そもそも平均物価下落＝貨幣現象としてのデフレ、という単線的限定には、科学としての合理性があるのだろうか?

(付)拙著への批判への再反論 ②供給制約論

批判：生産年齢人口減少は労働力を減少させ、供給を減らすので、需給バランスは保たれ、拙著の言うような値崩れは生じない

再反論：

- ① 産業革命初期にアダムスミスがそう仮定した（理論構築の前提に置いた）ことを、今世紀の日本でも不変・普遍の事実であるとみなす根拠は何か？
- ② 今世紀の石油エネルギーの普及以降、労働力とエネルギー制約は切り離されていることをどう考えるのか
- ③ メカトロニクスの進歩で、相当程度のレベルの手作業までもが自動化されていることをどう考えるのか
- ④ IT技術の進歩で、ホワイトカラー労働を含む情報処理が格段に効率化しているのをどう考えるのか
- ⑤ 理論構築の前提と事実を混同する議論は、科学と言えるか？

(付)拙著への批判への再反論 ③成長会計論

批判: 全要素生産性を増加させれば、生産年齢人口減少→労働力減少のインパクトは打ち消すことができ、経済成長は継続する

再反論:

- ① 成長会計に言う全要素生産性(TFP)とは、資本でも労働力でもない残差(Residual)＝「その他要因」ということなので、成長会計論はトートロジーに過ぎない(結果的に経済が成長すればTFPが増えたと言え、成長しなければTFPの改善がなかったと言える) → これでは科学的な命題とは言えない
- ② ところで、TFPをさらにブレークダウンした要素の一つに「消費の対時間生産性」(7講参照)がある(人口減少下では消費の対時間生産性＝国民1人当たり×1時間当たりの消費額を増やすしかない) → そのような状況をもたらす特殊な「プロダクトイノベーション」は何か?を絞ることこそ重要(「技術革新」全般にかかる効果があるわけではない)